

「令和3年度 学校法人の 寄付・外部資金調達の取組みに 係るアンケート」報告

大学・短期大学・高等専門学校法人

令和3年10月調査

令和4年9月

はじめに

近年、少子化等の影響により、私立大学等を取り巻く経営環境は大変厳しい状況にあります。こうした中、安定した経営基盤の強化が求められ、収入の多元化の重要性が指摘されています。現状では私立学校の収入構造は、学納金収入と補助金はそのほとんどを占めており、寄付金や教育活動外の収入はそれぞれ全体のうち2.0%未満となっています（令和3年度版『今日の私学財政（大学・短期大学編）』）。

当事業団では、令和3年10月に「学校法人の寄付・外部資金調達の取組みに係るアンケート」を実施し、その集計結果を取りまとめるとともに、特に寄付金募集と資産運用に係る取組みについて、集計結果をもとに分析を行いました。本書は、収入の多元化に向けた学校法人の取組みの一助となることを願い、まとめたものです。

寄付は「文化の問題」ともいわれてきましたが、寄付金の獲得に成功している欧米の大学では、ファンドレイジングの体制を整え、長期的な努力を継続してきているという調査結果も報告されています。また、資産運用については、近年の経済状況の変化の中で学校法人関係者の意識も変わってきたことが指摘されています。寄付金の獲得や資産運用など、収入の多元化には新たなノウハウが必要であり、各法人の関係者が一丸となって、経営情報を共有したうえで継続的に取り組まなければ成しえないものです。

本書は、アンケートの集計結果及びその分析結果を示し各学校法人における寄付金募集や資産運用の取組みに活かせることを意図したものです。各学校法人において必要な情報を参考にさせていただくことで、少しでもお役に立てれば幸いです。

アンケートの実施にあたり、学校法人の皆様には、多数の設問項目と複雑な設問内容、多くの記述文への回答にご協力いただき、心から感謝申し上げます。

また、本報告書の刊行にあたり、ご協力いただいた先生方（明比卓委員、大河原遼平委員、白川優治委員、高橋克典委員）に厚く御礼申し上げます。

令和4（2022）年9月

日本私立学校振興・共済事業団

理事 小瀬 孝雄

目 次

頁

はじめに

アンケート報告の利用にあたって《アンケートの概要》 1

集計編

A 共通事項 5

1 寄付金募集と外部資金調達の実施状況について 5

2 外部資金調達に関する規程等(寄附行為を除く)の作成状況 7

3 外部資金調達の担当部署について 9

4 外部資金調達における計画の策定状況 12

B 寄付金募集 15

1 寄付金を募集する目的について 15

2 寄付金業務の担当者について 16

3 主として募金活動に取り組む担当者について- 1 17

4 主として募金活動に取り組む担当者について- 2 18

5 募金活動に従事する担当者の確保や育成について 19

6 寄付金担当部門の役割について 20

7 寄付金募集の意思決定機関について 21

8 募金活動の体制について 22

9 寄付金募集の対象者について(個人等) 25

10 寄付金募集の対象者について(企業等法人) 29

11 寄付金募集の対象者(個人等)への活動方法 32

12 寄付金募集の対象者(企業等法人)への活動方法 33

13 寄付者への対応について 34

14 寄付金の受け入れ方法について 36

15 寄付金募集活動における検証について 37

16 寄付金額について 40

17 出資会社からの寄付について 44

18 クラウドファンディング(寄附型)について 45

19 クラウドファンディング(寄附型)の実施体制について 46

22 クラウドファンディング(寄附型)を現在実施していない理由 47

23 クラウドファンディング(寄附型)を実施していない理由 48

24 寄付金に関する情報の公表状況について 49

25 ホームページにおける寄付金募集に関するページについて 52

28 寄付金募集活動を実施していない理由について 53

29 今後の寄付金募集の対応について	54
C 資産運用	55
1 資産運用の目的について	55
2 保有している金融資産について	56
3 資産運用の意思決定機関について	57
4 資産運用の基本方針について	58
5 運用目標の設定について	60
6 資産運用の外部委託について	62
7 法人内部における取組みについて	63
8 運用状況のモニタリングについて	64
9 資産運用の成果について	66
10 資産運用に関する情報の公表状況について	67
11 資産運用の今後の方向性について	69
12 資産運用を行っていない理由について	70
13 今後の資産運用の対応について	71
D 学校債募集	72
1 学校債を発行する目的について	72
2 学校債募集の意思決定機関について	73
3 学校債募集の対象者について	74
4 利害関係者以外に発行しない理由	75
5 学校債の募集方法について	76
6 学校債募集の対象者への活動方法	77
7 学校債を募集する際の目標金額について	78
8 学校債購入者 1 人あたりの平均購入金額について	79
9 学校債の利率について	80
10 学校債に関する情報の公表状況について	81
11 学校債募集を行っていない理由について	83
12 今後の学校債募集の対応について	84
E 収益事業	85
1 収益事業の種類について	85
2 収益事業を行う目的について	89
3 収益事業の意思決定機関について	90
4 収益事業を行っていない理由について	91
5 今後の収益事業の対応について	92

分析編

1. 分析にあたって	95
(1) 分析の枠組み	95
(2) 分析の手法	95
(3) 基礎データの整理	95
2. 分析結果	97
(1) 寄付金募集について	97
(2) 資産運用について	102
3. まとめと考察	105

アンケート報告の利用にあたって《アンケートの概要》

1. アンケートの目的

学校法人及び私立学校の管理運営等の現状を調査し、学校法人制度の課題や各学校法人の経営力向上に関する国の企画・立案に必要な情報の収集・分析等を行うことにより、得られた成果を学校法人制度の在り方の検討及び私学助成を通じた私立学校への効率的・効果的な支援等に繋げることを目的とする。

(令和3年度学校法人ガバナンス改革推進事業の一部として実施)

2. 調査内容

A：共通事項 B：寄付金募集 C：資産運用 D：学校債募集
E：収益事業 F：その他

3. アンケートの対象及び回答数

区分	対象法人数	回答法人数	回答率
大学法人	569	533	93.7%
短期大学法人・高等専門学校法人	96	90	93.8%
合計	665	623	93.7%

※大学法人…大学を設置している学校法人

※短期大学法人…大学法人以外で短期大学を設置している学校法人

※高等専門学校法人…大学法人、短期大学法人以外で高等専門学校を設置している学校法人

4. アンケート期日

令和3年10月20日～12月10日

5. アンケート方法

依頼、配布、回収とも事業団電子窓口にて実施

6. 集計方法

- ・ 該当項目を1つ選ぶ設問
各項目の該当数／各項目の回答数の合計×100
- ・ 該当項目を全て選ぶ設問
各項目の該当数／各設問に該当する法人数×100
- ・ 人数、金額等を回答する設問
平均または一定規模ごとで区分した該当数を集計

※算出された比率は原則グラフ上に掲載しているが、比率の低い場合など省略しているものがある。

※以下の理由により、各区分の合計が100%にならないことがある。

- ・ 複数回答可の項目
- ・ 小数点第2位の四捨五入

7. 本報告書の構成

各学校法人の参考に資するよう、「集計編」と「分析編」の2部構成とした。

「集計編」においては、アンケートの集計結果についてグラフを付して取りまとめた。また、「分析編」においては、アンケート集計結果をもとにクロス集計や経年比較等を行った（分析の枠組み・手法については後述）。

8. その他

- ・ 本報告書では次ページ以降、短期大学法人と高等専門学校法人をまとめて、「短大・高専法人」として記載。
- ・ 本報告書における法律の規定は、令和3年10月現在のもの。
- ・ 本報告書（「集計編」）においては、各設問のうち自由記述の回答内容及び下記に挙げる設問（回答が自由記述のみのもの）について非公表としている。
 - B20「クラウドファンディング（寄付型）に付随して得られた成果について」
 - B21「クラウドファンディング（寄付型）の今後の課題について」
 - B26「寄付金募集活動における今後の展望について」
 - B27「寄付金募集に係る要望等について」 ※寄付金募集を実施している法人のみ
 - B30「寄付金募集に係る要望等について」 ※寄付金募集を実施していない法人のみ
 - F1「その他の外部資金調達方法について」

集計編

- A 共通事項
- B 寄付金募集
- C 資産運用
- D 学校債募集
- E 収益事業

A 共通事項

■ A 1 寄付金募集と外部資金調達の実施状況について

貴法人における寄付金募集と外部資金調達の取組み（以下「外部資金調達」という。）に係る事業について、下記項目の中から、対象事業ごとに、該当する項目を1つご選択ください。なお、「収益事業」とは、私立学校法第26条に定める「収益事業」（私立学校法に基づき、寄附行為に記載のうえ、特別会計として処理しているもの）を指します。

※第26条第1項 学校法人は、その設置する私立学校の教育に支障のない限り、その収益を私立学校の経営に充てるため、収益を目的とする事業を行うことができる。

【寄付金募集】大学法人は88.7%、短大・高専法人は67.8%の法人が、寄付金募集を実施している。

【資産運用】大学法人は81.1%、短大・高専法人は56.7%の法人が、資産運用を実施している。

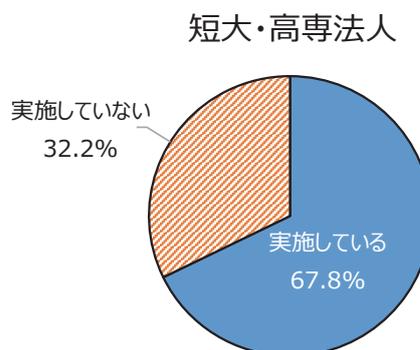
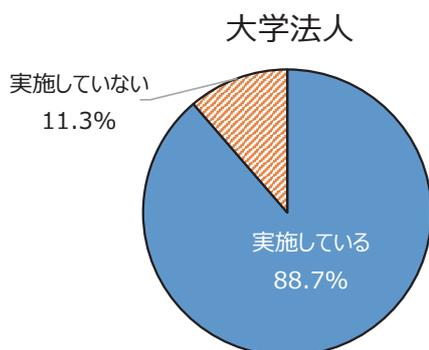
【学校債募集】大学法人は3.9%、短大・高専法人は2.2%の法人が、学校債募集を実施している。

【収益事業】大学法人は26.3%、短大・高専法人は14.4%の法人が、収益事業を実施している。

<寄付金募集>

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	実施している	473	88.7%	61	67.8%	534	85.7%
2	実施していない	60	11.3%	29	32.2%	89	14.3%
	集計法人数	533		90		623	

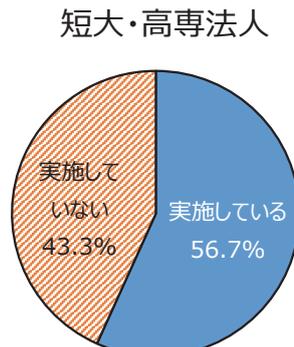
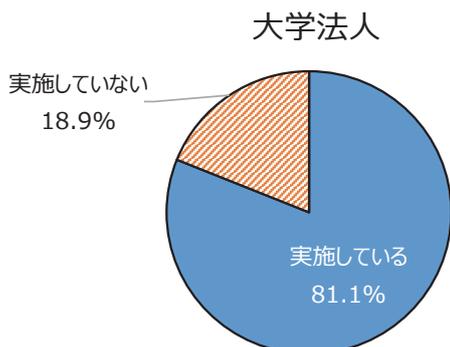
実施状況（寄付金募集）



<資産運用>

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	実施している	432	81.1%	51	56.7%	483	77.5%
2	実施していない	101	18.9%	39	43.3%	140	22.5%
	集計法人数	533		90		623	

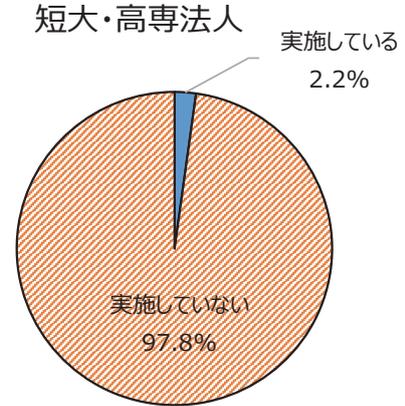
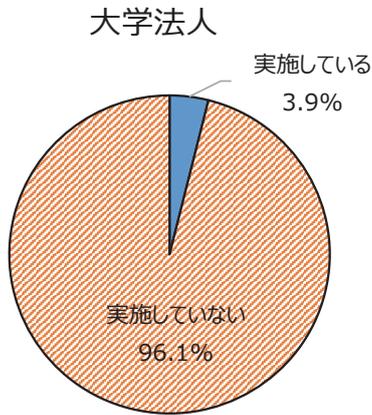
実施状況（資産運用）



<学校債募集>

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	実施している	21	3.9%	2	2.2%	23	3.7%
2	実施していない	512	96.1%	88	97.8%	600	96.3%
	集計法人数	533		90		623	

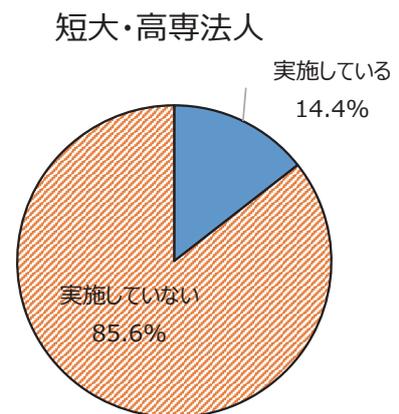
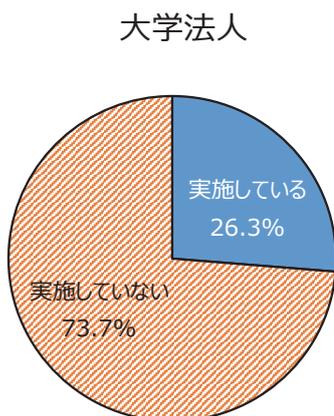
実施状況（学校債募集）



<収益事業>

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	実施している	140	26.3%	13	14.4%	153	24.6%
2	実施していない	393	73.7%	77	85.6%	470	75.4%
	集計法人数	533		90		623	

実施状況（収益事業）



■ A 2 外部資金調達に関する規程等(寄附行為を除く)の作成状況

外部資金調達に関する規程等（ただし寄附行為は除く）の作成状況について、下記項目の中から、対象事業ごとに該当する項目を1つご選択ください。

【寄付金募集】大学法人は37.0%、短大・高専法人は24.4%が、寄付金募集に関する規程等を作成している。

【資産運用】大学法人は90.2%、短大・高専法人は80.0%が、資産運用に関する規程等を作成している。

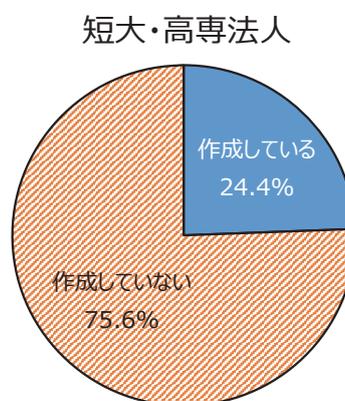
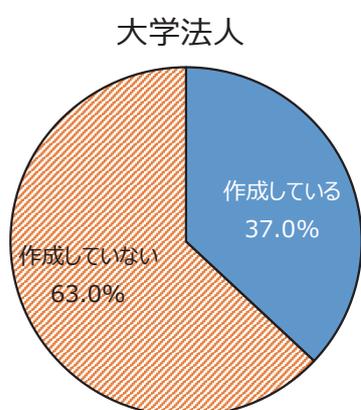
【学校債募集】大学法人は5.8%、短大・高専法人は3.3%が、学校債募集に関する規程等を作成している。

【収益事業】大学法人は8.4%、短大・高専法人は1.1%が、収益事業に関する規程等を作成している。

<寄付金募集>

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	作成している	197	37.0%	22	24.4%	219	35.2%
2	作成していない	336	63.0%	68	75.6%	404	64.8%
	集計法人数	533		90		623	

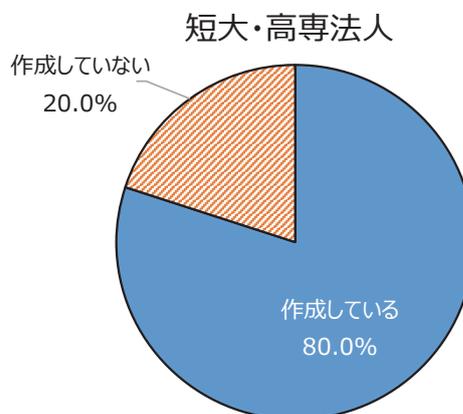
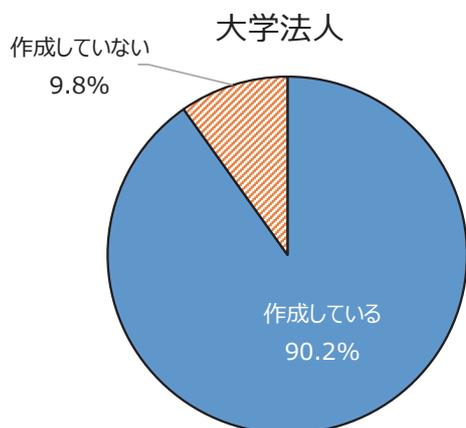
規程等の作成状況（寄付金募集）



<資産運用>

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	作成している	481	90.2%	72	80.0%	553	88.8%
2	作成していない	52	9.8%	18	20.0%	70	11.2%
	集計法人数	533		90		623	

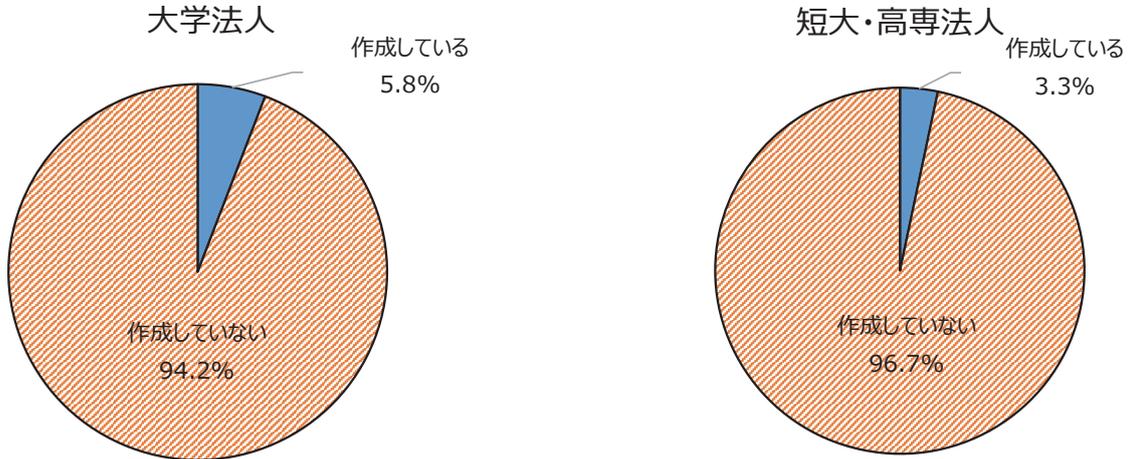
規程等の作成状況（資産運用）



<学校債募集>

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	作成している	31	5.8%	3	3.3%	34	5.5%
2	作成していない	502	94.2%	87	96.7%	589	94.5%
	集計法人数	533		90		623	

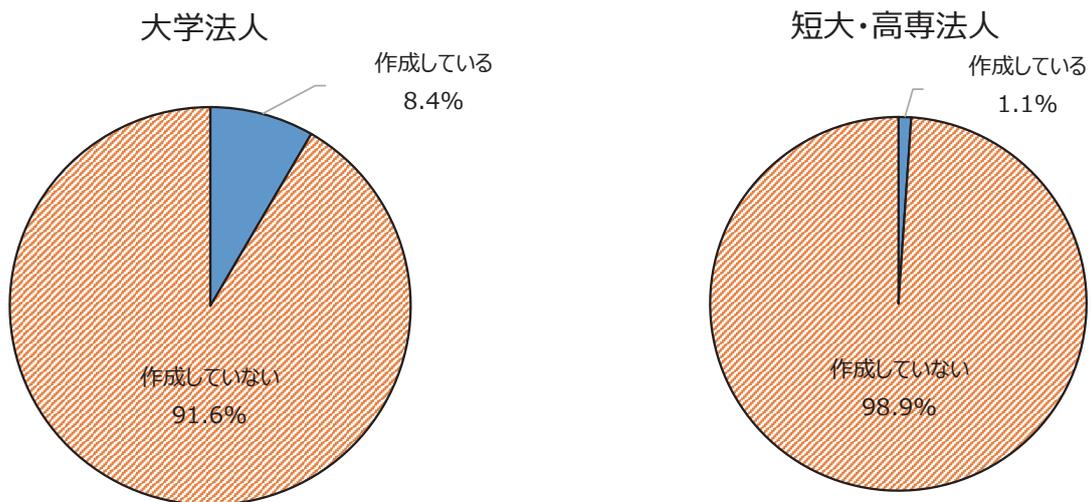
規程等の作成状況（学校債募集）



<収益事業>

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	作成している	45	8.4%	1	1.1%	46	7.4%
2	作成していない	488	91.6%	89	98.9%	577	92.6%
	集計法人数	533		90		623	

規程等の作成状況（収益事業）



A 3～A 4は、A 1で「1.実施している」に該当した場合に、当該事業についてご回答ください。

■ A 3 外部資金調達を担当部署について

外部資金調達の担当部署について、下記項目の中から、対象事業ごとに該当する項目を1つご選択ください。「1.専門部署を設置している」に該当する場合は、「a,b」のうち、該当する項目をご選択ください。なお、1つの専門部署で複数事業を実施している場合は、実施している事業をそれぞれご選択ください。

【寄付金募集】寄付金募集について実施している法人のうち、大学法人は17.3%、短大・高専法人は1.6%が、寄付金募集の専門部署を設置している。

【資産運用】資産運用について実施している法人のうち、大学法人は13.9%、短大・高専法人は15.7%が、資産運用の専門部署を設置している。

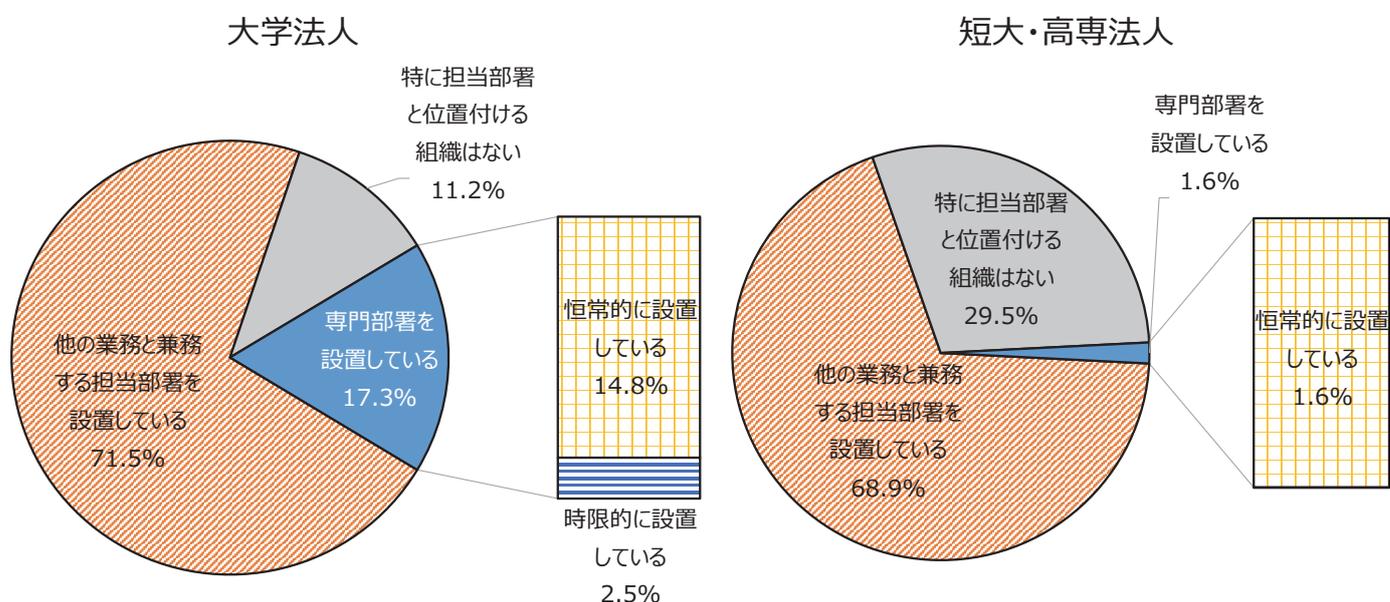
【学校債募集】学校債募集について実施している法人のうち、大学法人は19.0%が、学校債募集の専門部署を設置している。

【収益事業】収益事業について実施している法人のうち、大学法人は25.7%、短大・高専法人は23.1%が、収益事業の専門部署を設置している。

<寄付金募集>

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	専門部署を設置している	82	17.3%	1	1.6%	83	15.5%
	a 恒常的に設置している	70	14.8%	1	1.6%	71	13.3%
	b 時限的に設置している	12	2.5%	0	0.0%	12	2.2%
2	他の業務と兼務する担当部署を設置している	338	71.5%	42	68.9%	380	71.2%
3	特に担当部署と位置付ける組織はない	53	11.2%	18	29.5%	71	13.3%
	集計法人数	473		61		534	

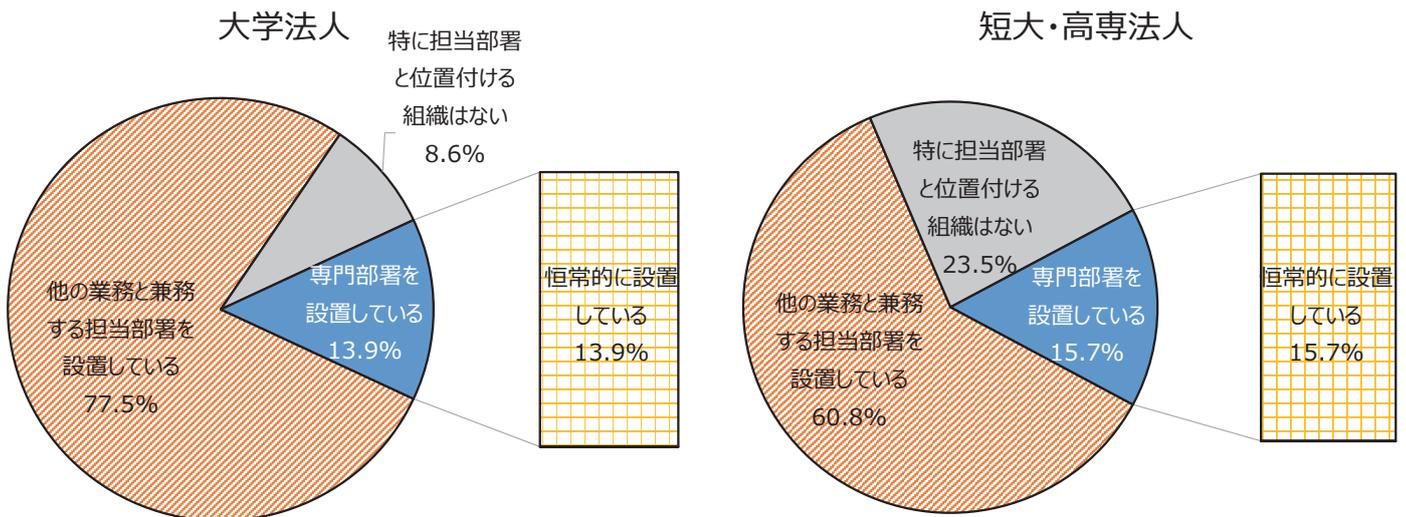
担当部署の設置状況（寄付金募集）



<資産運用>

番号	項目		大学法人		短大・高専法人		全体	
			回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	専門部署を設置している		60	13.9%	8	15.7%	68	14.1%
	a	恒常的に設置している	60	13.9%	8	15.7%	68	14.1%
	b	時限的に設置している	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2	他の業務と兼務する担当部署を設置している		335	77.5%	31	60.8%	366	75.8%
3	特に担当部署と位置付ける組織はない		37	8.6%	12	23.5%	49	10.1%
集計法人数			432		51		483	

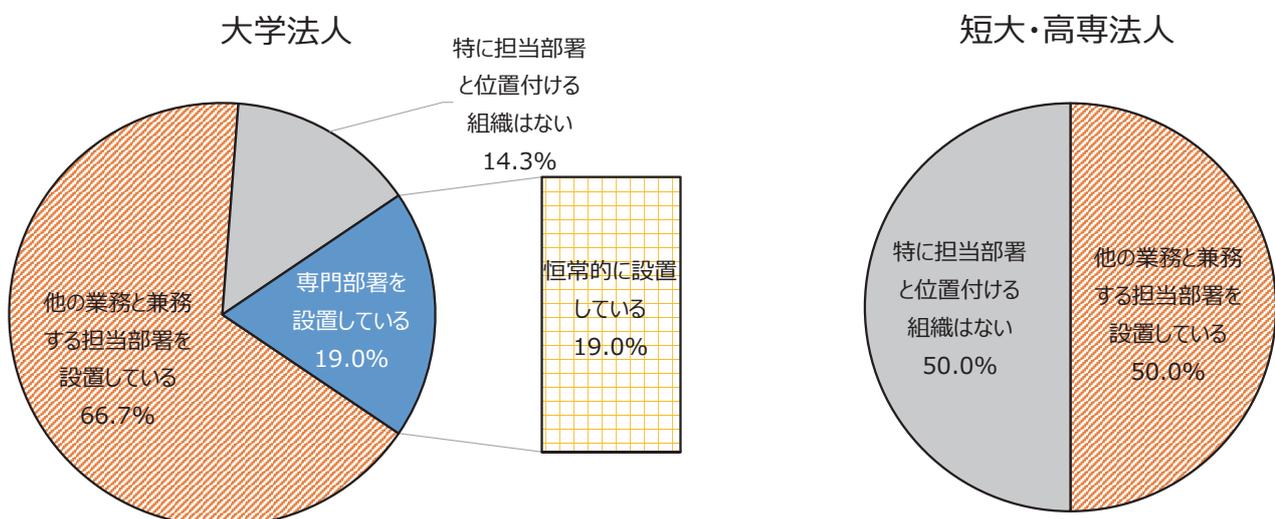
担当部署の設置状況（資産運用）



<学校債募集>

番号	項目		大学法人		短大・高専法人		全体	
			回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	専門部署を設置している		4	19.0%	0	0.0%	4	17.4%
	a	恒常的に設置している	4	19.0%	0	0.0%	4	17.4%
	b	時限的に設置している	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2	他の業務と兼務する担当部署を設置している		14	66.7%	1	50.0%	15	65.2%
3	特に担当部署と位置付ける組織はない		3	14.3%	1	50.0%	4	17.4%
集計法人数			21		2		23	

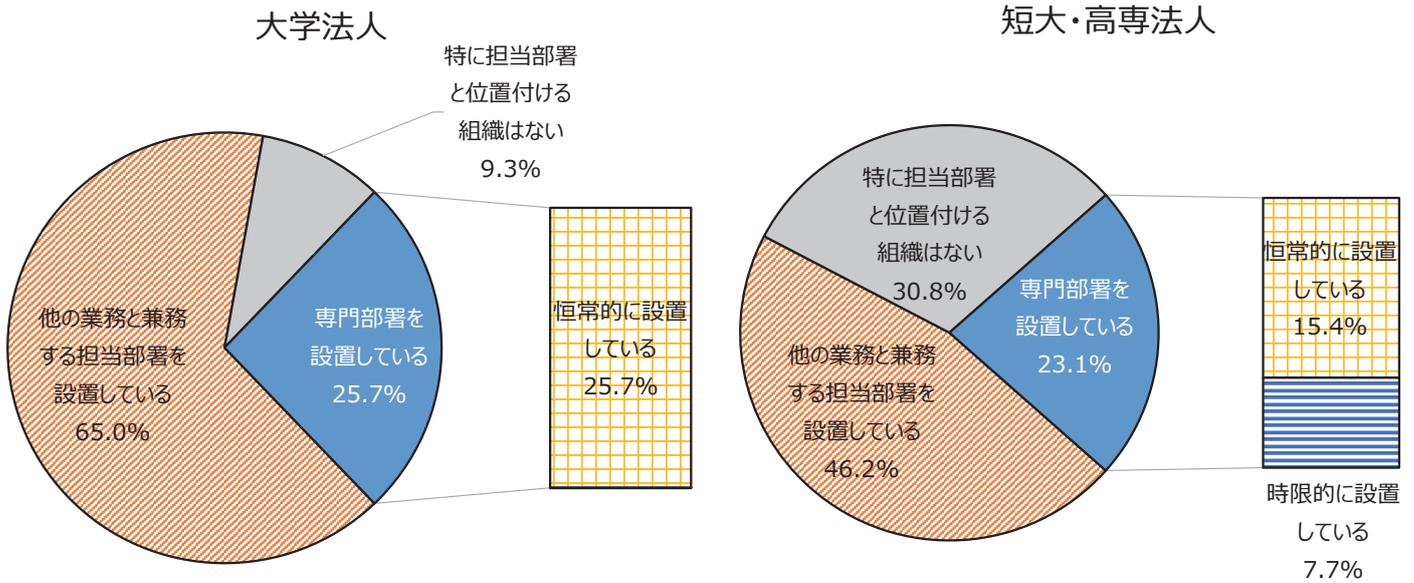
担当部署の設置状況（学校債募集）



<収益事業>

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	専門部署を設置している	36	25.7%	3	23.1%	39	25.5%
	a 恒常的に設置している	36	25.7%	2	15.4%	38	24.8%
	b 時限的に設置している	0	0.0%	1	7.7%	1	0.7%
2	他の業務と兼務する担当部署を設置している	91	65.0%	6	46.2%	97	63.4%
3	特に担当部署と位置付ける組織はない	13	9.3%	4	30.8%	17	11.1%
	集計法人数	140		13		153	

担当部署の設置状況（収益事業）



■ A 4 外部資金調達における計画の策定状況

外部資金調達の計画をどのように策定していますか。下記項目の中から、対象事業ごとに該当する項目を1つご選択ください。なお、「中期的な計画」とは、私立学校法第45条の2第2項（※）に定める「中期的な計画」を指します。

※第45条の2第2項 文部科学大臣が所轄庁である学校法人は、事業に関する中期的な計画を作成しなければならない。

【寄付金募集】寄付金募集について実施している法人のうち、大学法人は52.0%、短大・高専法人は36.1%の法人が、中期的な計画の一部として寄付金募集の計画を策定している。

【資産運用】資産運用について実施している法人のうち、大学法人は35.0%、短大・高専法人は15.7%の法人が、中期的な計画の一部として資産運用の計画を策定している。

【学校債募集】学校債募集について実施している法人のうち、大学法人は38.1%の法人が、中期的な計画の一部として学校債募集の計画を策定している。

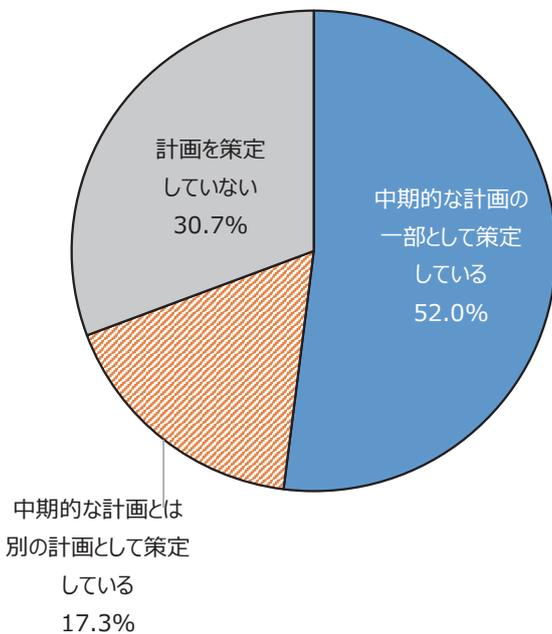
【収益事業】収益事業について実施している法人のうち、大学法人は34.3%、短大・高専法人は38.5%の法人が、中期的な計画の一部として収益事業の計画を策定している。

<寄付金募集>

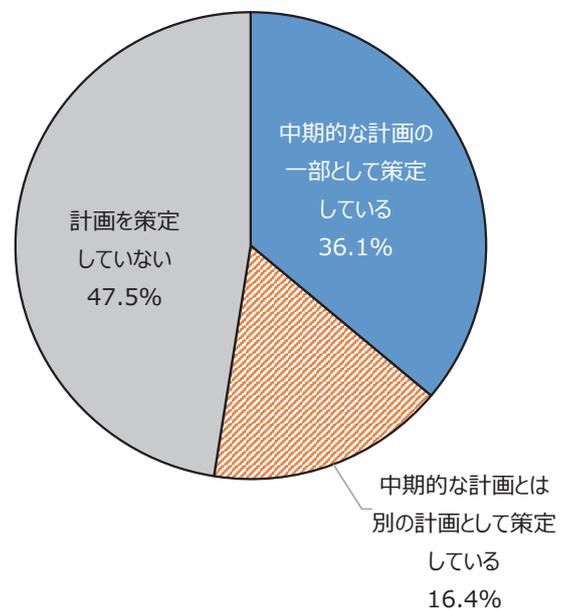
番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	中期的な計画の一部として策定している	246	52.0%	22	36.1%	268	50.2%
2	中期的な計画とは別の計画として策定している	82	17.3%	10	16.4%	92	17.2%
3	計画を策定していない	145	30.7%	29	47.5%	174	32.6%
	集計法人数	473		61		534	

計画の策定状況（寄付金募集）

大学法人



短大・高専法人

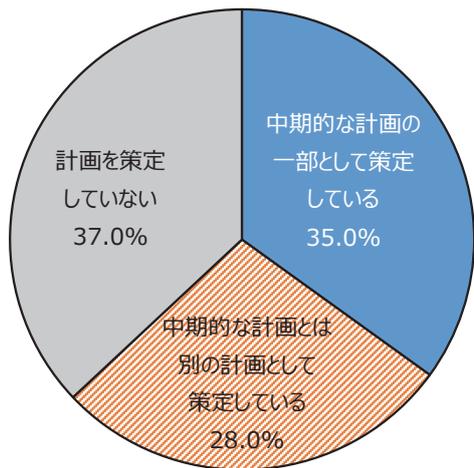


<資産運用>

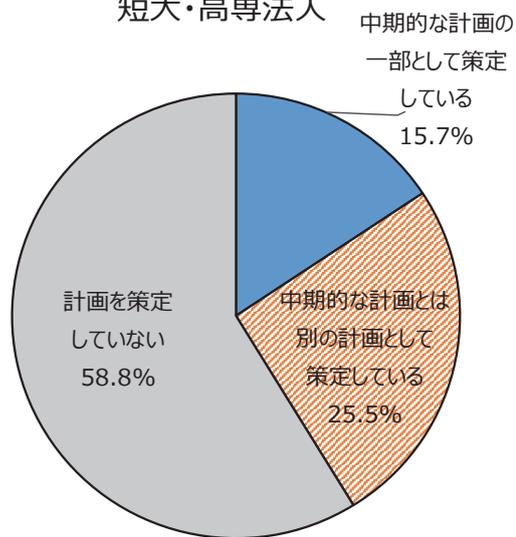
番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	中期的な計画の一部として策定している	151	35.0%	8	15.7%	159	32.9%
2	中期的な計画とは別の計画として策定している	121	28.0%	13	25.5%	134	27.7%
3	計画を策定していない	160	37.0%	30	58.8%	190	39.3%
	集計法人数	432		51		483	

計画の策定状況（資産運用）

大学法人



短大・高専法人

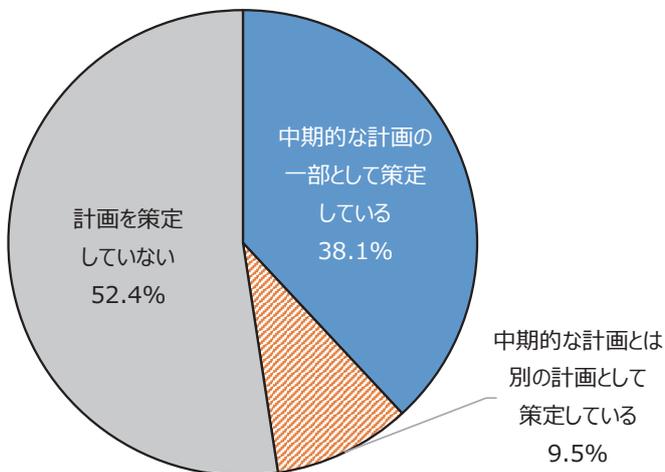


<学校債募集>

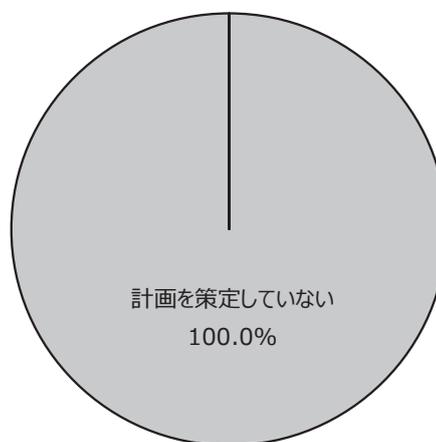
番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	中期的な計画の一部として策定している	8	38.1%	0	0.0%	8	34.8%
2	中期的な計画とは別の計画として策定している	2	9.5%	0	0.0%	2	8.7%
3	計画を策定していない	11	52.4%	2	100.0%	13	56.5%
	集計法人数	21		2		23	

計画の策定状況（学校債募集）

大学法人



短大・高専法人

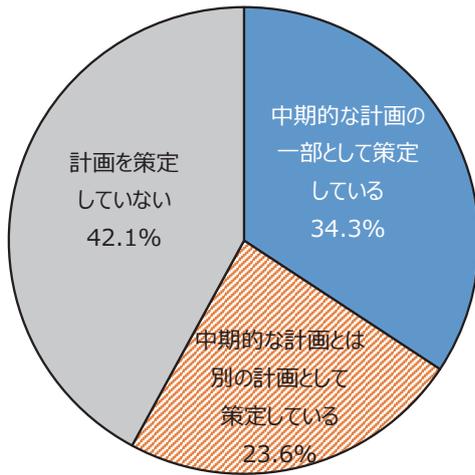


<収益事業>

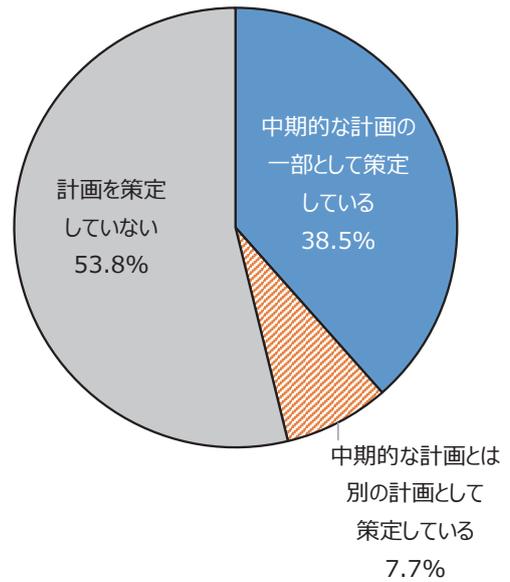
番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	中期的な計画の一部として策定している	48	34.3%	5	38.5%	53	34.6%
2	中期的な計画とは別の計画として策定している	33	23.6%	1	7.7%	34	22.2%
3	計画を策定していない	59	42.1%	7	53.8%	66	43.1%
	集計法人数	140		13		153	

計画の策定状況（収益事業）

大学法人



短大・高専法人



B 寄付金募集

A 1 の「寄付金募集」において「1.実施している」とご回答の法人は、B 1～B 2 5にご回答ください。

A 1 の「寄付金募集」において「2.実施していない」とご回答の法人は、B 2 8～B 2 9にご回答ください。

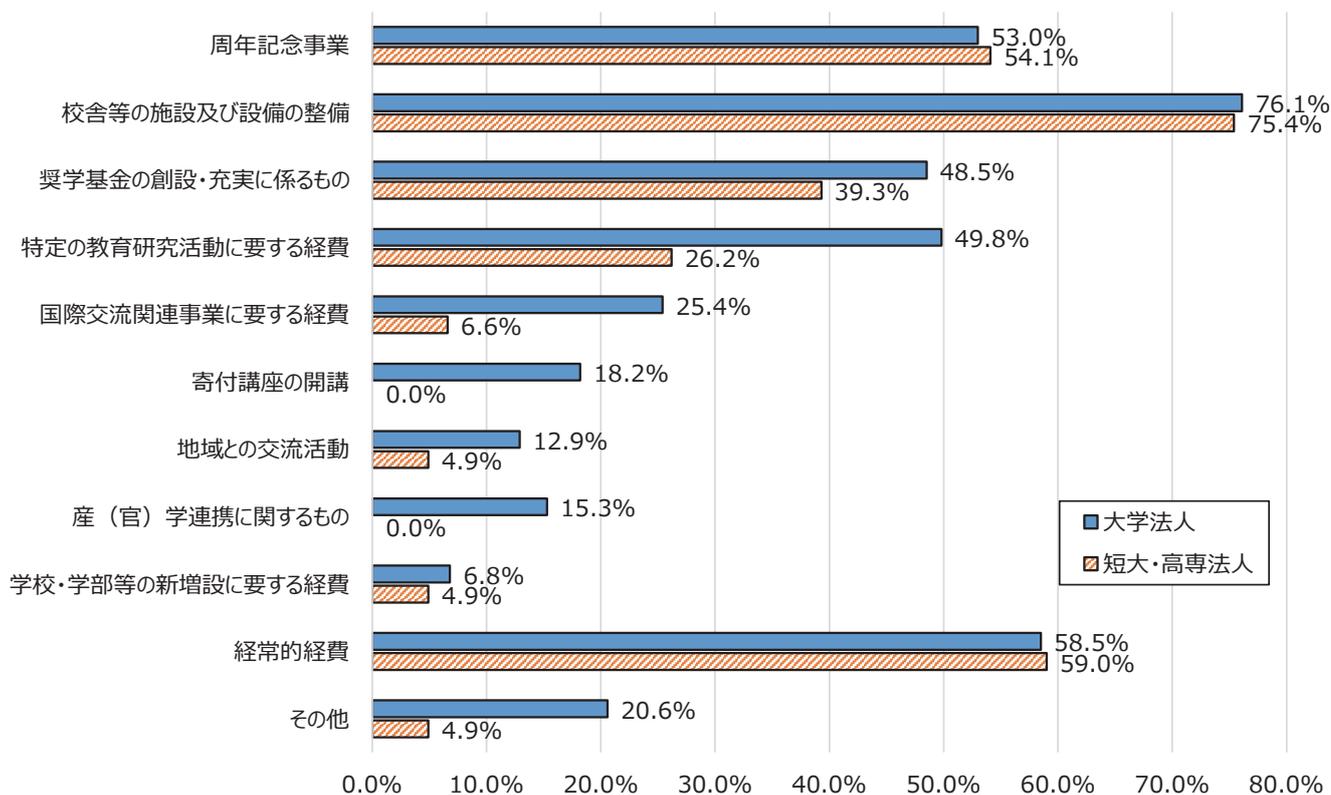
■ B 1 寄付金を募集する目的について

寄付金を募集する目的について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。

寄付金を募集する目的は、「校舎等の施設及び設備の整備」が最も多く、大学法人は76.1%、短大・高専法人は75.4%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	周年記念事業	250	53.0%	33	54.1%	283	53.1%
2	校舎等の施設及び設備の整備	359	76.1%	46	75.4%	405	76.0%
3	奨学基金の創設・充実に係るもの	229	48.5%	24	39.3%	253	47.5%
4	特定の教育研究活動に要する経費	235	49.8%	16	26.2%	251	47.1%
5	国際交流関連事業に要する経費	120	25.4%	4	6.6%	124	23.3%
6	寄付講座の開講	86	18.2%	0	0.0%	86	16.1%
7	地域との交流活動	61	12.9%	3	4.9%	64	12.0%
8	産（官）学連携に関するもの	72	15.3%	0	0.0%	72	13.5%
9	学校・学部等の新增設に要する経費	32	6.8%	3	4.9%	35	6.6%
10	経常的経費	276	58.5%	36	59.0%	312	58.5%
11	その他	97	20.6%	3	4.9%	100	18.8%
	集計法人数	472		61		533	

寄付金を募集する目的



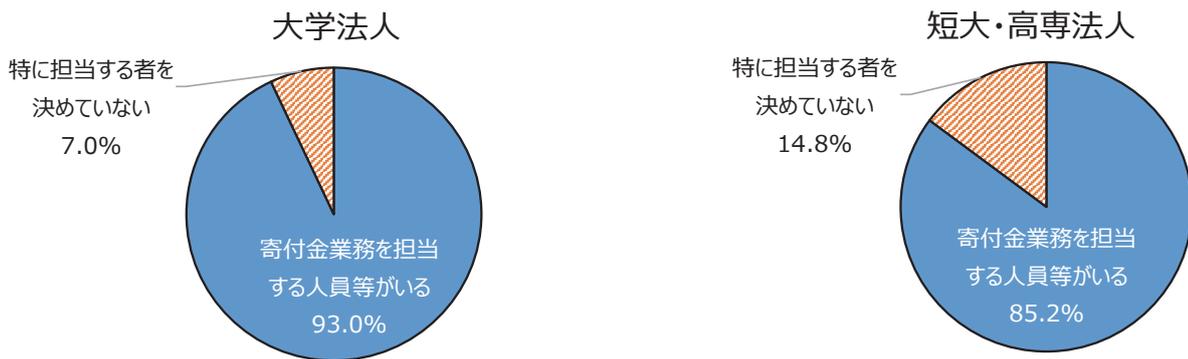
■ B 2 寄付金業務の担当者について

寄付金業務の担当者（寄付金業務には設問 B 1 の選択肢に掲げる目的に基づく募金活動のほか寄付金管理に係る業務等を含みます）の配置状況について、下記項目の中から、該当する項目をご選択ください。「1. 寄付金業務を担当する人員等がいる」に該当する場合は、「a～f」のうち、担当者の配置状況として該当する項目を全て選び、選択した項目について担当者の実人数をご回答ください。

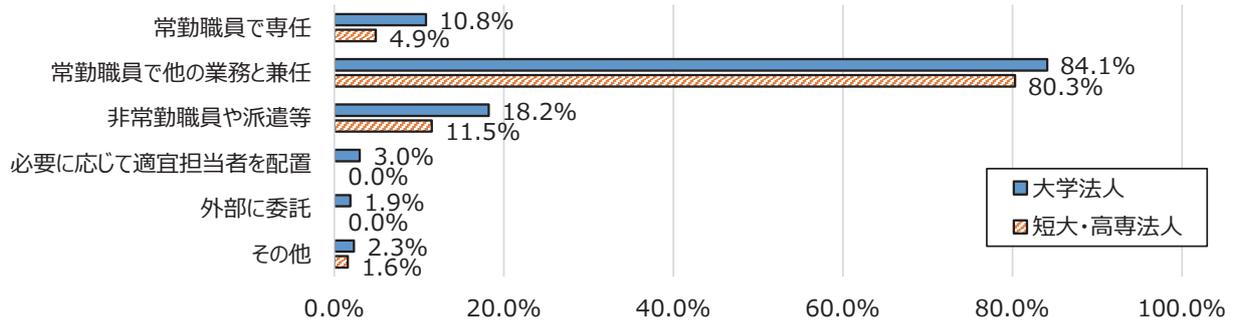
大学法人は93.0%、短大・高専法人は85.2%が寄付金業務を担当する人員等を配置している。配置状況は、「常勤職員で他の業務と兼任」が最も多く、法人数の割合は大学法人は84.1%、短大・高専法人は80.3%、人数の割合は大学法人は75.5%、短大・高専法人は80.2%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	寄付金業務を担当する人員等がいる	439	93.0%	52	85.2%	491	92.1%
	a 常勤職員で専任	51	10.8%	3	4.9%	54	10.1%
	b 常勤職員で他の業務と兼任	397	84.1%	49	80.3%	446	83.7%
	c 非常勤職員や派遣等	86	18.2%	7	11.5%	93	17.4%
	d 対象事業により必要に応じて適宜担当者を配置する	14	3.0%	0	0.0%	14	2.6%
	e 外部に委託	9	1.9%	0	0.0%	9	1.7%
	f その他	11	2.3%	1	1.6%	12	2.3%
2	特に寄付金業務を担当する者を決めていない	33	7.0%	9	14.8%	42	7.9%
	集計法人数	472		61		533	

寄付金業務を担当する人員等の配置状況



寄付金業務を担当する人員等



<人数>

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	a 常勤職員で専任	148	9.9%	9	7.4%	157	9.8%
	b 常勤職員で他の業務と兼任	1,124	75.5%	97	80.2%	1,221	75.9%
	c 非常勤職員や派遣等	118	7.9%	7	5.8%	125	7.8%
	d 対象事業により必要に応じて適宜担当者を配置する	67	4.5%	0	0.0%	67	4.2%
	f その他	31	2.1%	8	6.6%	39	2.4%
	人数合計	1,488		121		1,609	
	集計法人数	439		52		491	

■ B 3 主として募金活動に取り組む担当者について-1

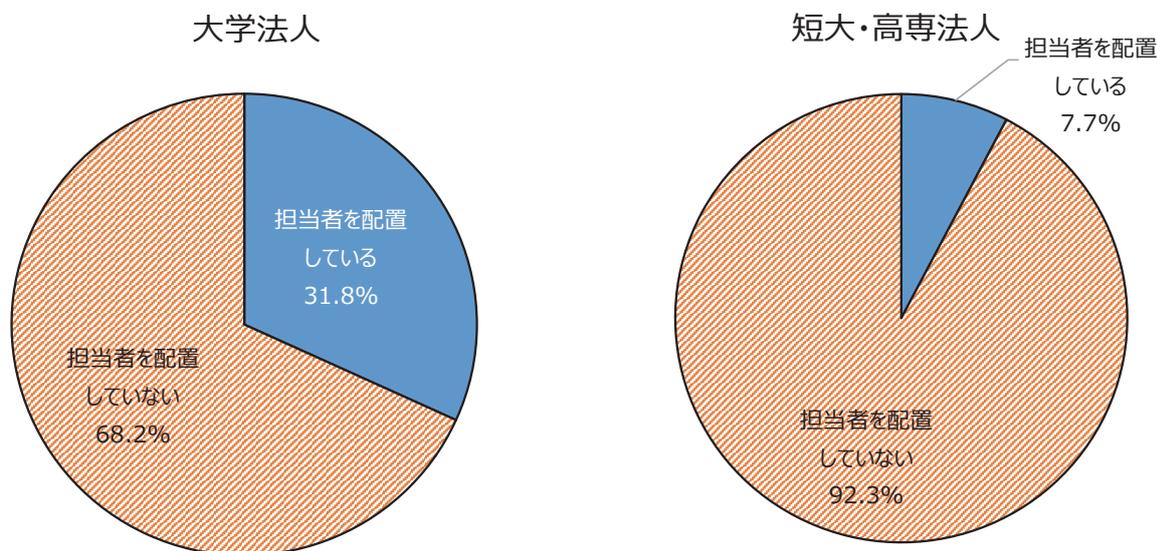
(B 2で「a.常勤職員で専任」または「b.常勤職員で他の業務と兼任」に該当した場合にご回答ください。)

主に募金活動（企業訪問など寄付金獲得のための活動等）に従事する担当者について、下記項目の中から、該当する項目をご選択ください。「1.主に募金活動に従事する担当者を配置している」に該当する場合は、「a,b」のうち、担当者の募金活動経験として該当する項目を全てご選択ください。

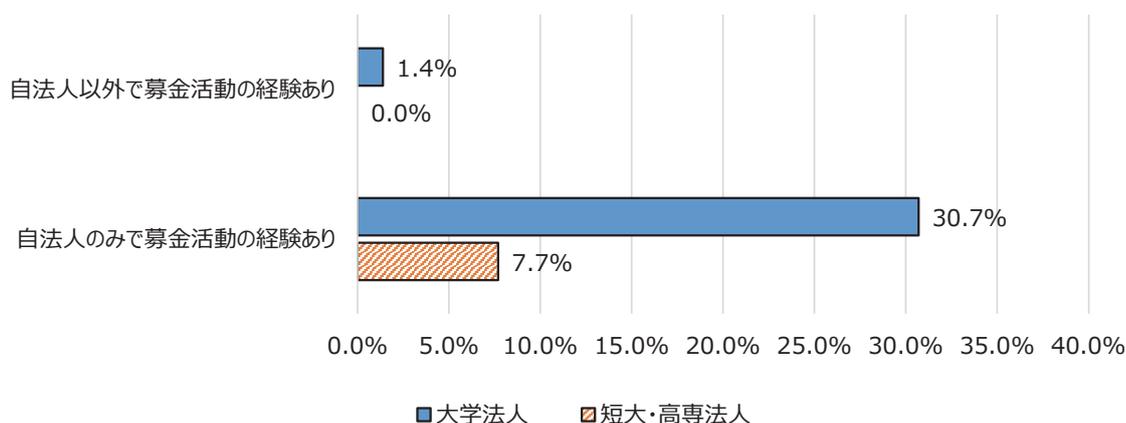
常勤職員で専任または他の業務と兼任している寄付金業務担当者を配置している法人のうち、大学法人は31.8%、短大・高専法人は7.7%が主に募金活動に従事する担当者を配置している。また、大学法人のうち1.4%が自法人以外において募金活動の経験がある担当者を配置している。

番号	項目		大学法人		短大・高専法人		全体	
			回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	主に募金活動に従事する担当者を配置している		135	31.8%	4	7.7%	139	29.2%
	a	自法人以外において募金活動の経験がある	6	1.4%	0	0.0%	6	1.3%
	b	自法人のみで募金活動の経験がある	130	30.7%	4	7.7%	134	28.2%
2	主に募金活動に従事する担当者を配置していない		289	68.2%	48	92.3%	337	70.8%
集計法人数			424		52		476	

主に募金活動に従事する担当者の配置状況



担当者の募金活動の経験



■ B 4 主として募金活動に取り組む担当者について-2

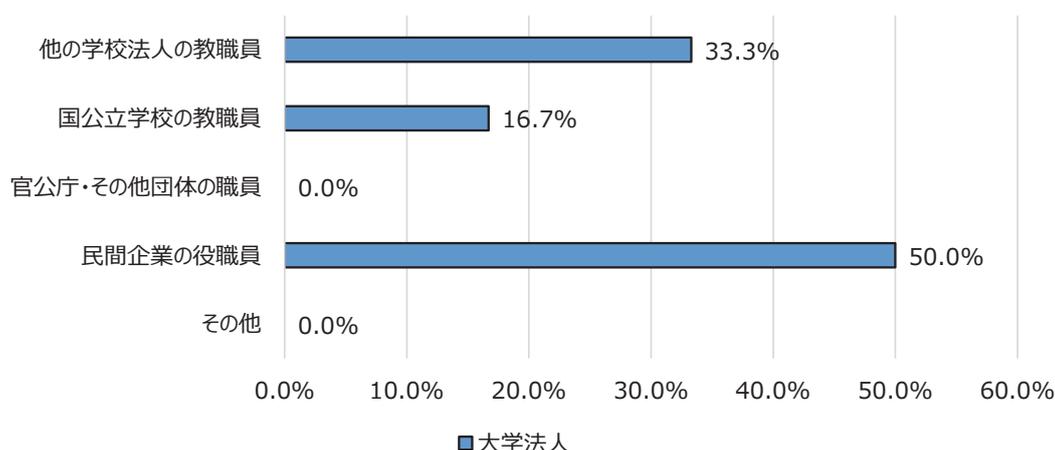
(B 3で「a.自法人以外において募金活動の経験がある」に該当した場合にご回答ください。)

自法人以外で募金活動を経験している担当者の経歴について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。また、選択した項目について担当者の実人数をご回答ください。

自法人以外において募金活動の経験がある担当者を配置している法人のうち、担当者の経歴について、2法人は「他の学校法人の教職員」、1法人は「国公立学校の教職員」、3法人は「民間企業の役職員」と回答している。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	他の学校法人の教職員	2	33.3%	0	—	2	33.3%
2	国公立学校の教職員	1	16.7%	0	—	1	16.7%
3	官公庁・その他団体の職員	0	0.0%	0	—	0	0.0%
4	民間企業の役職員	3	50.0%	0	—	3	50.0%
5	その他	0	0.0%	0	—	0	0.0%
	集計法人数	6		0		6	

自法人以外での募金活動の経験



<人数>

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	他の学校法人の教職員	2	33.3%	0	—	2	33.3%
2	国公立学校の教職員	1	16.7%	0	—	1	16.7%
3	官公庁・その他団体の職員	0	0.0%	0	—	0	0.0%
4	民間企業の役職員	3	50.0%	0	—	3	50.0%
5	その他	0	0.0%	0	—	0	0.0%
	人数合計	6		0		6	
	集計法人数	6		0		6	

■ B 5 募金活動に従事する担当者の確保や育成について

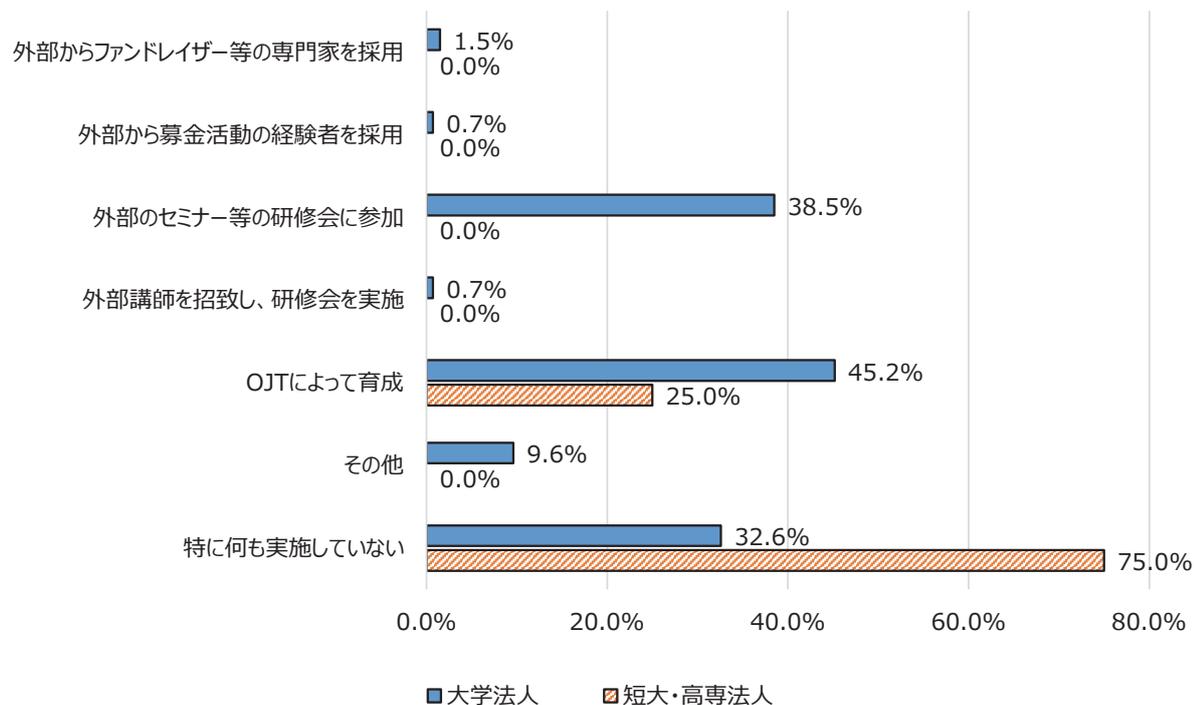
(B 3で「1.主に募金活動に従事する担当者を配置している」に該当した場合にご回答ください。)

主に募金活動に従事する担当者の確保や育成として、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。

主に募金活動に従事する担当者を配置している法人のうち、担当者の確保や育成について、「特に何も実施していない」を除くと「OJTによって育成している」が最も多く、大学法人は45.2%、短大・高専法人は25.0%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	外部からファンドレイザー等の専門家を採用している	2	1.5%	0	0.0%	2	1.4%
2	外部から募金活動の経験者を採用している	1	0.7%	0	0.0%	1	0.7%
3	外部のセミナー等の研修会に参加している	52	38.5%	0	0.0%	52	37.4%
4	外部講師を招致し、研修会を実施している	1	0.7%	0	0.0%	1	0.7%
5	OJTによって育成している	61	45.2%	1	25.0%	62	44.6%
6	その他	13	9.6%	0	0.0%	13	9.4%
7	特に何も実施していない	44	32.6%	3	75.0%	47	33.8%
	集計法人数	135		4		139	

募金活動に従事する担当者の確保や育成



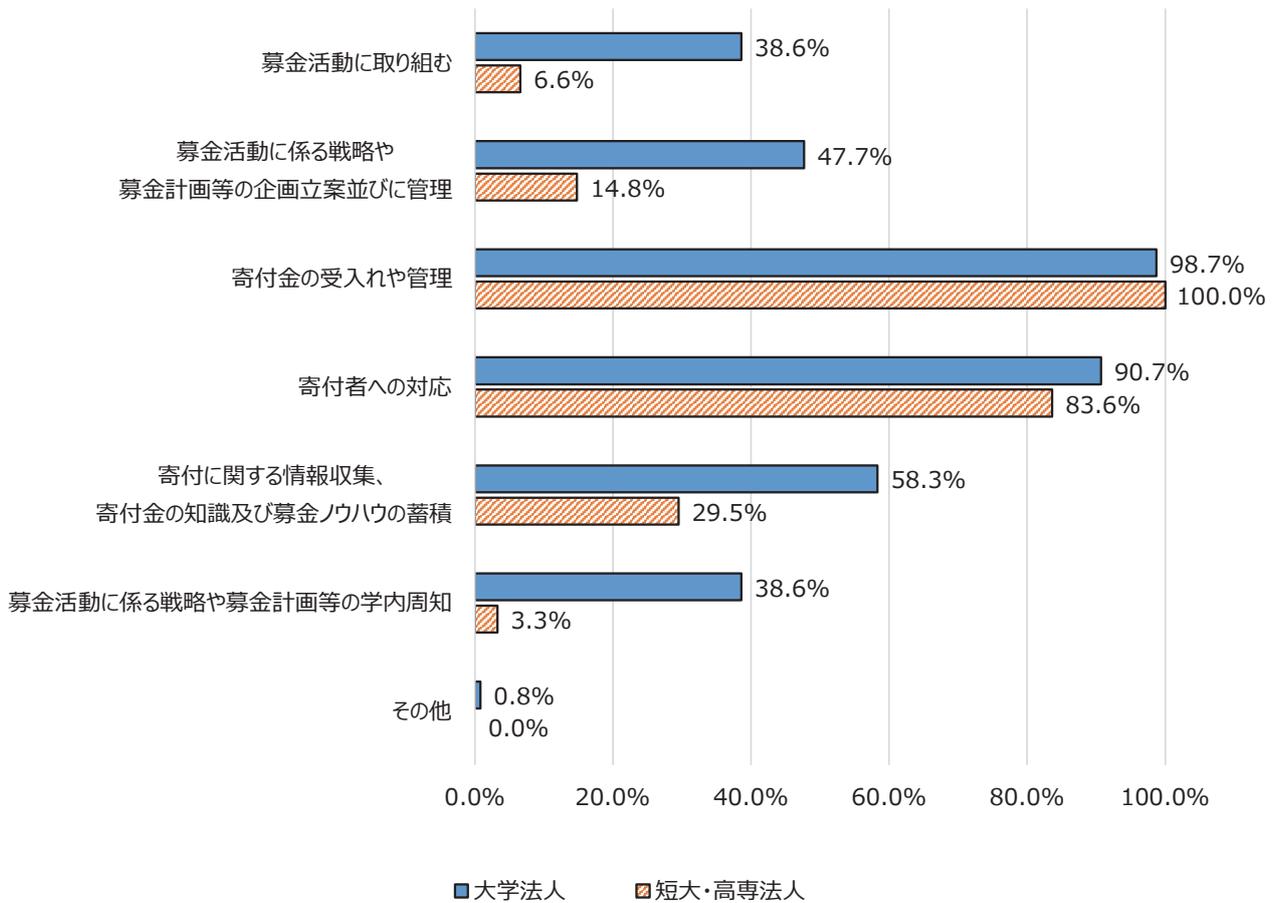
■ B 6 寄付金担当部門の役割について

寄付金担当部門の業務上の役割について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。

寄付金担当部門の役割は、「寄付金の受入れや管理」が最も多く、大学法人は98.7%、短大・高専法人は100.0%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	募金活動に取り組む（企業訪問など寄付金獲得のための活動等の実施）	182	38.6%	4	6.6%	186	34.9%
2	募金活動に係る戦略や募金計画等の企画立案並びに管理	225	47.7%	9	14.8%	234	43.9%
3	寄付金の受入れや管理（寄付者名簿の作成や入金管理、領収書の作成等）	466	98.7%	61	100.0%	527	98.9%
4	寄付者への対応（お礼状の送付等、設問 B 1 3 の項目に掲げる対応に関する業務）	428	90.7%	51	83.6%	479	89.9%
5	寄付に関する情報収集、寄付金の知識（寄付税制含む）及び募金ノウハウの蓄積	275	58.3%	18	29.5%	293	55.0%
6	募金活動に係る戦略や募金計画等の学内周知（全教職員による募金活動を前提としたもの）	182	38.6%	2	3.3%	184	34.5%
7	その他	4	0.8%	0	0.0%	4	0.8%
	集計法人数	472		61		533	

寄付金担当部門の役割



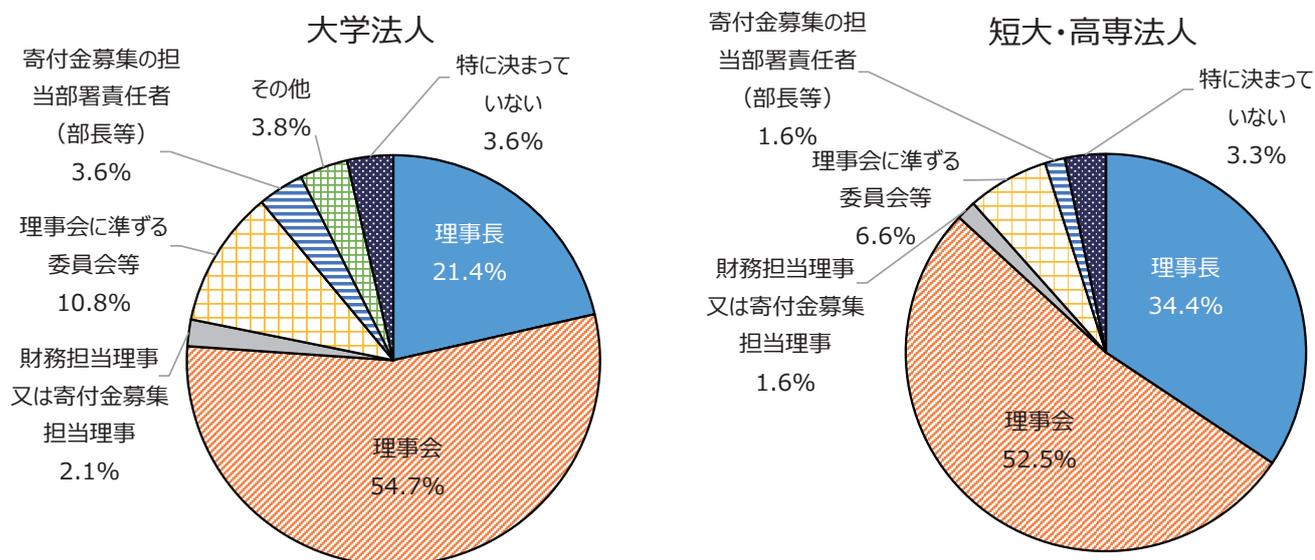
■ B 7 寄付金募集の意思決定機関について

寄付金募集の意思決定機関として、下記項目の中から、最も近い項目を1つご選択ください。

寄付金募集の意思決定機関は、「理事会」が最も多く、大学法人は54.7%、短大・高専法人は52.5%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	理事長	101	21.4%	21	34.4%	122	22.9%
2	理事会	258	54.7%	32	52.5%	290	54.4%
3	財務担当理事又は寄付金募集担当理事	10	2.1%	1	1.6%	11	2.1%
4	理事会に準ずる委員会等	51	10.8%	4	6.6%	55	10.3%
5	寄付金募集の担当部署責任者（部長等）	17	3.6%	1	1.6%	18	3.4%
6	その他	18	3.8%	0	0.0%	18	3.4%
7	特に決まっていない	17	3.6%	2	3.3%	19	3.6%
	集計法人数	472		61		533	

寄付金募集の意思決定機関



■ B 8 募金活動の体制について

募金活動に携わった部門を対象事業ごとに、該当する項目を全てご選択ください。

募金活動に携わった部門は、大学法人は全ての事業において「経理部門」が最も多い。短大・高専法人は、「経常的な運営経費のための募金」及び「その他」を除く全ての事業において「総務部門」が最も多い。

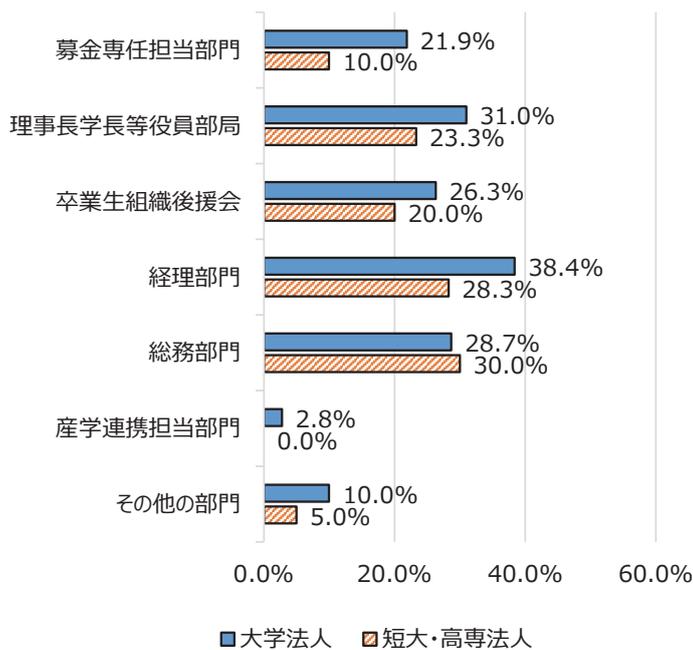
		大 学 法 人													
番号	募金活動部門 対象事業	募金専任 担当部門		理事長学長等 役員部局		卒業生組織 後援会		経理部門		総務部門		産学連携 担当部門		その他の部門	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	周年記念事業など特定の企画による募金	103	21.9%	146	31.0%	124	26.3%	181	38.4%	135	28.7%	13	2.8%	47	10.0%
2	施設・設備の整備のための募金	96	20.4%	124	26.3%	102	21.7%	222	47.1%	137	29.1%	6	1.3%	47	10.0%
3	奨学金など特定目的のための募金	75	15.9%	86	18.3%	81	17.2%	152	32.3%	78	16.6%	8	1.7%	42	8.9%
4	特定の研究（教育）のための募金	63	13.4%	59	12.5%	44	9.3%	131	27.8%	62	13.2%	60	12.7%	51	10.8%
5	経常的な運営経費のための募金	68	14.4%	85	18.0%	63	13.4%	203	43.1%	102	21.7%	7	1.5%	24	5.1%
6	その他	17	3.6%	17	3.6%	13	2.8%	33	7.0%	27	5.7%	2	0.4%	23	4.9%
	集計法人数	471		471		471		471		471		471		471	

		短 大 ・ 高 専 法 人													
番号	募金活動部門 対象事業	募金専任 担当部門		理事長学長等 役員部局		卒業生組織 後援会		経理部門		総務部門		産学連携 担当部門		その他の部門	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	周年記念事業など特定の企画による募金	6	10.0%	14	23.3%	12	20.0%	17	28.3%	18	30.0%	0	0.0%	3	5.0%
2	施設・設備の整備のための募金	5	8.3%	15	25.0%	2	3.3%	18	30.0%	22	36.7%	0	0.0%	4	6.7%
3	奨学金など特定目的のための募金	3	5.0%	9	15.0%	3	5.0%	9	15.0%	16	26.7%	0	0.0%	2	3.3%
4	特定の研究（教育）のための募金	2	3.3%	2	3.3%	1	1.7%	2	3.3%	4	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
5	経常的な運営経費のための募金	4	6.7%	6	10.0%	4	6.7%	16	26.7%	12	20.0%	0	0.0%	5	8.3%
6	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%
	集計法人数	60		60		60		60		60		60		60	

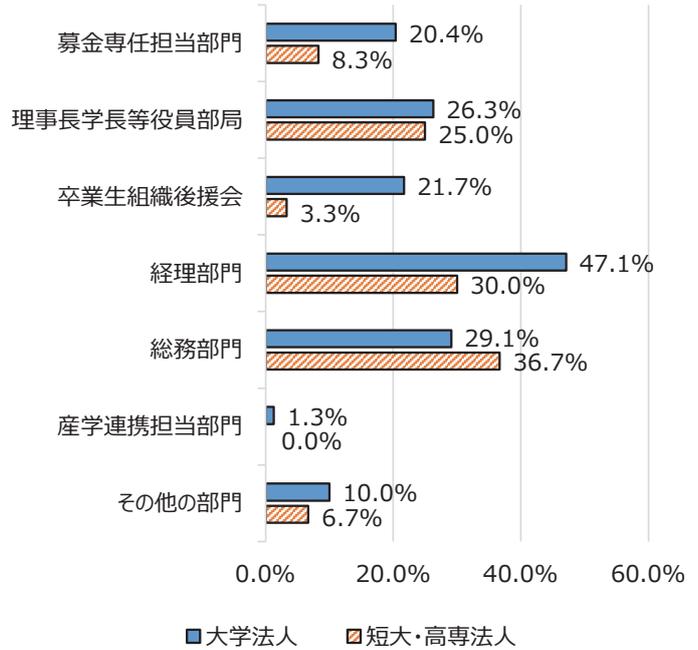
番号	募金活動部門 対象事業	全体													
		募金専任 担当部門		理事長学長等 役員部局		卒業生組織 後援会		経理部門		総務部門		産学連携 担当部門		その他の部門	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	周年記念事業など特定の企画による募金	109	20.5%	160	30.1%	136	25.6%	198	37.3%	153	28.8%	13	2.4%	50	9.4%
2	施設・設備の整備のための募金	101	19.0%	139	26.2%	104	19.6%	240	45.2%	159	29.9%	6	1.1%	51	9.6%
3	奨学金など特定目的のための募金	78	14.7%	95	17.9%	84	15.8%	161	30.3%	94	17.7%	8	1.5%	44	8.3%
4	特定の研究(教育)のための募金	65	12.2%	61	11.5%	45	8.5%	133	25.0%	66	12.4%	60	11.3%	51	9.6%
5	経常的な運営経費のための募金	72	13.6%	91	17.1%	67	12.6%	219	41.2%	114	21.5%	7	1.3%	29	5.5%
6	その他	17	3.2%	17	3.2%	13	2.4%	33	6.2%	27	5.1%	2	0.4%	24	4.5%
	集計法人数	531		531		531		531		531		531		531	

募金活動の体制

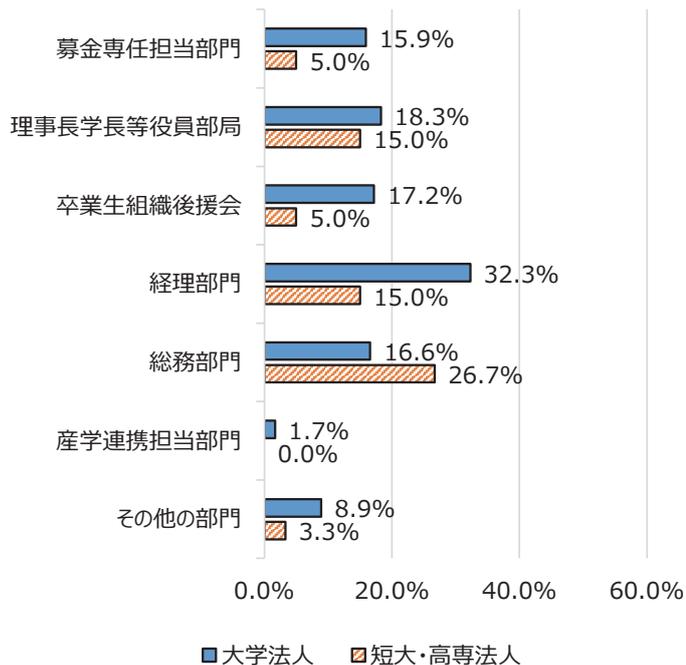
周年記念事業など特定の企画による募金



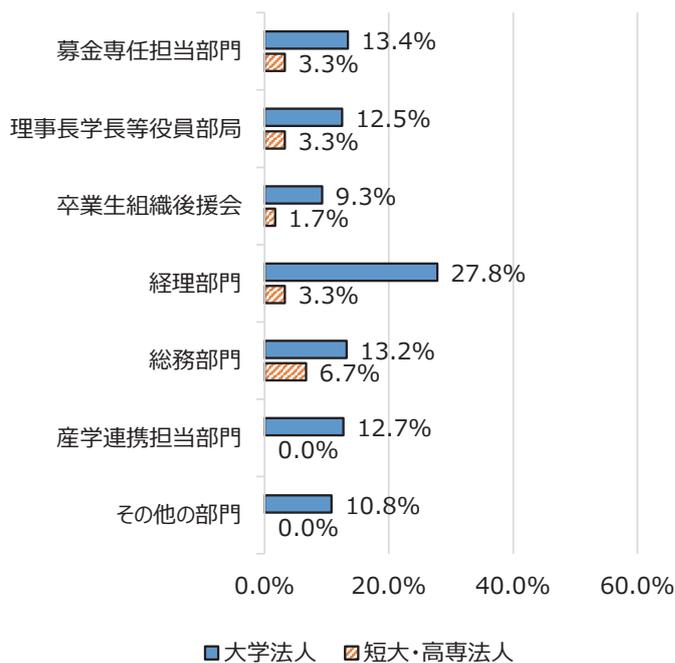
施設・設備の整備のための募金



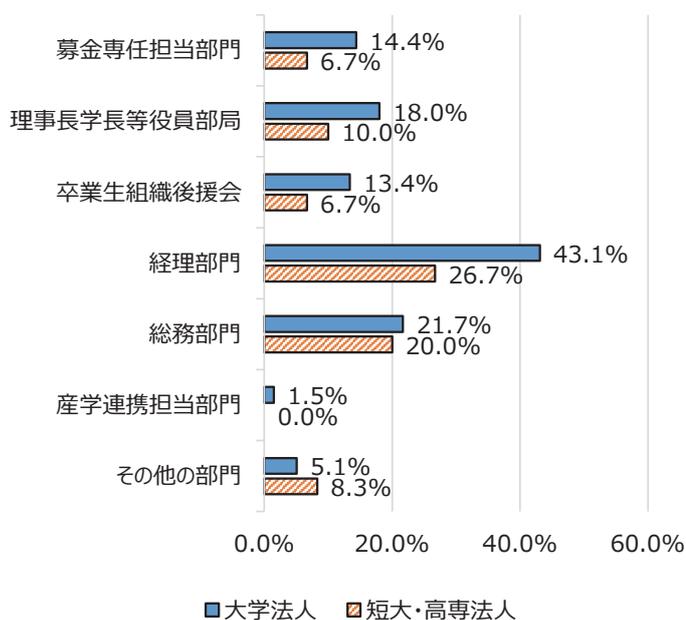
奨学金など特定目的のための募金



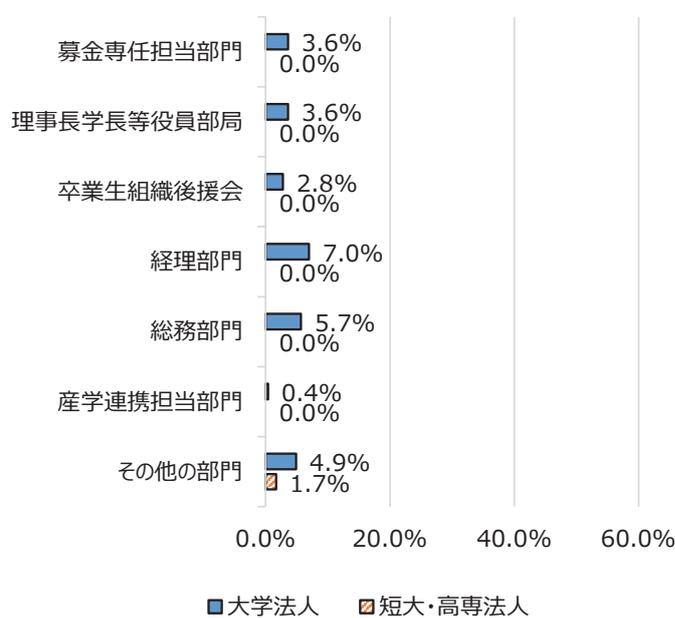
特定の研究（教育）のための募金



経常的な運営経費のための募金



その他の募金



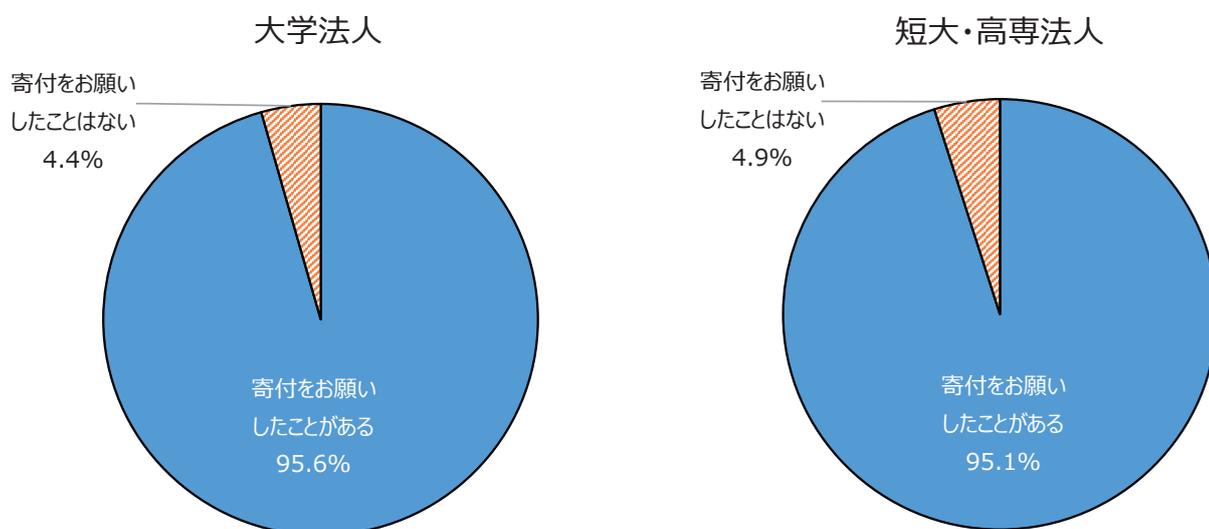
■ B 9 寄付金募集の対象者について（個人等）

これまで取り組んだ寄付金募集について、どのような対象者（個人等）に寄付をお願いしましたか。対象事業ごとに募金対象者として該当する項目を全てご選択ください。

寄付金募集の対象者（個人等）に対して、大学法人は95.6%、短大・高専法人は95.1%が寄付をお願いしたことがある。また、対象者は「その他」を除くすべての事業において「卒業生及びその保護者、卒業生組織等」が最も多い。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1～6小計	寄付をお願いしたことがある	452	95.6%	58	95.1%	510	95.5%
7	寄付をお願いしたことはない	21	4.4%	3	4.9%	24	4.5%
	集計法人数	473		61		534	

個人等に寄付をお願いしたことがあるか



<募金活動の対象者（個人等）>

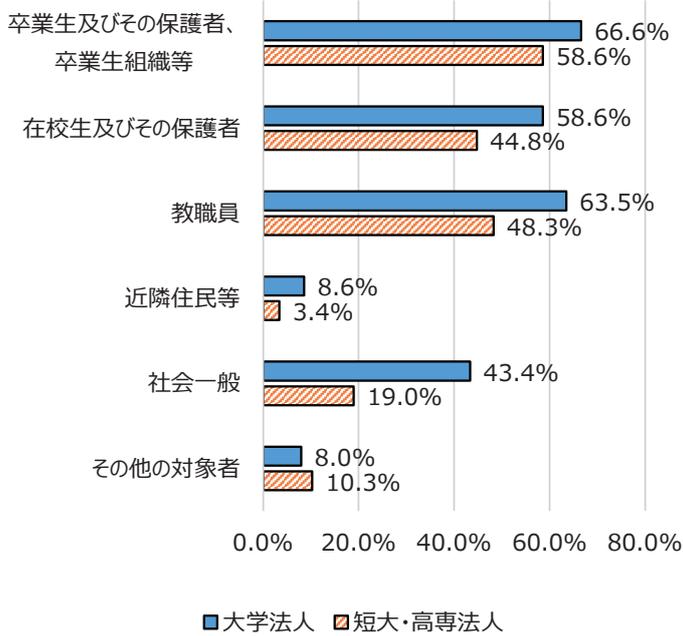
番号	募金対象者 対象事業	大 学 法 人											
		卒業生及びその保護者、卒業生組織等		在校生及びその保護者		教職員		近隣住民等		社会一般		その他の対象者	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	周年記念事業など特定の企画による募金	301	66.6%	265	58.6%	287	63.5%	39	8.6%	196	43.4%	36	8.0%
2	施設・設備の整備のための募金	300	66.4%	287	63.5%	265	58.6%	36	8.0%	202	44.7%	37	8.2%
3	奨学金など特定目的のための募金	206	45.6%	166	36.7%	187	41.4%	25	5.5%	138	30.5%	22	4.9%
4	特定の研究（教育）のための募金	129	28.5%	108	23.9%	117	25.9%	16	3.5%	128	28.3%	23	5.1%
5	経常的な運営経費のための募金	215	47.6%	187	41.4%	170	37.6%	30	6.6%	159	35.2%	25	5.5%
6	その他	59	13.1%	55	12.2%	64	14.2%	10	2.2%	42	9.3%	14	3.1%
	集計法人数	452		452		452		452		452		452	

		短大・高専法人											
番号	募金対象者 対象事業	卒業生及びその保護者、卒業生組織等		在校生及びその保護者		教職員		近隣住民等		社会一般		その他の対象者	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	周年記念事業など特定の企画による募金	34	58.6%	26	44.8%	28	48.3%	2	3.4%	11	19.0%	6	10.3%
2	施設・設備の整備のための募金	33	56.9%	26	44.8%	18	31.0%	2	3.4%	9	15.5%	3	5.2%
3	奨学金など特定目的のための募金	19	32.8%	10	17.2%	14	24.1%	1	1.7%	7	12.1%	2	3.4%
4	特定の研究（教育）のための募金	7	12.1%	3	5.2%	3	5.2%	1	1.7%	3	5.2%	1	1.7%
5	経常的な運営経費のための募金	19	32.8%	18	31.0%	10	17.2%	3	5.2%	9	15.5%	5	8.6%
6	その他	1	1.7%	1	1.7%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
集計法人数		58		58		58		58		58		58	

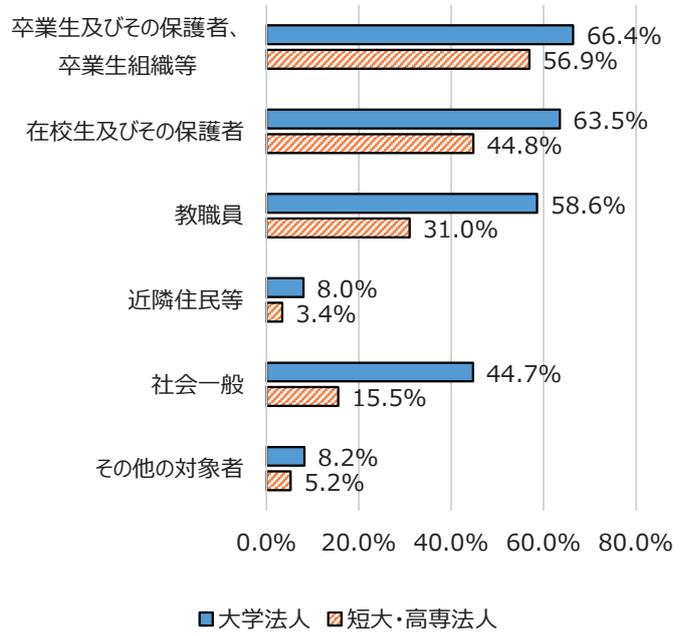
		全体											
番号	募金対象者 対象事業	卒業生及びその保護者、卒業生組織等		在校生及びその保護者		教職員		近隣住民等		社会一般		その他の対象者	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	周年記念事業など特定の企画による募金	335	65.7%	291	57.1%	315	61.8%	41	8.0%	207	40.6%	42	8.2%
2	施設・設備の整備のための募金	333	65.3%	313	61.4%	283	55.5%	38	7.5%	211	41.4%	40	7.8%
3	奨学金など特定目的のための募金	225	44.1%	176	34.5%	201	39.4%	26	5.1%	145	28.4%	24	4.7%
4	特定の研究（教育）のための募金	136	26.7%	111	21.8%	120	23.5%	17	3.3%	131	25.7%	24	4.7%
5	経常的な運営経費のための募金	234	45.9%	205	40.2%	180	35.3%	33	6.5%	168	32.9%	30	5.9%
6	その他	60	11.8%	56	11.0%	65	12.7%	10	2.0%	42	8.2%	14	2.7%
集計法人数		510		510		510		510		510		510	

募金活動の対象者（個人等）

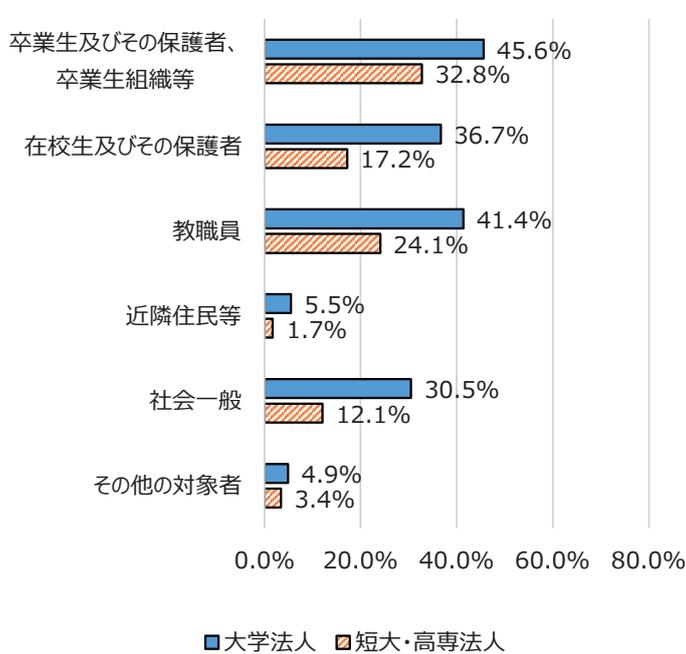
周年記念事業など特定の企画による募金



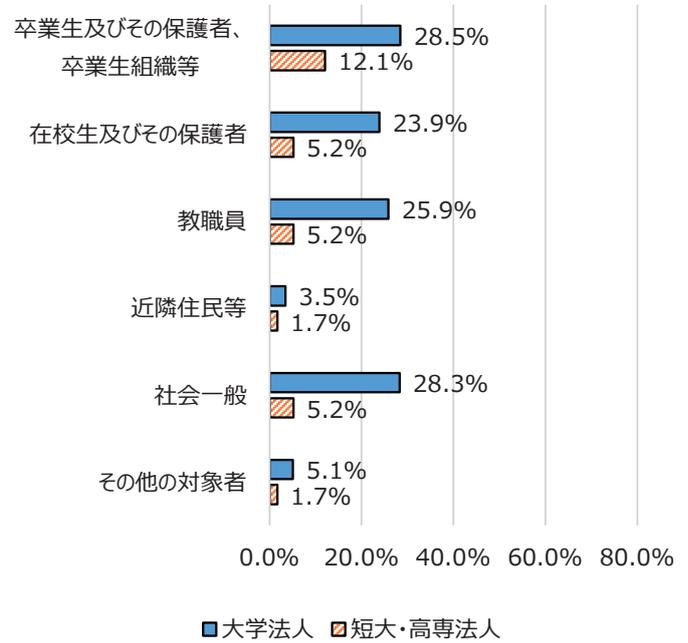
施設・設備の整備のための募金



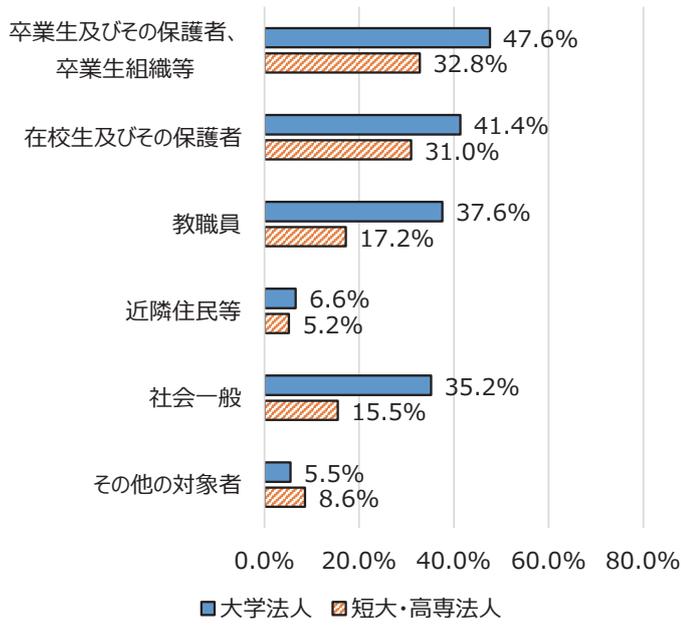
奨学金など特定目的のための募金



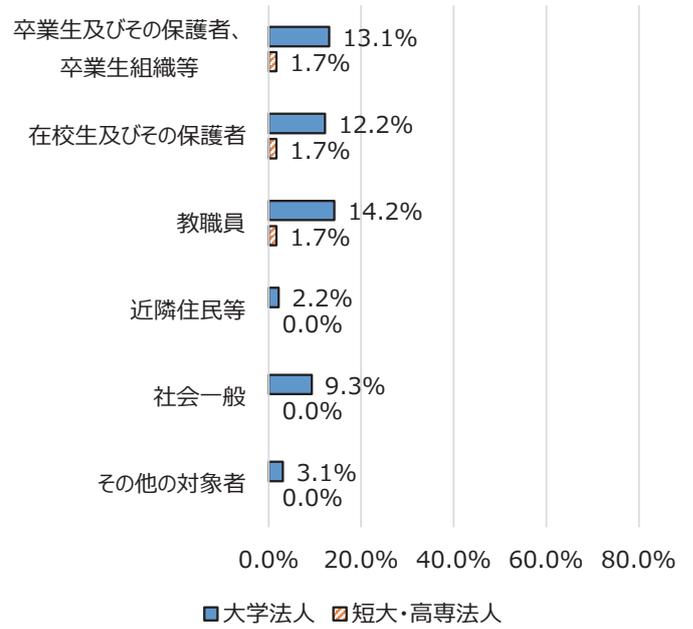
特定の研究（教育）のための募金



経常的な運営経費のための募金



その他の募金



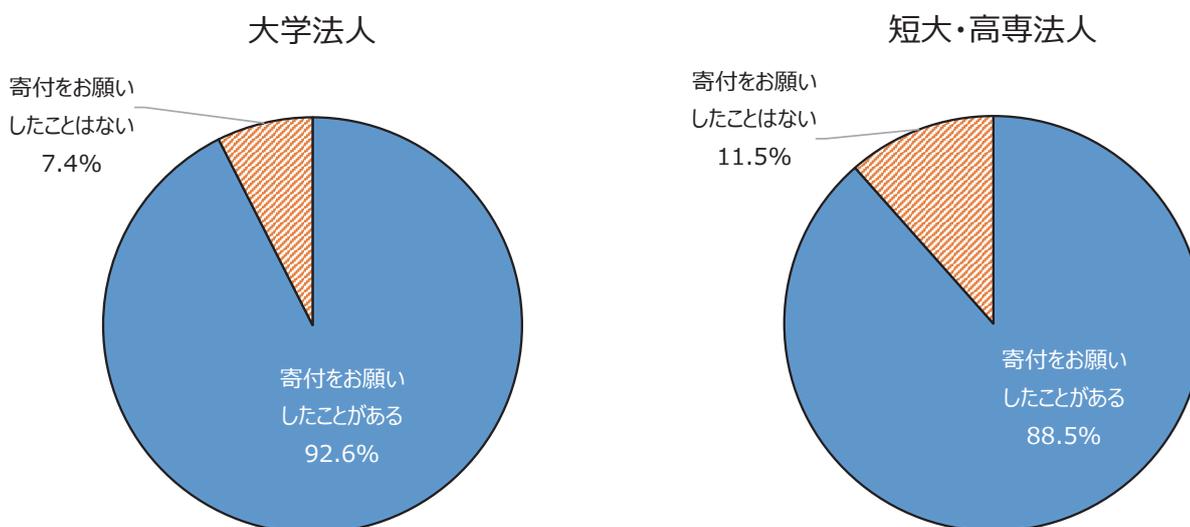
■ B 1 0 寄付金募集の対象者について（企業等法人）

これまで取り組んだ寄付金募集について、どのような対象者（企業等法人）に寄付をお願いしましたか。対象事業ごとに募金対象法人に該当する項目を全てご選択ください。

寄付金募集の対象者（企業等法人）に対して、大学法人は92.6%、短大・高専法人は88.5%が寄付をお願いしたことがある。また、対象者はいずれの事業においても「取引関係のある企業等」が多い。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1～6小計	寄付をお願いしたことがある	438	92.6%	54	88.5%	492	92.1%
7	寄付をお願いしたことはない	35	7.4%	7	11.5%	42	7.9%
	集計法人数	473		61		534	

企業等法人に寄付をお願いしたことがあるか



<募金活動の対象者（企業等法人）>

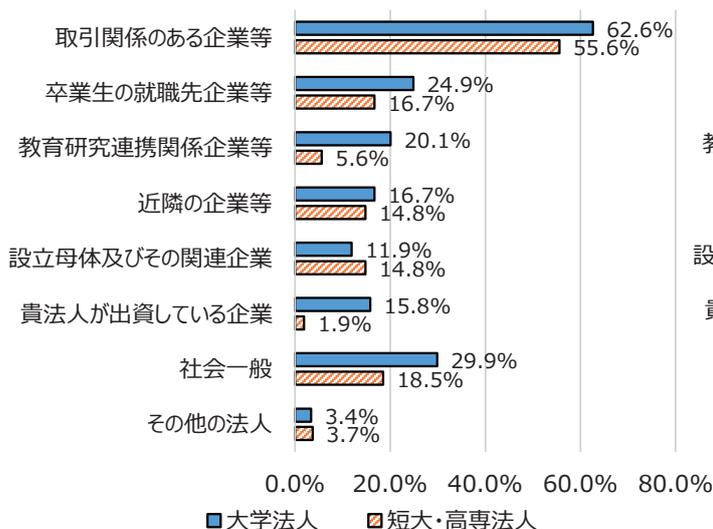
番号	募金対象法人 対象事業	大 学 法 人															
		取引関係のある企業等		卒業生の就職先企業等		教育研究連携関係企業等		近隣の企業等		設立母体及びその関連企業		貴法人が出資している企業		社会一般		その他の法人	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	周年記念事業など特定の企画による募金	274	62.6%	109	24.9%	88	20.1%	73	16.7%	52	11.9%	69	15.8%	131	29.9%	15	3.4%
2	施設・設備の整備のための募金	239	54.6%	91	20.8%	68	15.5%	55	12.6%	47	10.7%	63	14.4%	134	30.6%	11	2.5%
3	奨学金など特定目的のための募金	139	31.7%	69	15.8%	50	11.4%	37	8.4%	34	7.8%	46	10.5%	91	20.8%	16	3.7%
4	特定の研究目的のための募金	102	23.3%	54	12.3%	97	22.1%	38	8.7%	20	4.6%	34	7.8%	91	20.8%	11	2.5%
5	経常的な運営経費のための募金	165	37.7%	63	14.4%	52	11.9%	50	11.4%	38	8.7%	54	12.3%	109	24.9%	7	1.6%
6	その他	41	9.4%	17	3.9%	10	2.3%	14	3.2%	8	1.8%	9	2.1%	31	7.1%	8	1.8%
	集計法人数	438		438		438		438		438		438		438		438	

短大・高専法人																	
番号	募金対象 法人 対象事業	取引関係のある 企業等		卒業生の就職 先企業等		教育研究連携 関係企業等		近隣の企業等		設立母体及び その関連企業		貴法人が出資 している企業		社会一般		その他の法人	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	周年記念事業など特 定の企画による募金	30	55.6%	9	16.7%	3	5.6%	8	14.8%	8	14.8%	1	1.9%	10	18.5%	2	3.7%
2	施設・設備の整備 のための募金	18	33.3%	6	11.1%	3	5.6%	8	14.8%	5	9.3%	0	0.0%	8	14.8%	4	7.4%
3	奨学金など特定目 的のための募金	8	14.8%	3	5.6%	2	3.7%	1	1.9%	4	7.4%	0	0.0%	6	11.1%	1	1.9%
4	特定の研究目的の ための募金	3	5.6%	2	3.7%	1	1.9%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	3	5.6%	0	0.0%
5	経常的な運営経費 のための募金	13	24.1%	4	7.4%	0	0.0%	4	7.4%	3	5.6%	1	1.9%	9	16.7%	3	5.6%
6	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	集計法人数	54		54		54		54		54		54		54		54	

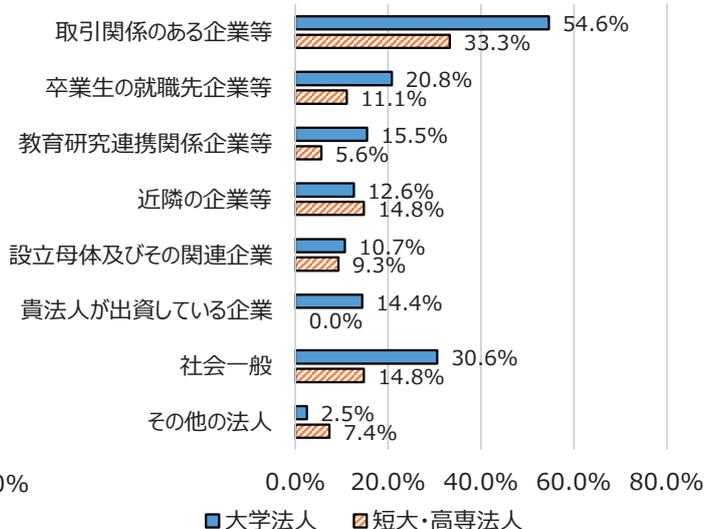
全体																	
番号	募金対象 法人 対象事業	取引関係のある 企業等		卒業生の就職 先企業等		教育研究連携 関係企業等		近隣の企業等		設立母体及び その関連企業		貴法人が出資 している企業		社会一般		その他の法人	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	周年記念事業など特 定の企画による募金	304	61.8%	118	24.0%	91	18.5%	81	16.5%	60	12.2%	70	14.2%	141	28.7%	17	3.5%
2	施設・設備の整備 のための募金	257	52.2%	97	19.7%	71	14.4%	63	12.8%	52	10.6%	63	12.8%	142	28.9%	15	3.0%
3	奨学金など特定目 的のための募金	147	29.9%	72	14.6%	52	10.6%	38	7.7%	38	7.7%	46	9.3%	97	19.7%	17	3.5%
4	特定の研究目的の ための募金	105	21.3%	56	11.4%	98	19.9%	38	7.7%	21	4.3%	34	6.9%	94	19.1%	11	2.2%
5	経常的な運営経費 のための募金	178	36.2%	67	13.6%	52	10.6%	54	11.0%	41	8.3%	55	11.2%	118	24.0%	10	2.0%
6	その他	41	8.3%	17	3.5%	10	2.0%	14	2.8%	8	1.6%	9	1.8%	31	6.3%	8	1.6%
	集計法人数	492		492		492		492		492		492		492		492	

募金活動の対象者（企業等法人）

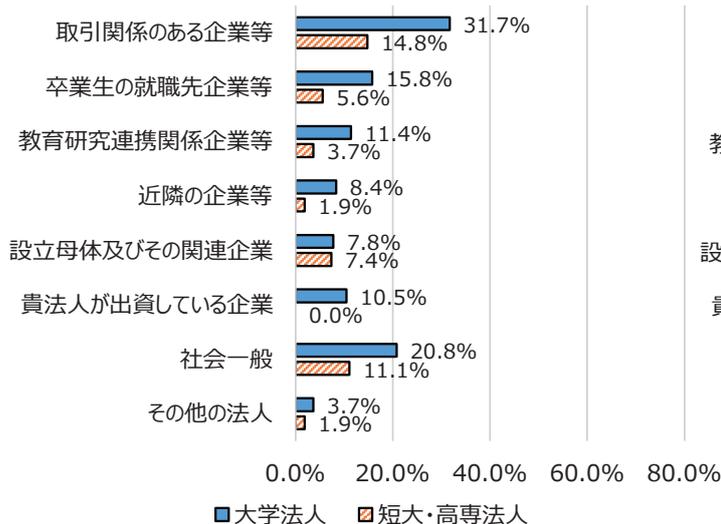
周年記念事業など特定の企画による募金



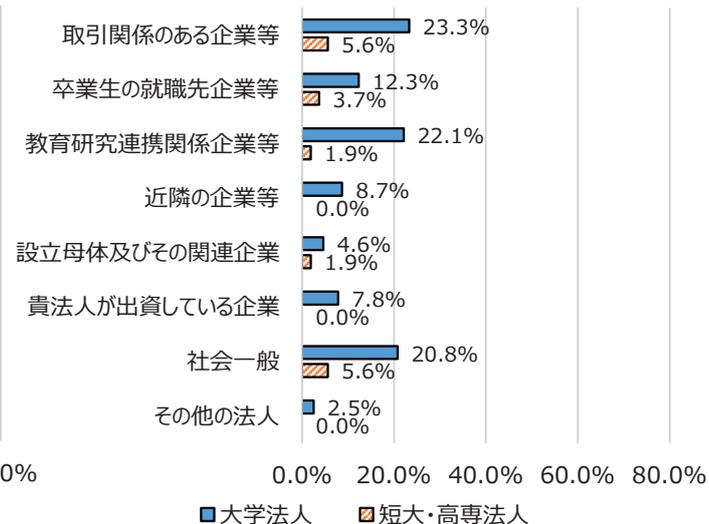
施設・設備の整備のための募金



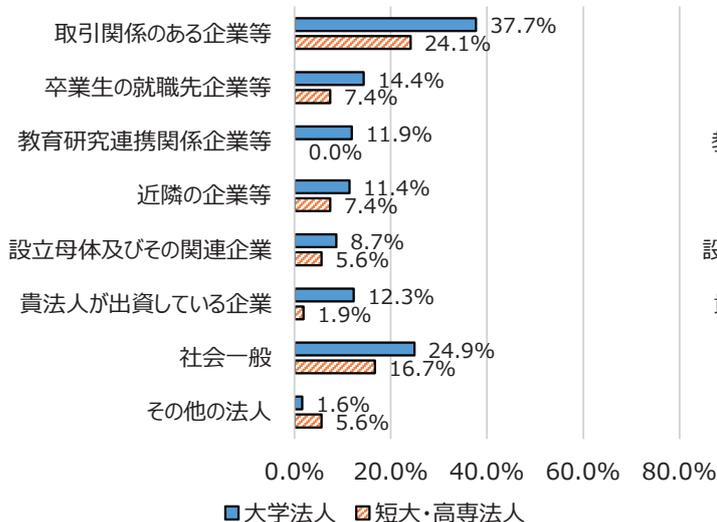
奨学金など特定目的のための募金



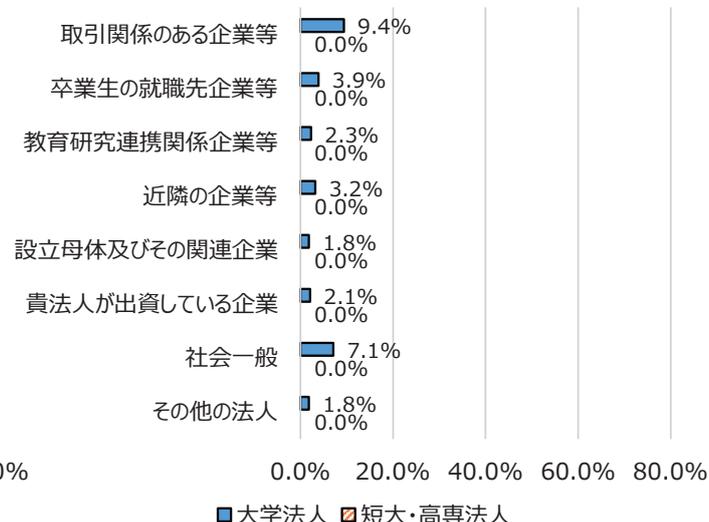
特定の研究目的のための募金



経常的な運営経費のための募金



その他の募金



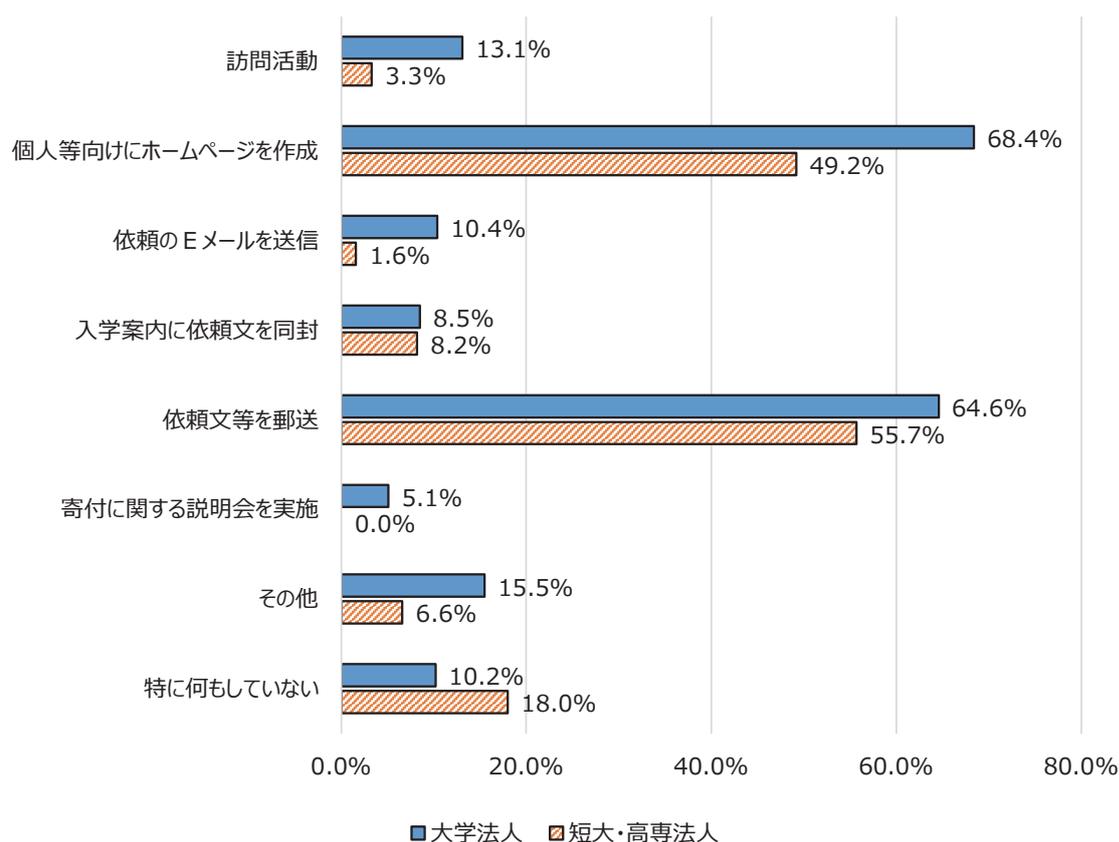
■ B 1 1 寄付金募集の対象者（個人等）への活動方法

これまで取り組んだ寄付金募集について、対象者（個人等）に対してどのように寄付をお願いしましたか。下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。

寄付金募集の対象者（個人等）に対する活動方法は、大学法人は「個人等向けにホームページを作成」が最も多く68.4%、短大・高専法人は「依頼文等を郵送」が最も多く55.7%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	訪問活動	62	13.1%	2	3.3%	64	12.0%
2	個人等向けにホームページを作成	323	68.4%	30	49.2%	353	66.2%
3	依頼のEメールを送信	49	10.4%	1	1.6%	50	9.4%
4	入学案内に依頼文を同封	40	8.5%	5	8.2%	45	8.4%
5	依頼文等を郵送（入学案内への同封を除く）	305	64.6%	34	55.7%	339	63.6%
6	寄付に関する説明会を実施	24	5.1%	0	0.0%	24	4.5%
7	その他	73	15.5%	4	6.6%	77	14.4%
8	特に何もしていない	48	10.2%	11	18.0%	59	11.1%
集計法人数		472		61		533	

寄付金募集の対象者（個人等）への活動方法



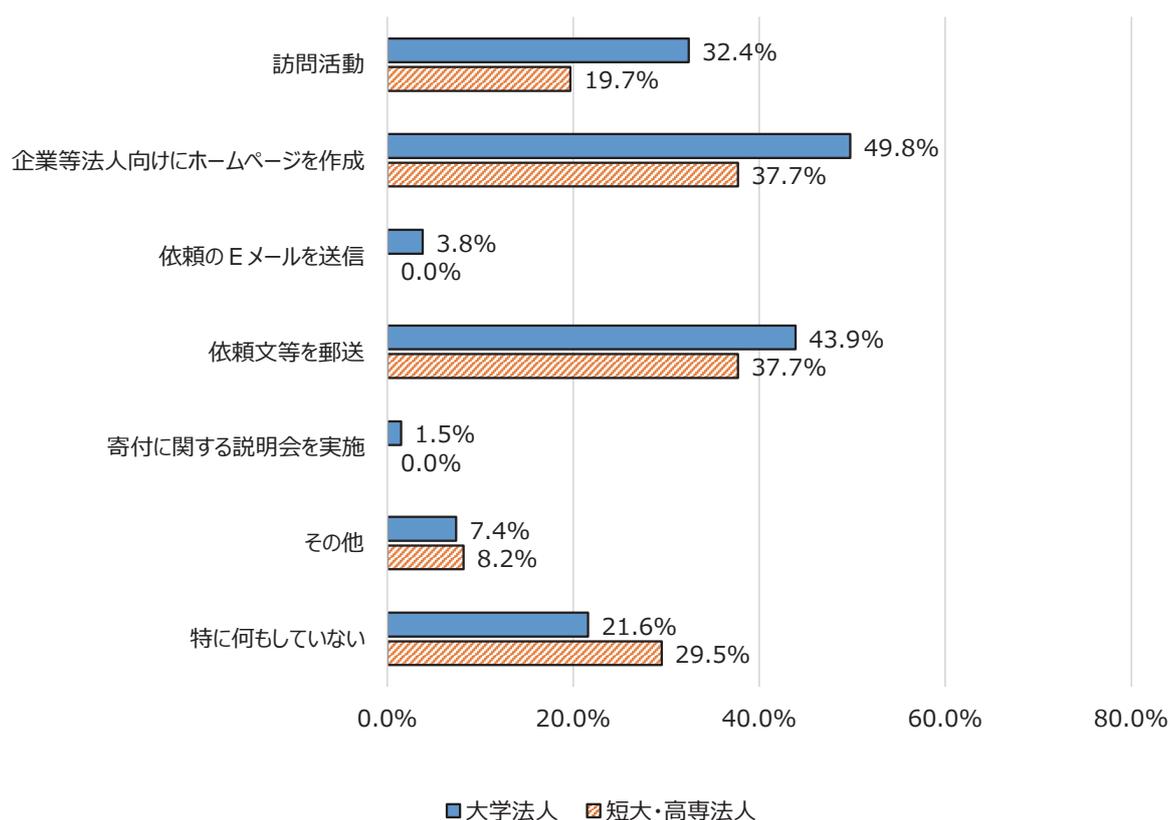
■ B 1 2 寄付金募集の対象者（企業等法人）への活動方法

これまで取り組んだ寄付金募集について、対象者（企業等法人）に対してどのように寄付をお願いしましたか。下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。

寄付金募集の対象者（企業等法人）に対する活動方法は、大学法人は「企業等法人向けにホームページを作成」が最も多く49.8%、短大・高専法人は「企業等法人向けにホームページを作成」及び「依頼文等を郵送」が最も多く37.7%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	訪問活動	153	32.4%	12	19.7%	165	31.0%
2	企業等法人向けにホームページを作成	235	49.8%	23	37.7%	258	48.4%
3	依頼のEメールを送信	18	3.8%	0	0.0%	18	3.4%
4	依頼文等を郵送	207	43.9%	23	37.7%	230	43.2%
5	寄付に関する説明会を実施	7	1.5%	0	0.0%	7	1.3%
6	その他	35	7.4%	5	8.2%	40	7.5%
7	特に何もしていない	102	21.6%	18	29.5%	120	22.5%
	集計法人数	472		61		533	

寄付金募集の対象者（企業等法人）への活動方法



■ B 1 3 寄付者への対応について

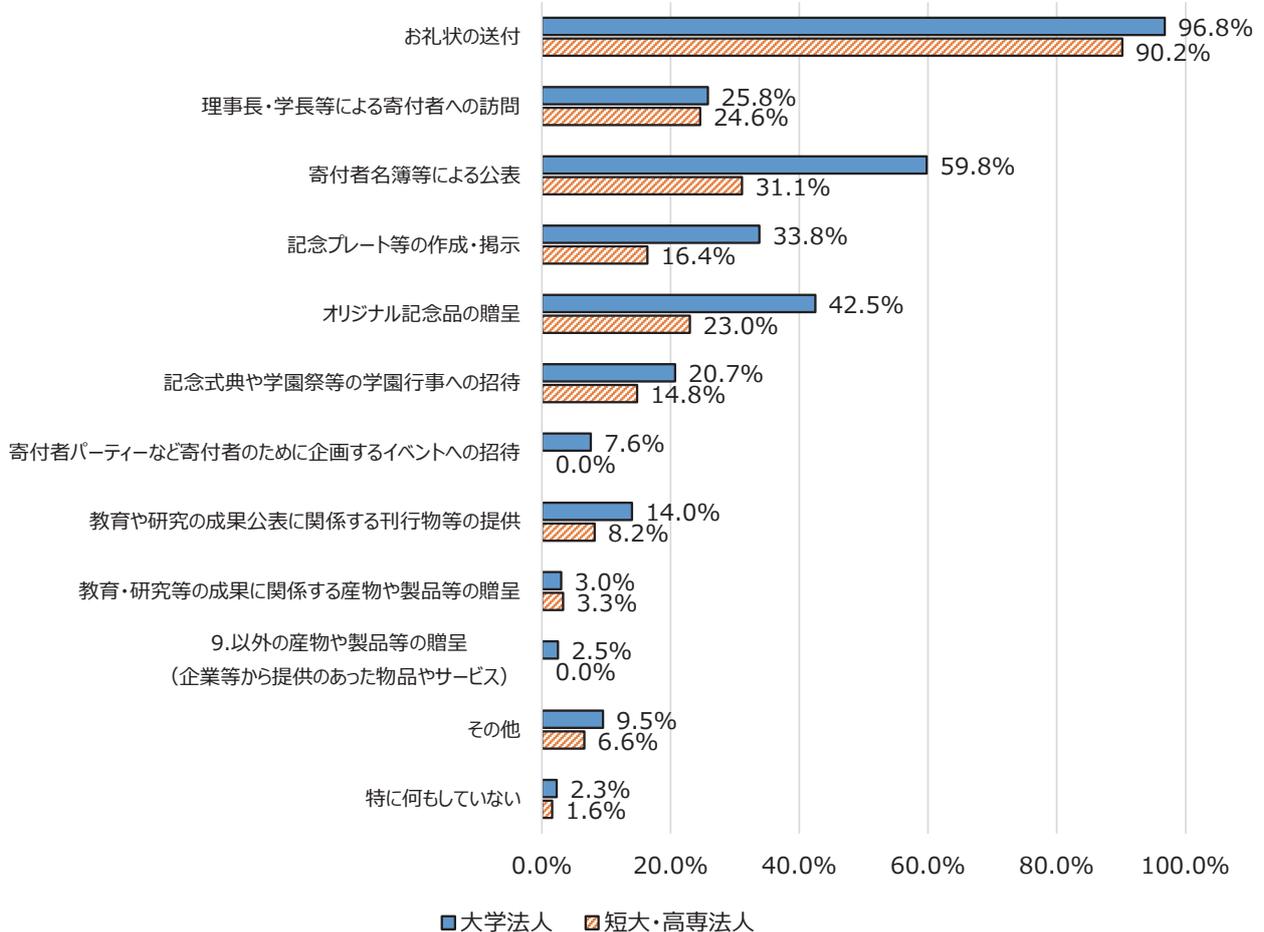
寄付者にどのような対応（お礼）をしていますか。下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。なお、対応（お礼）の内容が、寄付金額等により異なる場合でも、実施している場合はご選択ください。
また、実施している項目のうち、寄付金獲得の上で効果的であると思われる事項について該当する項目を全てご選択ください。

寄付者への対応の実施内容は、「お礼状の送付」が最も多く、大学法人は96.8%、短大・高専法人は90.2%である。
また、効果的であると思われる事項も、「お礼状の送付」が最も多く、大学法人は48.0%、短大・高専法人は44.3%である。

<実施>

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	お礼状の送付	458	96.8%	55	90.2%	513	96.1%
2	理事長・学長等による寄付者への訪問（依頼・お礼含む）	122	25.8%	15	24.6%	137	25.7%
3	寄付者名簿等による公表（寄付者が了承した場合に限る）	283	59.8%	19	31.1%	302	56.6%
4	記念プレート等の作成・掲示	160	33.8%	10	16.4%	170	31.8%
5	オリジナル記念品の贈呈	201	42.5%	14	23.0%	215	40.3%
6	記念式典や学園祭等の学園行事への招待	98	20.7%	9	14.8%	107	20.0%
7	寄付者パーティーなど寄付者のために企画するイベントへの招待	36	7.6%	0	0.0%	36	6.7%
8	教育や研究の成果公表に関する刊行物等の提供	66	14.0%	5	8.2%	71	13.3%
9	教育・研究等の成果に関する産物や製品等の贈呈	14	3.0%	2	3.3%	16	3.0%
10	9.以外の産物や製品等の贈呈（企業等から提供のあった物品やサービス）	12	2.5%	0	0.0%	12	2.2%
11	その他	45	9.5%	4	6.6%	49	9.2%
12	特に何もしていない	11	2.3%	1	1.6%	12	2.2%
	集計法人数	473		61		534	

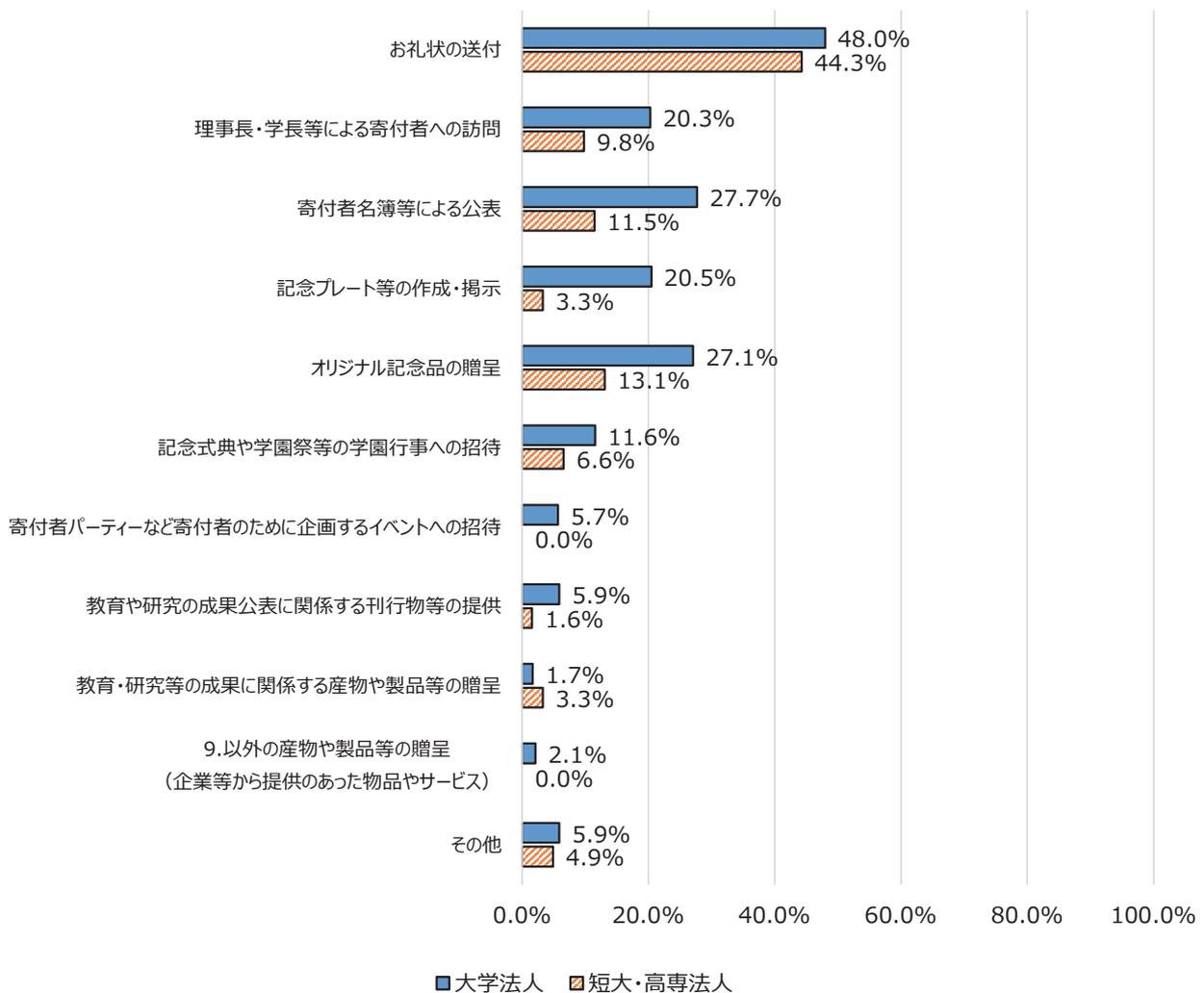
寄付者への対応（実施している）



<効果的>

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	お礼状の送付	227	48.0%	27	44.3%	254	47.6%
2	理事長・学長等による寄付者への訪問（依頼・お礼含む）	96	20.3%	6	9.8%	102	19.1%
3	寄付者名簿等による公表（寄付者が了承した場合に限る）	131	27.7%	7	11.5%	138	25.8%
4	記念プレート等の作成・掲示	97	20.5%	2	3.3%	99	18.5%
5	オリジナル記念品の贈呈	128	27.1%	8	13.1%	136	25.5%
6	記念式典や学園祭等の学園行事への招待	55	11.6%	4	6.6%	59	11.0%
7	寄付者パーティーなど寄付者のために企画するイベントへの招待	27	5.7%	0	0.0%	27	5.1%
8	教育や研究の成果公表に関係する刊行物等の提供	28	5.9%	1	1.6%	29	5.4%
9	教育・研究等の成果に関係する産物や製品等の贈呈	8	1.7%	2	3.3%	10	1.9%
10	9.以外の産物や製品等の贈呈（企業等から提供のあった物品やサービス）	10	2.1%	0	0.0%	10	1.9%
11	その他	28	5.9%	3	4.9%	31	5.8%
	集計法人数	473		61		534	

寄付者への対応（効果的である）

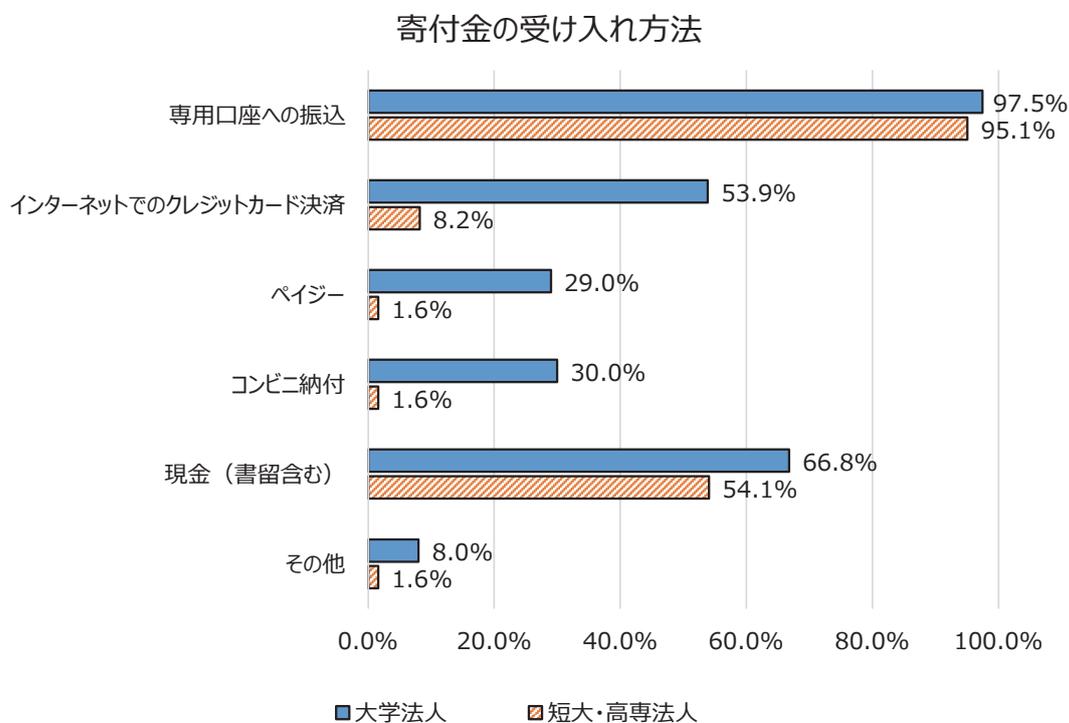


■ B 1 4 寄付金の受け入れ方法について

寄付金の受け入れ方法について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。

寄付金の受け入れ方法は、「専用口座への振込」が最も多く、大学法人は97.5%、短大・高専法人は95.1%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	専用口座への振込	461	97.5%	58	95.1%	519	97.2%
2	インターネットでのクレジットカード決済	255	53.9%	5	8.2%	260	48.7%
3	ペイジー（公共料金などを、ATM、パソコン及び携帯電話を利用して契約金融機関を通じて支払うことができるサービス）	137	29.0%	1	1.6%	138	25.8%
4	コンビニ納付	142	30.0%	1	1.6%	143	26.8%
5	現金（書留含む）	316	66.8%	33	54.1%	349	65.4%
6	その他	38	8.0%	1	1.6%	39	7.3%
	集計法人数	473		61		534	



■ B 1 5 寄付金募集活動における検証について

寄付金募集活動の取組みについて、効果的であると思われる内容と今後解決すべき課題であると思われる内容として、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。

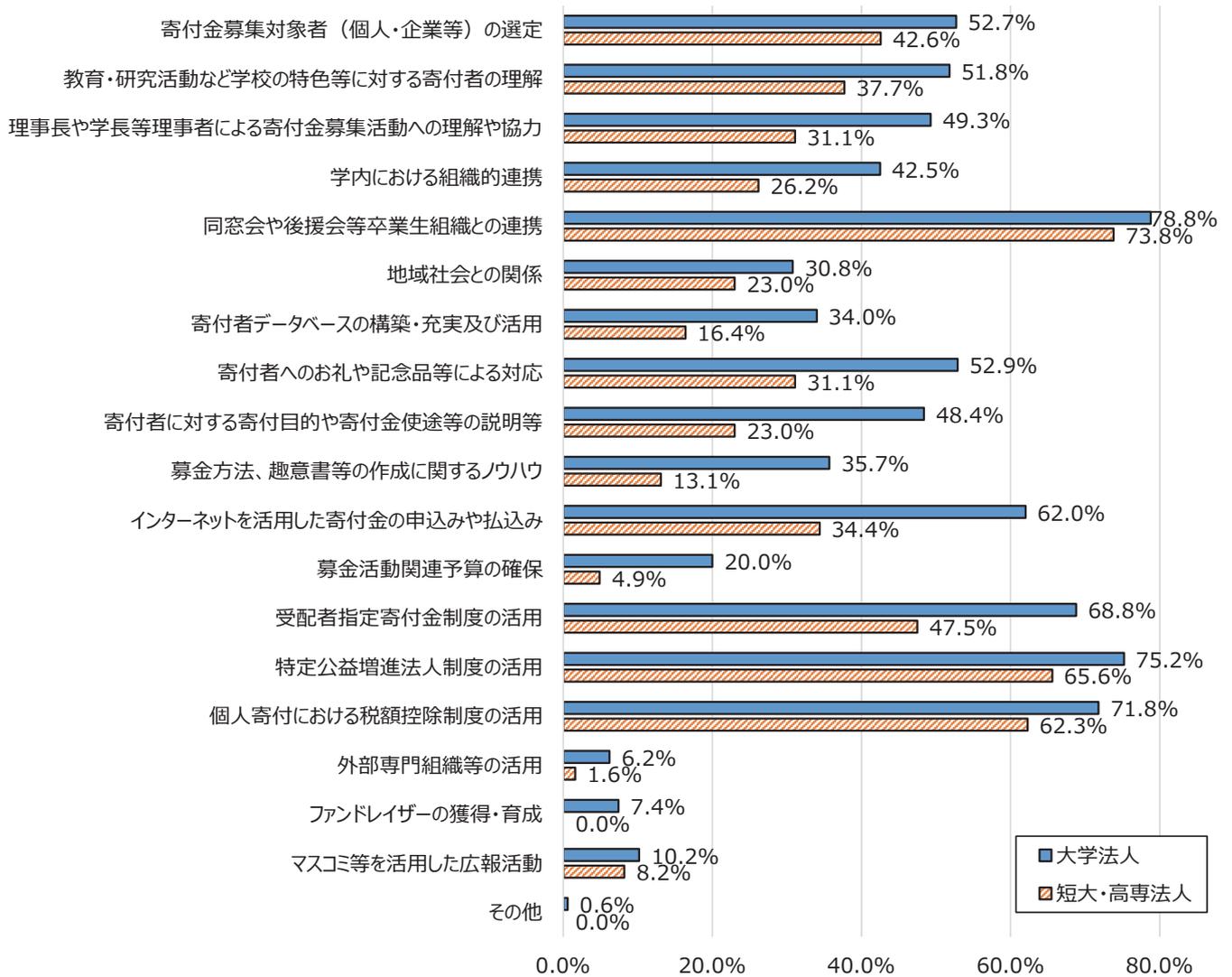
寄付金募集活動の取組みについて、効果的であると思われる内容は「同窓会や後援会等卒業生組織との連携」が最も多く、大学法人は78.8%、短大・高専法人は73.8%である。

また、今後解決すべき課題であると思われる内容は、大学法人は「学内における組織的連携」が最も多く41.0%、短大・高専法人は「インターネットを活用した寄付金の申込みや払込み」が最も多く45.9%である。

<効果的>

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	寄付金募集対象者（個人・企業等）の選定	248	52.7%	26	42.6%	274	51.5%
2	教育・研究活動など学校の特色等に対する寄付者の理解	244	51.8%	23	37.7%	267	50.2%
3	理事長や学長等理事者による寄付金募集活動への理解や協力	232	49.3%	19	31.1%	251	47.2%
4	学内における組織的連携	200	42.5%	16	26.2%	216	40.6%
5	同窓会や後援会等卒業生組織との連携	371	78.8%	45	73.8%	416	78.2%
6	地域社会との関係	145	30.8%	14	23.0%	159	29.9%
7	寄付者データベースの構築・充実及び活用	160	34.0%	10	16.4%	170	32.0%
8	寄付者へのお礼や記念品等による対応	249	52.9%	19	31.1%	268	50.4%
9	寄付者に対する寄付目的や寄付金使途等の説明等	228	48.4%	14	23.0%	242	45.5%
10	募金方法、趣意書等の作成に関するノウハウ	168	35.7%	8	13.1%	176	33.1%
11	インターネットを活用した寄付金の申込みや払込み	292	62.0%	21	34.4%	313	58.8%
12	募金活動関連予算の確保	94	20.0%	3	4.9%	97	18.2%
13	受配者指定寄付金制度の活用	324	68.8%	29	47.5%	353	66.4%
14	特定公益増進法人制度の活用	354	75.2%	40	65.6%	394	74.1%
15	個人寄付における税額控除制度の活用	338	71.8%	38	62.3%	376	70.7%
16	外部専門組織等の活用	29	6.2%	1	1.6%	30	5.6%
17	ファンドレイザーの獲得・育成	35	7.4%	0	0.0%	35	6.6%
18	マスコミ等を活用した広報活動	48	10.2%	5	8.2%	53	10.0%
19	その他	3	0.6%	0	0.0%	3	0.6%
	集計法人数	471		61		532	

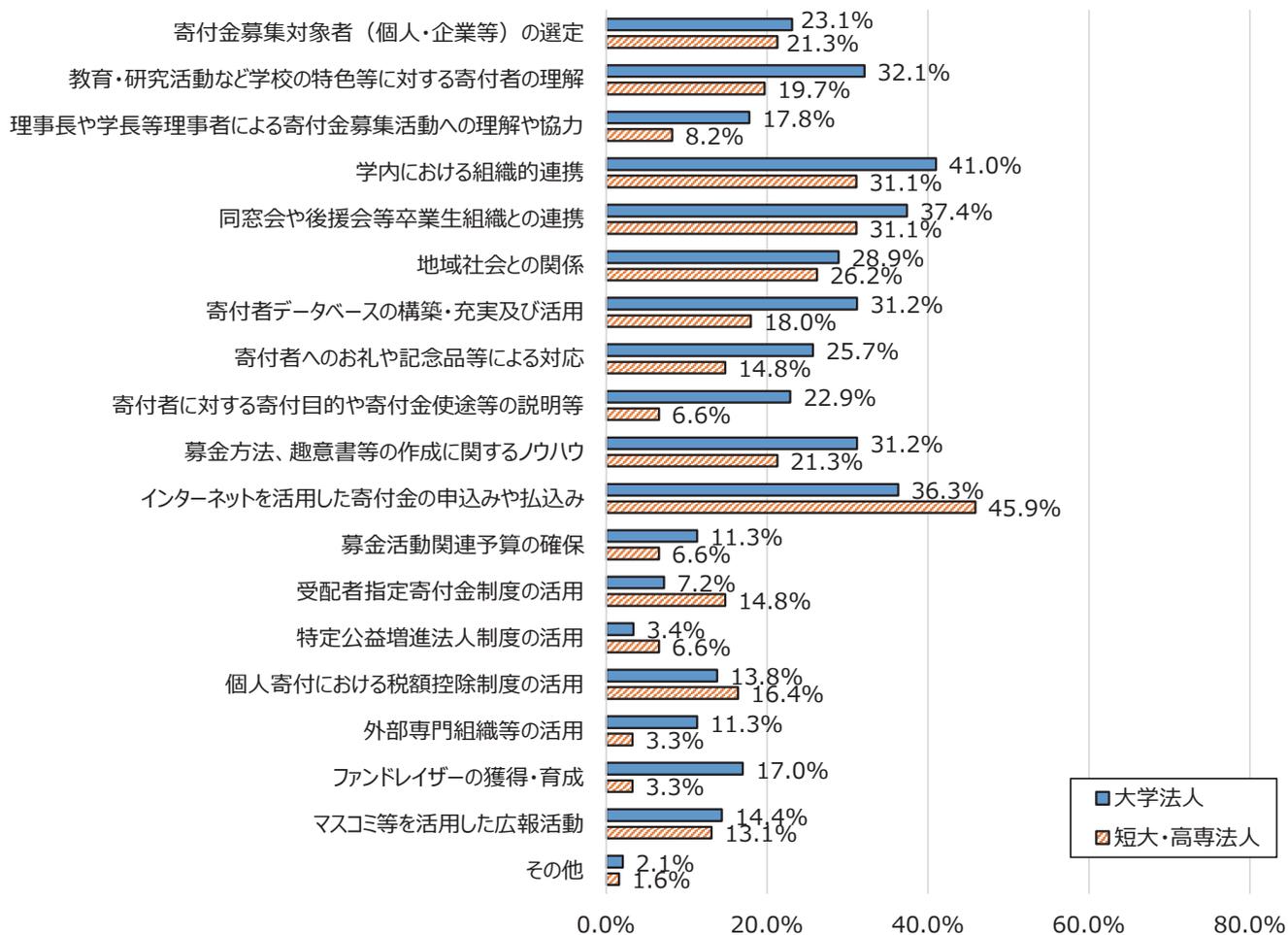
寄付金募集活動における検証（効果的である）



<解決すべき課題>

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	寄付金募集対象者（個人・企業等）の選定	109	23.1%	13	21.3%	122	22.9%
2	教育・研究活動など学校の特色等に対する寄付者の理解	151	32.1%	12	19.7%	163	30.6%
3	理事長や学長等理事者による寄付金募集活動への理解や協力	84	17.8%	5	8.2%	89	16.7%
4	学内における組織的連携	193	41.0%	19	31.1%	212	39.8%
5	同窓会や後援会等卒業生組織との連携	176	37.4%	19	31.1%	195	36.7%
6	地域社会との関係	136	28.9%	16	26.2%	152	28.6%
7	寄付者データベースの構築・充実及び活用	147	31.2%	11	18.0%	158	29.7%
8	寄付者へのお礼や記念品等による対応	121	25.7%	9	14.8%	130	24.4%
9	寄付者に対する寄付目的や寄付金使途等の説明等	108	22.9%	4	6.6%	112	21.1%
10	募金方法、趣意書等の作成に関するノウハウ	147	31.2%	13	21.3%	160	30.1%
11	インターネットを活用した寄付金の申込みや払込み	171	36.3%	28	45.9%	199	37.4%
12	募金活動関連予算の確保	53	11.3%	4	6.6%	57	10.7%
13	受配者指定寄付金制度の活用	34	7.2%	9	14.8%	43	8.1%
14	特定公益増進法人制度の活用	16	3.4%	4	6.6%	20	3.8%
15	個人寄付における税額控除制度の活用	65	13.8%	10	16.4%	75	14.1%
16	外部専門組織等の活用	53	11.3%	2	3.3%	55	10.3%
17	ファンドレイザーの獲得・育成	80	17.0%	2	3.3%	82	15.4%
18	マスコミ等を活用した広報活動	68	14.4%	8	13.1%	76	14.3%
19	その他	10	2.1%	1	1.6%	11	2.1%
	集計法人数	471		61		532	

寄付金募集活動における検証（解決すべき課題である）



■ B 1 6 寄付金額について

貴法人における令和2年度受入寄付金について、寄付者区分ごとに1件あたりの平均寄付金額をご回答ください。（※ただし、現物寄付を除きます。）受配者指定寄付金については、事業団からの配付に関わらず令和2年度中に貴法人が寄付者から受け入れた件数及び金額により算出してください。

また、寄付金の受入件数について以下の金額区分ごとに件数をご回答ください。なお、同一寄付者が年度内に複数回寄付をした場合は、延件数をご回答ください。※平均寄付金額（円単位以下切り捨て）＝受入寄付金額÷件数

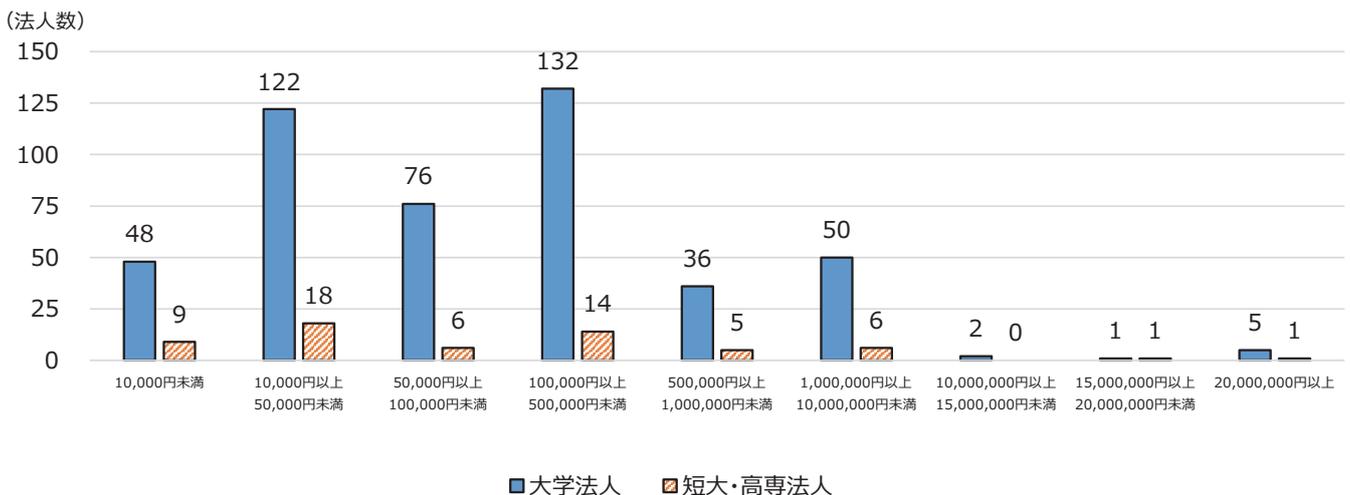
令和2年度に受け入れた寄付金における、個人等からの1件あたりの平均寄付金額について、大学法人は「100,000円以上500,000円未満」が最も多く28.0%、短大・高専法人は「10,000円以上50,000円未満」が最も多く30.0%である。また、個人等からの受入件数について、大学法人は「10,000円以上50,000円未満」が最も多く47.0%、短大・高専法人は「10,000円未満」が最も多く76.9%である。

企業等法人からの1件あたりの平均寄付金額について、大学法人は「1,000,000円以上5,000,000円未満」が最も多く26.7%、短大・高専法人は「100,000円以上500,000円未満」が最も多く32.8%である。また、企業等法人からの受入件数について、大学法人は「100,000円以上500,000円未満」が最も多く36.8%、短大・高専法人は「10,000円以上50,000円未満」が最も多く48.0%である。

<1. 個人等 令和2年度における1件あたりの平均寄付金額の分布>

項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
10,000円未満	48	10.2%	9	15.0%	57	10.7%
10,000円以上 50,000円未満	122	25.8%	18	30.0%	140	26.3%
50,000円以上 100,000円未満	76	16.1%	6	10.0%	82	15.4%
100,000円以上 500,000円未満	132	28.0%	14	23.3%	146	27.4%
500,000円以上 1,000,000円未満	36	7.6%	5	8.3%	41	7.7%
1,000,000円以上 10,000,000円未満	50	10.6%	6	10.0%	56	10.5%
10,000,000円以上 15,000,000円未満	2	0.4%	0	0.0%	2	0.4%
15,000,000円以上 20,000,000円未満	1	0.2%	1	1.7%	2	0.4%
20,000,000円以上	5	1.1%	1	1.7%	6	1.1%
集計法人数	472		60		532	

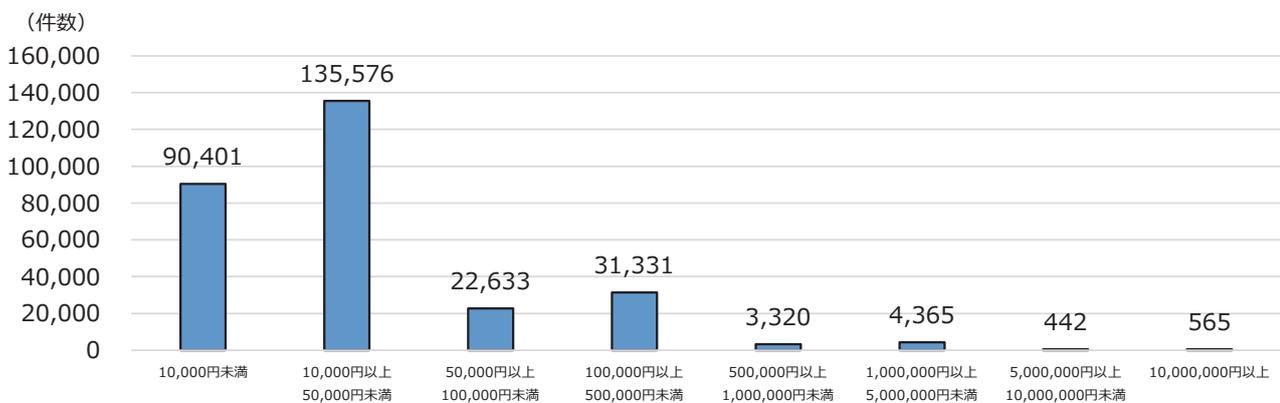
1件あたりの平均寄付金額の分布（個人等）



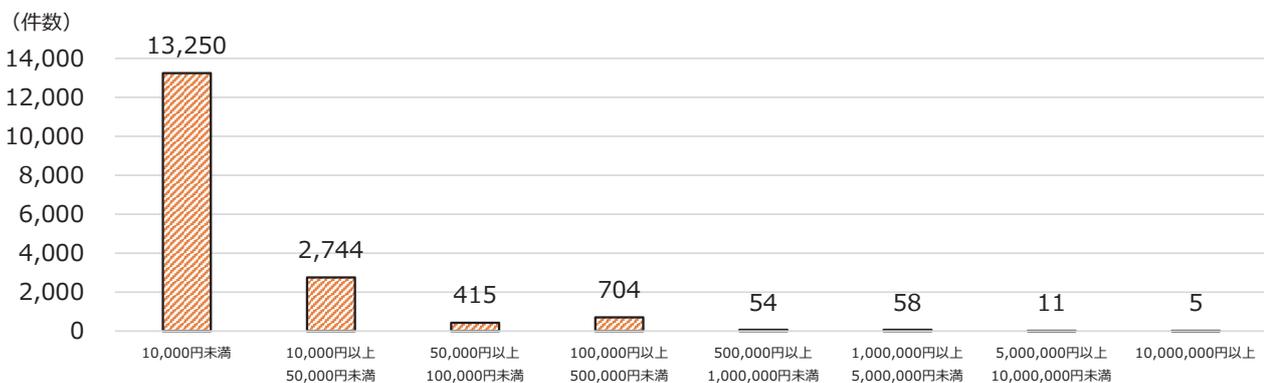
< 1. 個人等 令和2年度受入件数 >

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
a	10,000円未満	90,401	31.3%	13,250	76.9%	103,651	33.9%
b	10,000円以上 50,000円未満	135,576	47.0%	2,744	15.9%	138,320	45.2%
c	50,000円以上 100,000円未満	22,633	7.8%	415	2.4%	23,048	7.5%
d	100,000円以上 500,000円未満	31,331	10.9%	704	4.1%	32,035	10.5%
e	500,000円以上 1,000,000円未満	3,320	1.2%	54	0.3%	3,374	1.1%
f	1,000,000円以上 5,000,000円未満	4,365	1.5%	58	0.3%	4,423	1.4%
g	5,000,000円以上 10,000,000円未満	442	0.2%	11	0.1%	453	0.1%
h	10,000,000円以上	565	0.2%	5	0.0%	570	0.2%
	件数合計	288,633		17,241		305,874	
	集計法人数	443		54		497	

金額区分ごとの受入件数（個人等）【大学法人】



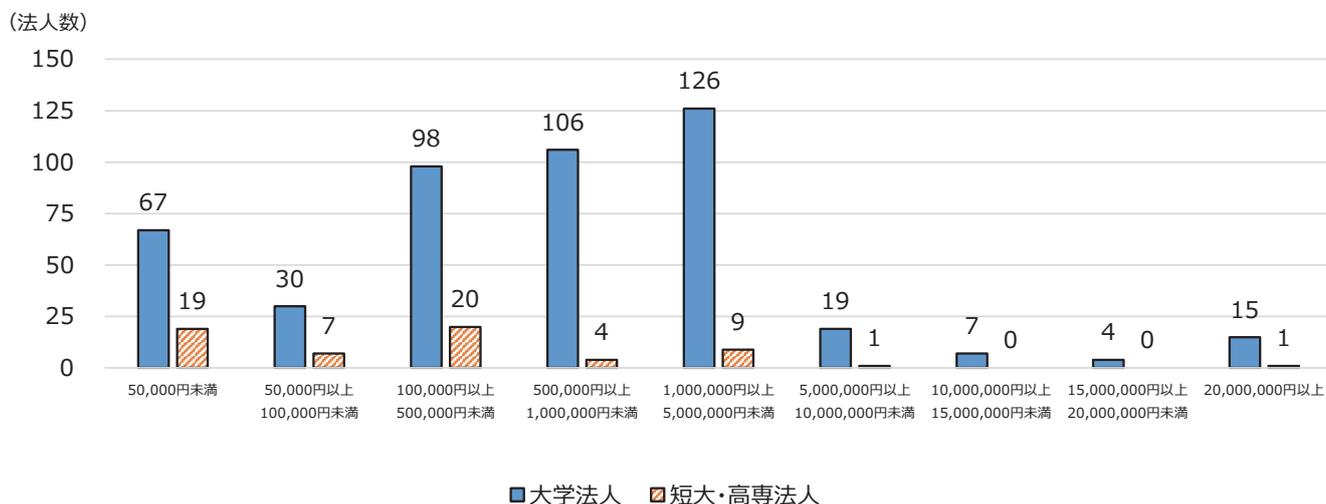
金額区分ごとの受入件数（個人等）【短大・高専法人】



< 2. 企業等法人 令和2年度における1件あたりの平均寄付金額の分布 >

項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
50,000円未満	67	14.2%	19	31.1%	86	16.1%
50,000円以上 100,000円未満	30	6.4%	7	11.5%	37	6.9%
100,000円以上 500,000円未満	98	20.8%	20	32.8%	118	22.1%
500,000円以上 1,000,000円未満	106	22.5%	4	6.6%	110	20.6%
1,000,000円以上 5,000,000円未満	126	26.7%	9	14.8%	135	25.3%
5,000,000円以上 10,000,000円未満	19	4.0%	1	1.6%	20	3.8%
10,000,000円以上 15,000,000円未満	7	1.5%	0	0.0%	7	1.3%
15,000,000円以上 20,000,000円未満	4	0.8%	0	0.0%	4	0.8%
20,000,000円以上	15	3.2%	1	1.6%	16	3.0%
集計法人数	472		61		533	

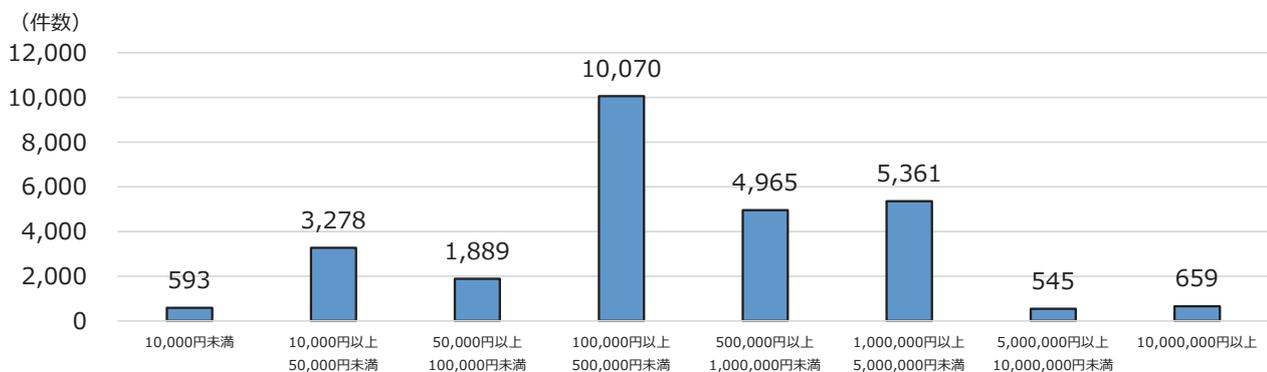
1件あたりの平均寄付金額の分布(企業等法人)



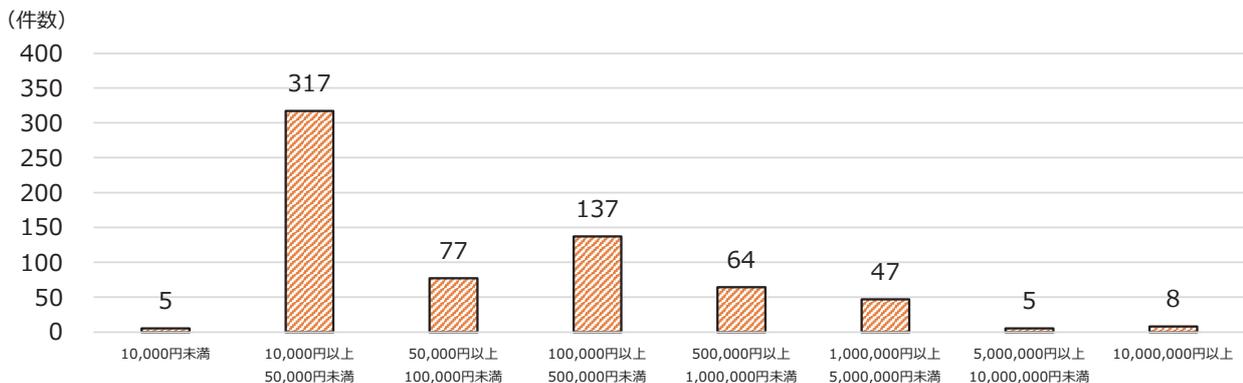
< 2. 企業等法人 令和2年度受入件数 >

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
i	10,000円未満	593	2.2%	5	0.8%	598	2.1%
j	10,000円以上 50,000円未満	3,278	12.0%	317	48.0%	3,595	12.8%
k	50,000円以上 100,000円未満	1,889	6.9%	77	11.7%	1,966	7.0%
l	100,000円以上 500,000円未満	10,070	36.8%	137	20.8%	10,207	36.4%
m	500,000円以上 1,000,000円未満	4,965	18.1%	64	9.7%	5,029	17.9%
n	1,000,000円以上 5,000,000円未満	5,361	19.6%	47	7.1%	5,408	19.3%
o	5,000,000円以上 10,000,000円未満	545	2.0%	5	0.8%	550	2.0%
p	10,000,000円以上	659	2.4%	8	1.2%	667	2.4%
	件数合計	27,360		660		28,020	
	集計法人数	424		47		471	

金額区分ごとの受入件数（企業等法人）【大学法人】



金額区分ごとの受入件数（企業等法人）【短大・高専法人】



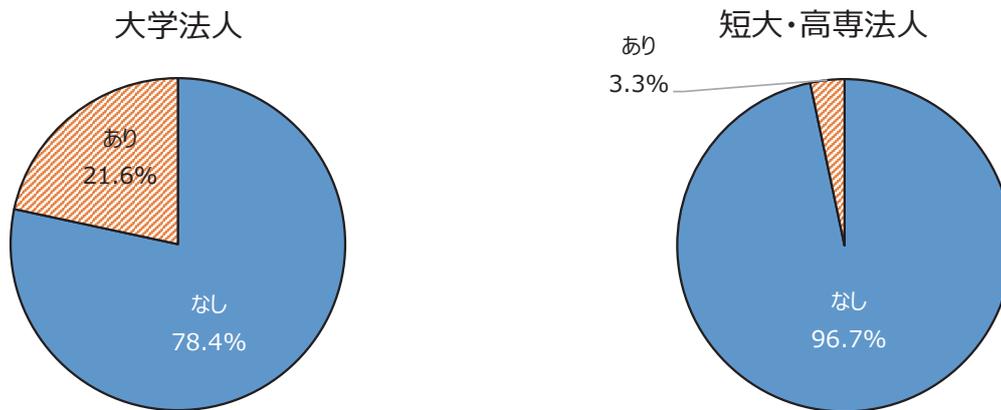
■ B 1 7 出資会社からの寄付について

貴法人が出資している会社からの寄付の有無について、下記項目の中から、該当する項目をご選択ください。「2.あり」に該当する場合、令和2年度に受け入れた寄付金額をご回答ください。

学校法人が出資している会社からの寄付について、大学法人は21.6%、短大・高専法人は3.3%が「あり」と回答している。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	なし	371	78.4%	59	96.7%	430	80.5%
2	あり	102	21.6%	2	3.3%	104	19.5%
	集計法人数	473		61		534	

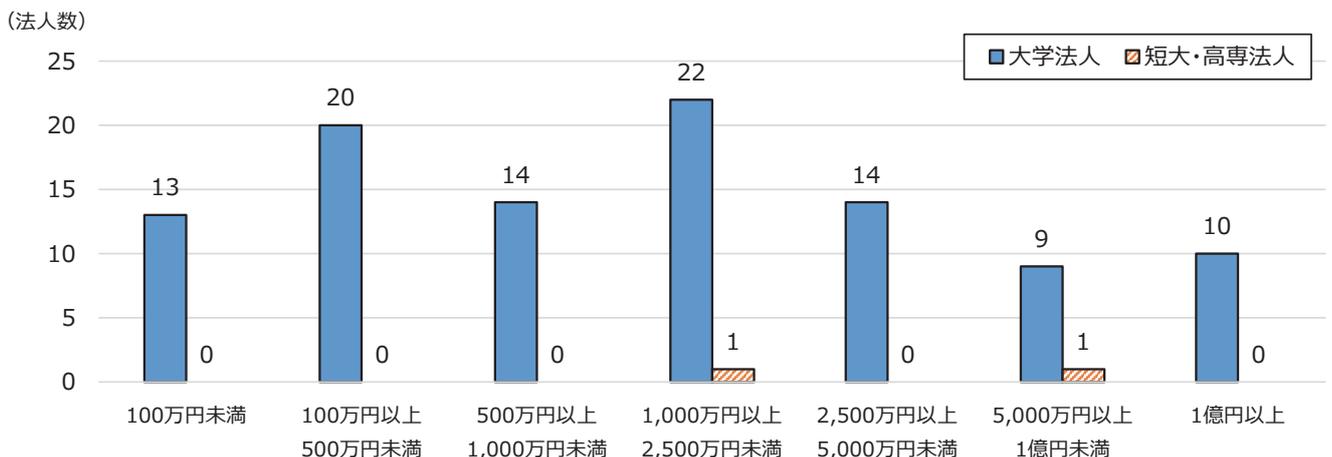
出資会社からの寄付の有無



<出資会社からの寄付金額>

項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
100万円未満	13	12.7%	0	0.0%	13	12.5%
100万円以上 500万円未満	20	19.6%	0	0.0%	20	19.2%
500万円以上 1,000万円未満	14	13.7%	0	0.0%	14	13.5%
1,000万円以上 2,500万円未満	22	21.6%	1	50.0%	23	22.1%
2,500万円以上 5,000万円未満	14	13.7%	0	0.0%	14	13.5%
5,000万円以上 1億円未満	9	8.8%	1	50.0%	10	9.6%
1億円以上	10	9.8%	0	0.0%	10	9.6%
集計法人数	102		2		104	

出資会社からの寄付金額



■ B 1 8 クラウドファンディング（寄付型）について

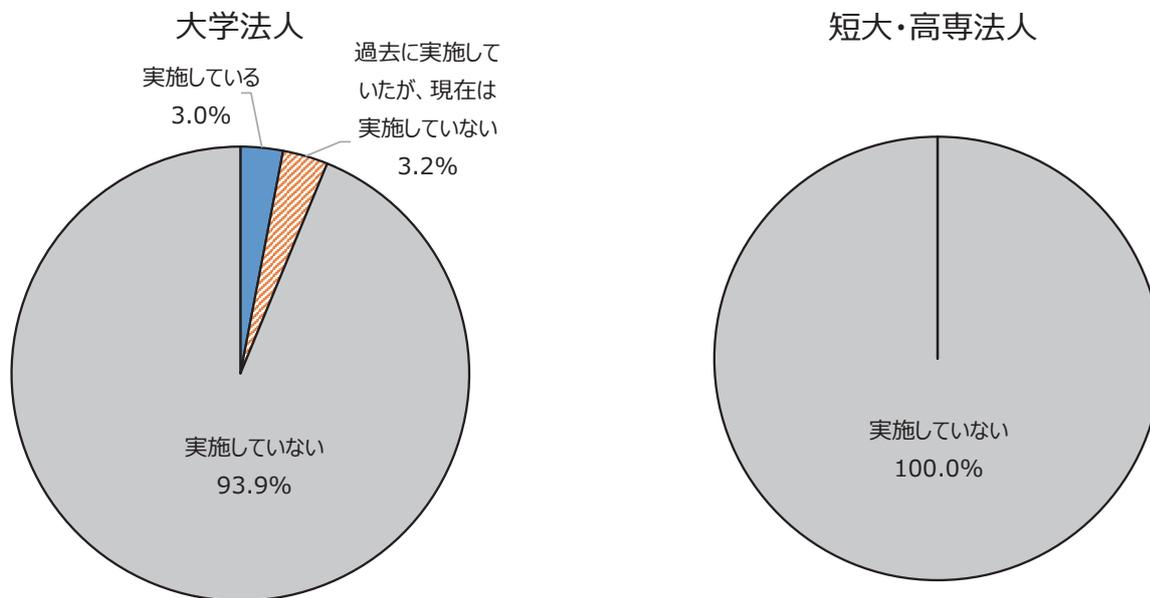
貴法人におけるクラウドファンディング（寄付型に限る）（※）の実施状況について、下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。なお、法人として実施を決定したものについてお答えください。

※クラウドファンディングとは、インターネットを介して不特定多数の人々(支援者)から資金を調達する仕組みです。このうち寄付型は、支援者からの支援を「寄付金」として受け取るものを指します。

クラウドファンディング（寄付型に限る）について、大学法人は3.0%が実施しており、短大・高専法人は100.0%が実施していない。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	実施している	14	3.0%	0	0.0%	14	2.6%
2	過去に実施していたが、現在は実施していない	15	3.2%	0	0.0%	15	2.8%
3	実施していない	444	93.9%	61	100.0%	505	94.6%
	集計法人数	473		61		534	

クラウドファンディング（寄付型）の実施状況



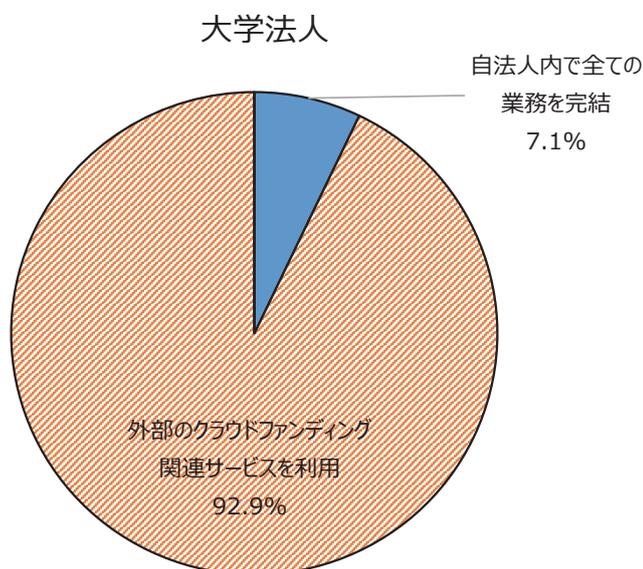
■ B 1 9 クラウドファンディング（寄付型）の実施体制について

（B 1 8 で「1.実施している」に該当した場合にご回答ください。）
 貴法人では、クラウドファンディング（寄付型に限る）をどのような体制で実施していますか。下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

クラウドファンディング（寄付型に限る）を実施している大学法人のうち、クラウドファンディングの実施体制について、「外部のクラウドファンディング関連サービスを利用している」が最も多く、92.9%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	自法人内で全ての業務を完結させている	1	7.1%	0	－	1	7.1%
2	外部のクラウドファンディング関連サービスを利用している	13	92.9%	0	－	13	92.9%
3	法人が出資する会社に委託している	0	0.0%	0	－	0	0.0%
4	その他	0	0.0%	0	－	0	0.0%
	集計法人数	14		0		14	

クラウドファンディング（寄付型）の実施体制



■ B 2 2 クラウドファンディング（寄付型）を現在実施していない理由

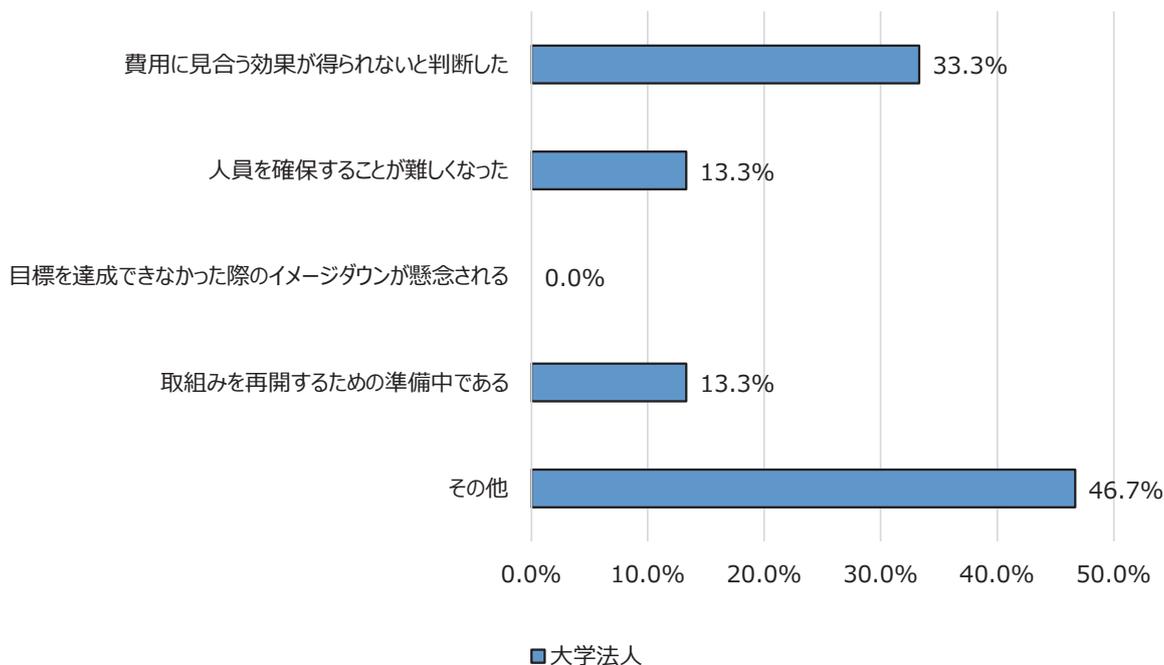
（B 1 8 で「2.過去に実施していたが、現在は実施していない」に該当した場合にご回答ください。）

クラウドファンディング（寄付型に限る）を現在実施していない理由は何ですか。下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。

クラウドファンディング（寄付型に限る）を過去に実施していたが、現在は実施していない理由について、大学法人は「その他」を除くと「費用に見合う効果が得られないと判断した」が最も多く、33.3%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	費用に見合う効果が得られないと判断した	5	33.3%	0	—	5	33.3%
2	人員を確保することが難しくなった	2	13.3%	0	—	2	13.3%
3	目標を達成できなかった際のイメージダウンが懸念される	0	0.0%	0	—	0	0.0%
4	取組みを再開するための準備中である	2	13.3%	0	—	2	13.3%
5	その他	7	46.7%	0	—	7	46.7%
	集計法人数	15		0		15	

クラウドファンディング（寄付型）を現在実施していない理由



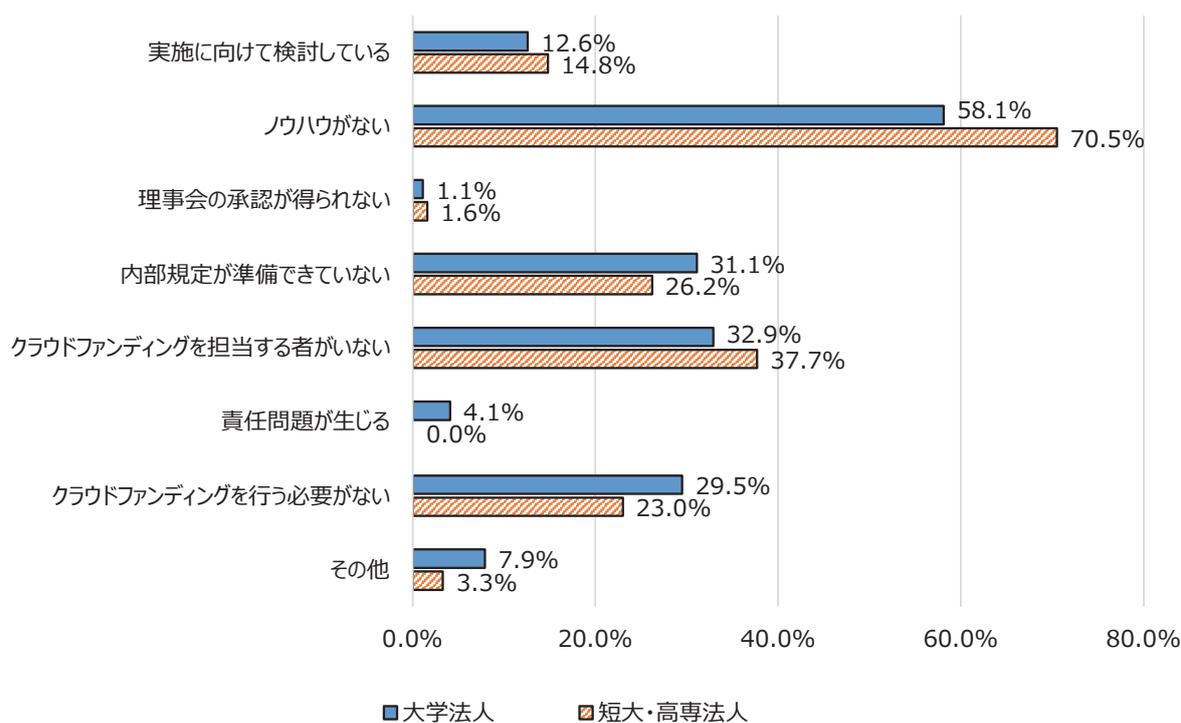
■ B 2 3 クラウドファンディング（寄付型）を実施していない理由

（B 1 8で「3.実施していない」に該当した場合にご回答ください。）
クラウドファンディング（寄付型に限る）を実施していない理由について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。

クラウドファンディング（寄付型に限る）を実施していない理由について、「ノウハウがない」が最も多く、大学法人は58.1%、短大・高専法人は70.5%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	実施に向けて検討している	56	12.6%	9	14.8%	65	12.9%
2	ノウハウがない	258	58.1%	43	70.5%	301	59.6%
3	理事会の承認が得られない	5	1.1%	1	1.6%	6	1.2%
4	内部規定が準備できていない	138	31.1%	16	26.2%	154	30.5%
5	クラウドファンディングを担当する者がいない	146	32.9%	23	37.7%	169	33.5%
6	責任問題が生じる	18	4.1%	0	0.0%	18	3.6%
7	クラウドファンディングを行う必要がない	131	29.5%	14	23.0%	145	28.7%
8	その他	35	7.9%	2	3.3%	37	7.3%
	集計法人数	444		61		505	

クラウドファンディング（寄付型）を実施していない理由



■ B 2 4 寄付金に関する情報の公表状況について

寄付金に関する情報の公表状況について、公表内容ごとに公表の手段として該当する項目を全てご選択ください。

寄付金に関する情報の公表の手段として、「HP（寄付の専用ページ）」や「機関紙・パンフレット」が多い。また、公表内容は、「寄付金募集の目的」、「寄付に関する手続きの方法」や「寄付金に係る税制の説明」が多い。

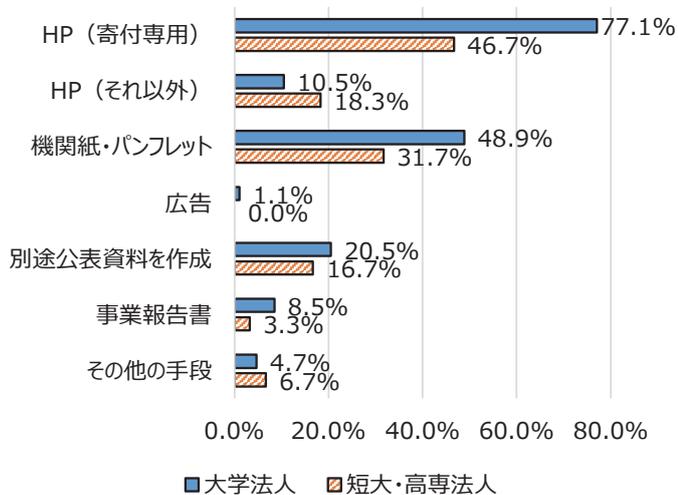
		大 学 法 人													
番号	公表の手段 公表内容	HP（寄付の専用ページ）		HP（それ以外のページ）		機関紙・パンフレット		広告		別途寄付金募集の公表資料を作成		事業報告書		その他の手段	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	寄付金募集の目的	361	77.1%	49	10.5%	229	48.9%	5	1.1%	96	20.5%	40	8.5%	22	4.7%
2	寄付金募集に関する計画	187	40.0%	30	6.4%	129	27.6%	1	0.2%	53	11.3%	30	6.4%	14	3.0%
3	寄付に関する手続き方法	358	76.5%	49	10.5%	217	46.4%	3	0.6%	91	19.4%	12	2.6%	18	3.8%
4	寄付金に係る税制の説明	349	74.6%	37	7.9%	197	42.1%	2	0.4%	92	19.7%	10	2.1%	21	4.5%
5	寄付金の使途に関する説明	309	66.0%	38	8.1%	187	40.0%	2	0.4%	89	19.0%	36	7.7%	25	5.3%
6	寄付金募集の成果	166	35.5%	32	6.8%	138	29.5%	0	0.0%	41	8.8%	114	24.4%	18	3.8%
7	その他	5	1.1%	3	0.6%	4	0.9%	0	0.0%	1	0.2%	6	1.3%	8	1.7%
	集計法人数	468		468		468		468		468		468		468	

		短 大 ・ 高 専 法 人													
番号	公表の手段 公表内容	HP（寄付の専用ページ）		HP（それ以外のページ）		機関紙・パンフレット		広告		別途寄付金募集の公表資料を作成		事業報告書		その他の手段	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	寄付金募集の目的	28	46.7%	11	18.3%	19	31.7%	0	0.0%	10	16.7%	2	3.3%	4	6.7%
2	寄付金募集に関する計画	12	20.0%	6	10.0%	9	15.0%	0	0.0%	4	6.7%	1	1.7%	1	1.7%
3	寄付に関する手続き方法	27	45.0%	11	18.3%	16	26.7%	0	0.0%	9	15.0%	0	0.0%	2	3.3%
4	寄付金に係る税制の説明	27	45.0%	7	11.7%	13	21.7%	0	0.0%	10	16.7%	0	0.0%	3	5.0%
5	寄付金の使途に関する説明	23	38.3%	6	10.0%	13	21.7%	0	0.0%	8	13.3%	2	3.3%	3	5.0%
6	寄付金募集の成果	12	20.0%	4	6.7%	11	18.3%	0	0.0%	6	10.0%	4	6.7%	0	0.0%
7	その他	1	1.7%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%
	集計法人数	60		60		60		60		60		60		60	

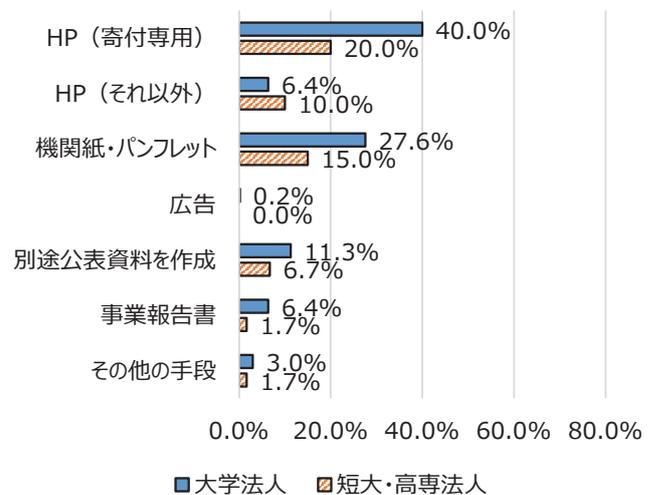
番号	公表の手段 公表内容	全 体													
		HP（寄付の専用ページ）		HP（それ以外のページ）		機関紙・パンフレット		広告		別途寄付金募集の公表資料を作成		事業報告書		その他の手段	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	寄付金募集の目的	389	73.7%	60	11.4%	248	47.0%	5	0.9%	106	20.1%	42	8.0%	26	4.9%
2	寄付金募集に関する計画	199	37.7%	36	6.8%	138	26.1%	1	0.2%	57	10.8%	31	5.9%	15	2.8%
3	寄付に関する手続き方法	385	72.9%	60	11.4%	233	44.1%	3	0.6%	100	18.9%	12	2.3%	20	3.8%
4	寄付金に関する税制の説明	376	71.2%	44	8.3%	210	39.8%	2	0.4%	102	19.3%	10	1.9%	24	4.5%
5	寄付金の使途に関する説明	332	62.9%	44	8.3%	200	37.9%	2	0.4%	97	18.4%	38	7.2%	28	5.3%
6	寄付金募集の成果	178	33.7%	36	6.8%	149	28.2%	0	0.0%	47	8.9%	118	22.3%	18	3.4%
7	その他	6	1.1%	3	0.6%	5	0.9%	0	0.0%	1	0.2%	6	1.1%	9	1.7%
	集計法人数	528		528		528		528		528		528		528	

寄付金に関する情報の公表状況

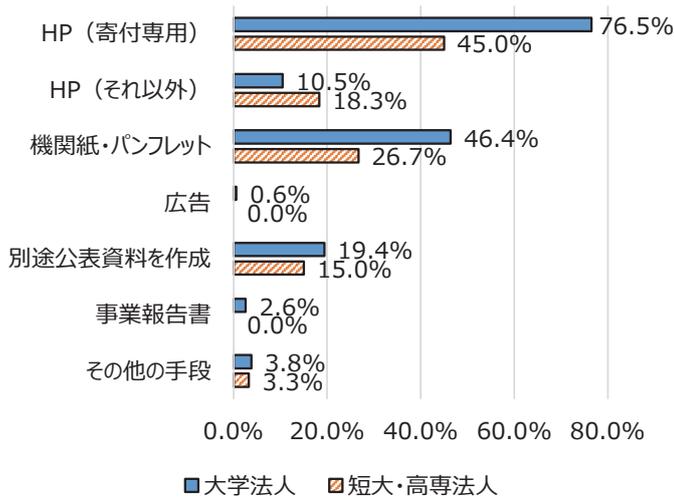
寄付金募集の目的



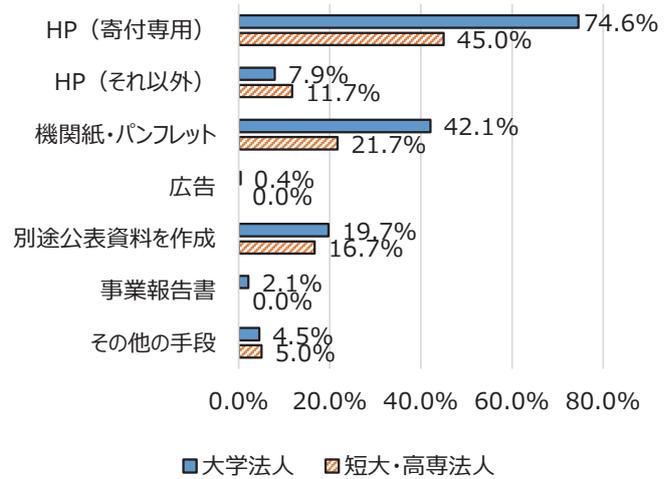
寄付金募集に関する計画



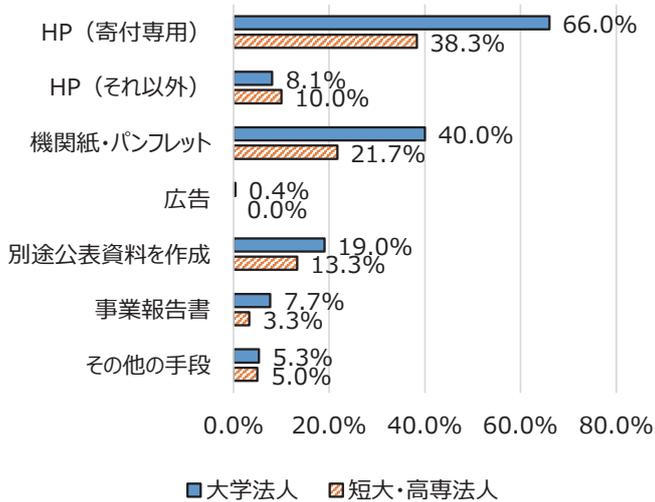
寄付に関する手続き方法



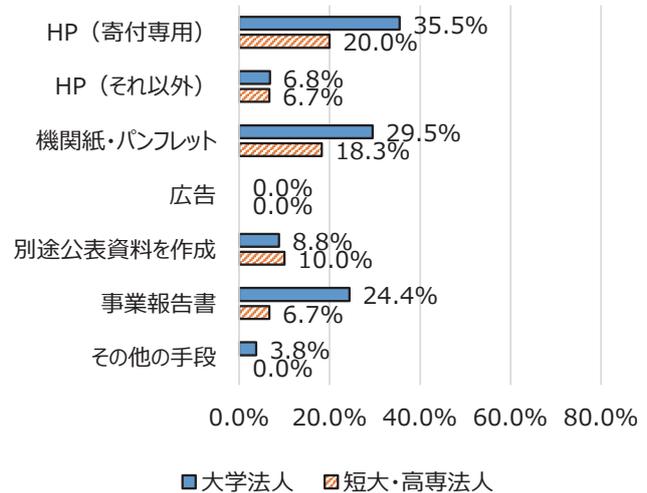
寄付金に関する税制の説明



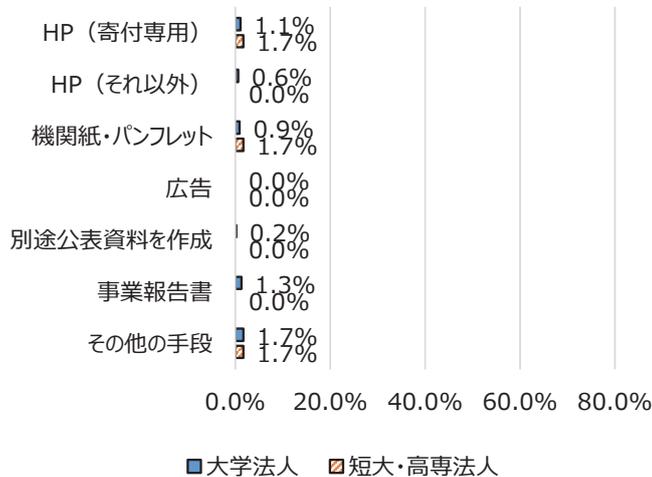
寄付金の使途に関する説明



寄付金募集の成果



その他



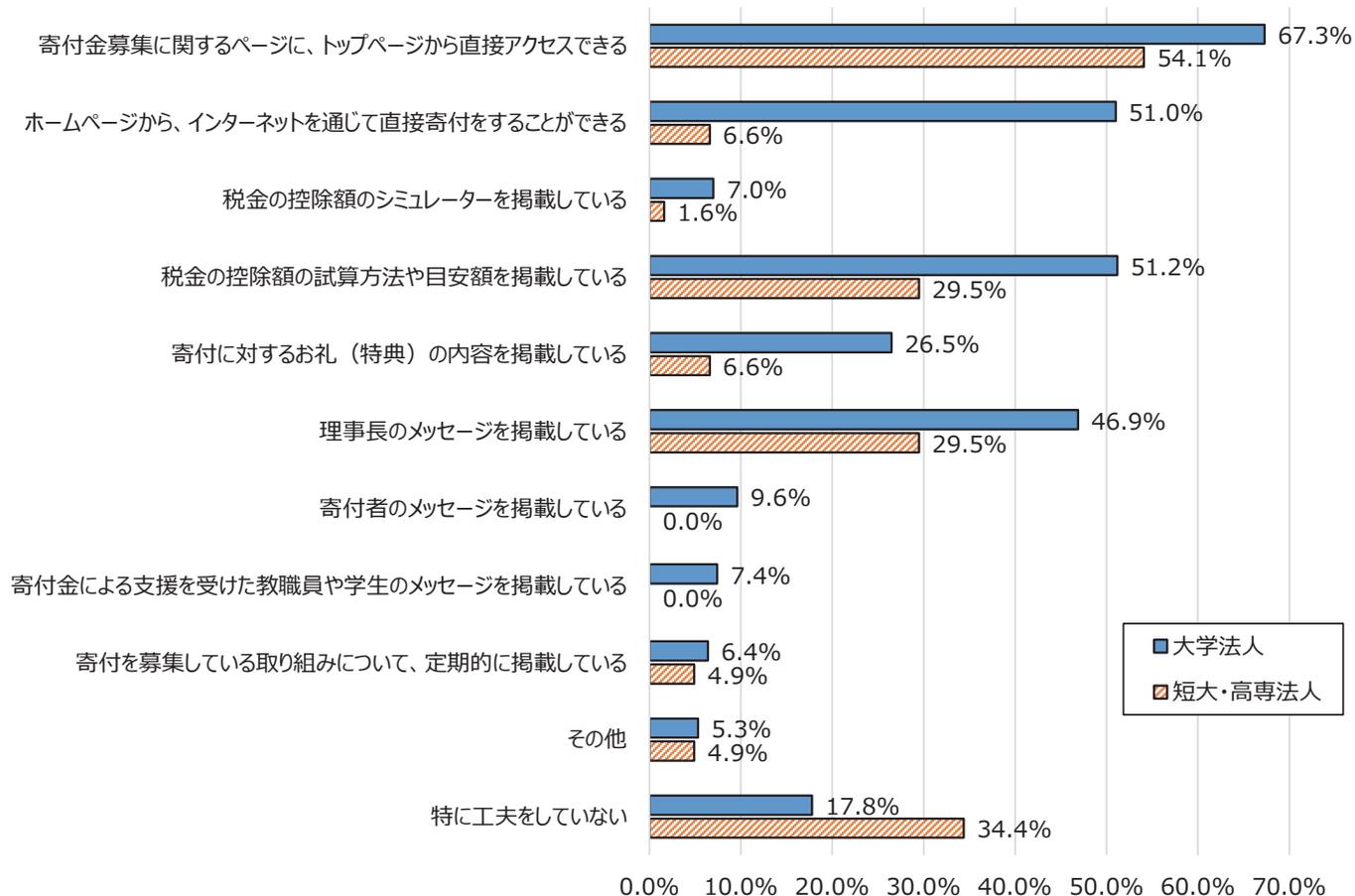
■ B 2 5 ホームページにおける寄付金募集に関するページについて

貴法人のホームページにおいて、寄付金募集に関してどのような工夫をしていますか。下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。

ホームページにおける寄付金募集に関する工夫について、「寄付金募集に関するページに、トップページから直接アクセスできる」が最も多く、大学法人は67.3%、短大・高専法人は54.1%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	寄付金募集に関するページに、トップページから直接アクセスできる	317	67.3%	33	54.1%	350	65.8%
2	ホームページから、インターネットを通じて直接寄付をすることができる	240	51.0%	4	6.6%	244	45.9%
3	税金の控除額のシミュレーターを掲載している	33	7.0%	1	1.6%	34	6.4%
4	税金の控除額の試算方法や目安額を掲載している	241	51.2%	18	29.5%	259	48.7%
5	寄付に対するお礼（特典）の内容を掲載している	125	26.5%	4	6.6%	129	24.2%
6	理事長のメッセージを掲載している	221	46.9%	18	29.5%	239	44.9%
7	寄付者のメッセージを掲載している	45	9.6%	0	0.0%	45	8.5%
8	寄付金による支援を受けた教職員や学生のメッセージを掲載している	35	7.4%	0	0.0%	35	6.6%
9	寄付を募集している取り組みについて、定期的に掲載している（メールマガジン等も含む）	30	6.4%	3	4.9%	33	6.2%
10	その他	25	5.3%	3	4.9%	28	5.3%
11	特に工夫をしていない	84	17.8%	21	34.4%	105	19.7%
	集計法人数	471		61		532	

ホームページにおける寄付金募集に関するページ



B 2 8～ B 2 9はA 1の「寄付金募集」において「2.実施していない」に該当した場合にご回答ください。

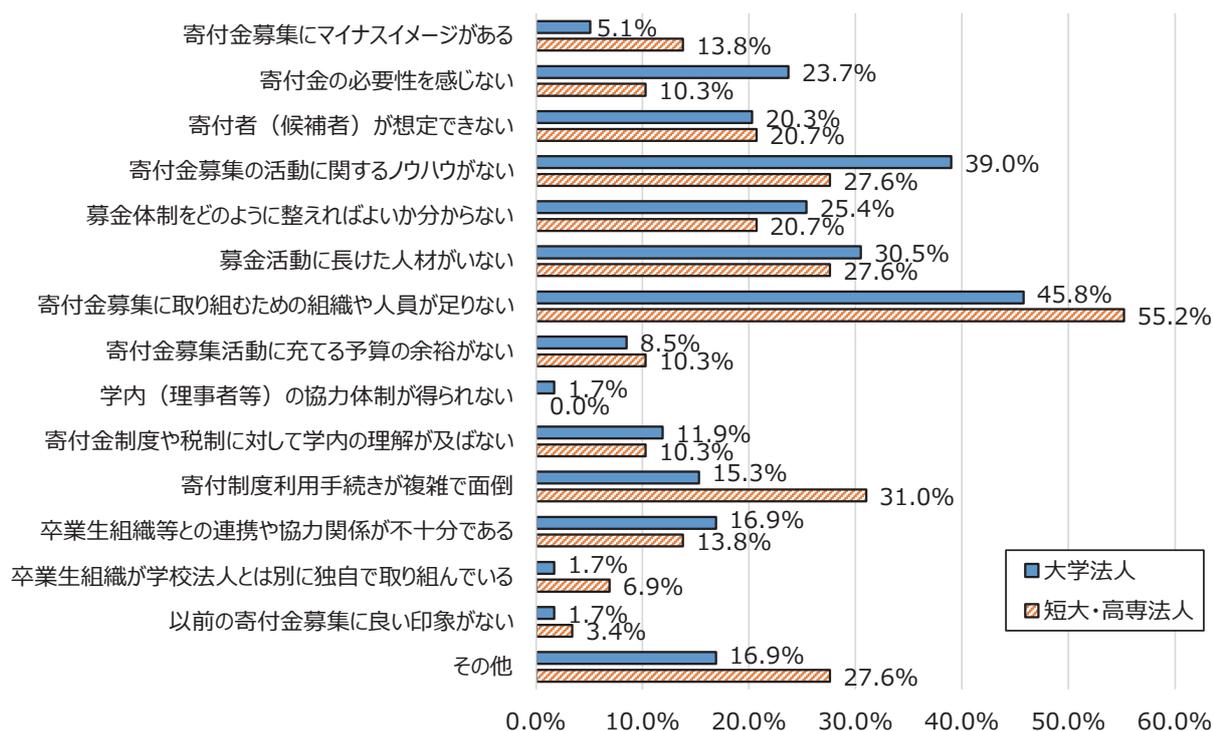
■ B 2 8 寄付金募集活動を実施していない理由について

(A 1の「寄付金募集」において「2.実施していない」に該当した場合にご回答ください。)
 寄付金募集活動を実施していない理由について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。

寄付金募集活動を実施していない理由について、「寄付金募集に取り組むための組織や人員が足りない」が最も多く、大学法人は45.8%、短大・高専法人は55.2%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	寄付金募集にマイナスイメージがある（財政状況が悪化しているとみなされるおそれがある等）	3	5.1%	4	13.8%	7	8.0%
2	寄付金の必要性を感じない	14	23.7%	3	10.3%	17	19.3%
3	寄付者（候補者）が想定できない（寄付金募集活動を行う対象者を想定できない）	12	20.3%	6	20.7%	18	20.5%
4	寄付金募集の活動に関するノウハウがない	23	39.0%	8	27.6%	31	35.2%
5	募金体制をどのように整えればよいか分からない	15	25.4%	6	20.7%	21	23.9%
6	募金活動に長けた人材がいらない	18	30.5%	8	27.6%	26	29.5%
7	寄付金募集に取り組むための組織や人員が足りない	27	45.8%	16	55.2%	43	48.9%
8	寄付金募集活動に充てる予算の余裕がない	5	8.5%	3	10.3%	8	9.1%
9	学内（理事者等）の協力体制が得られない	1	1.7%	0	0.0%	1	1.1%
10	寄付金制度や税制に対して学内の理解が及ばない	7	11.9%	3	10.3%	10	11.4%
11	寄付制度（受配者指定寄付金制度や特定公益増進法人、税額控除等）利用手続きが複雑で面倒	9	15.3%	9	31.0%	18	20.5%
12	卒業生組織等との連携や協力関係が不十分である	10	16.9%	4	13.8%	14	15.9%
13	卒業生組織が学校法人とは別に独自で取り組んでいる	1	1.7%	2	6.9%	3	3.4%
14	以前の寄付金募集に良い印象がない	1	1.7%	1	3.4%	2	2.3%
15	その他	10	16.9%	8	27.6%	18	20.5%
	集計法人数	59		29		88	

寄付金募集活動を実施していない理由



■ B 2 9 今後の寄付金募集の対応について

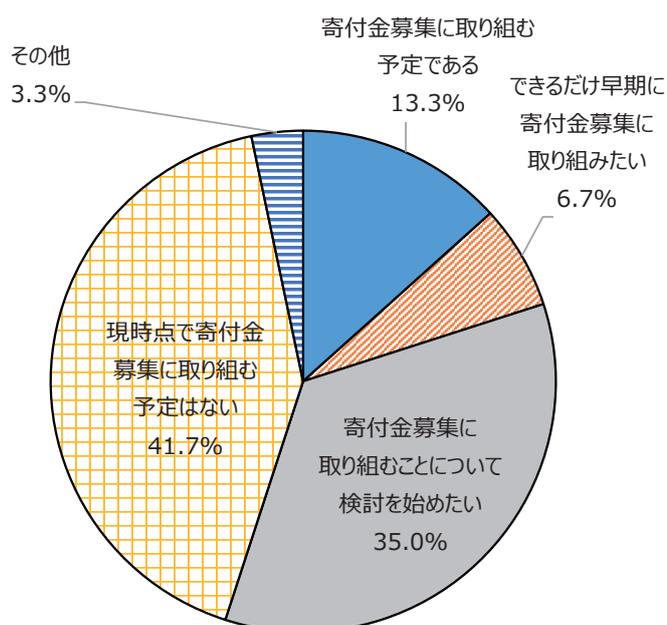
(A 1の「寄付金募集」において「2.実施していない」に該当した場合にご回答ください。
 今後の寄付金募集への取組みについてどのような展望をお持ちですか。下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

今後の寄付金募集への取組みについて、大学法人は13.3%、短大・高専法人は10.3%が「寄付金募集に取り組む予定である」と回答している。更に、「できるだけ早期に寄付金募集に取り組みたい」や「寄付金募集に取り組むことについて検討を始めた」と合わせると、大学法人は55.0%、短大・高専法人は55.2%となる。

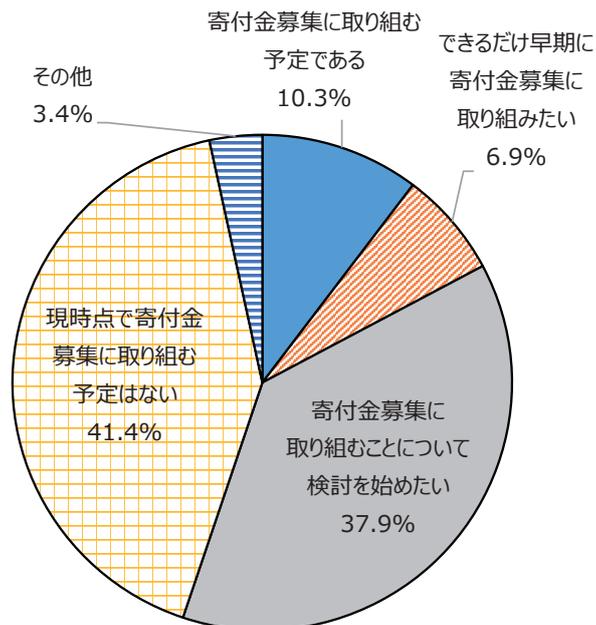
番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	寄付金募集に取り組む予定である（寄付金募集に取り組むことは決定している）	8	13.3%	3	10.3%	11	12.4%
2	できるだけ早期に寄付金募集に取り組みたい（具体的な検討を進めている）	4	6.7%	2	6.9%	6	6.7%
3	寄付金募集に取り組むことについて検討を始めた（まだ検討に入っていない）	21	35.0%	11	37.9%	32	36.0%
4	現時点で寄付金募集に取り組む予定はない	25	41.7%	12	41.4%	37	41.6%
5	その他	2	3.3%	1	3.4%	3	3.4%
	集計法人数	60		29		89	

今後の寄付金募集の対応について

大学法人



短大・高専法人



C 資産運用

A 1の「資産運用」において「1.実施している」とご回答の法人は、C 1～C 1 1にご回答ください。

A 1の「資産運用」において「2.実施していない」とご回答の法人は、C 1 2～C 1 3にご回答ください。

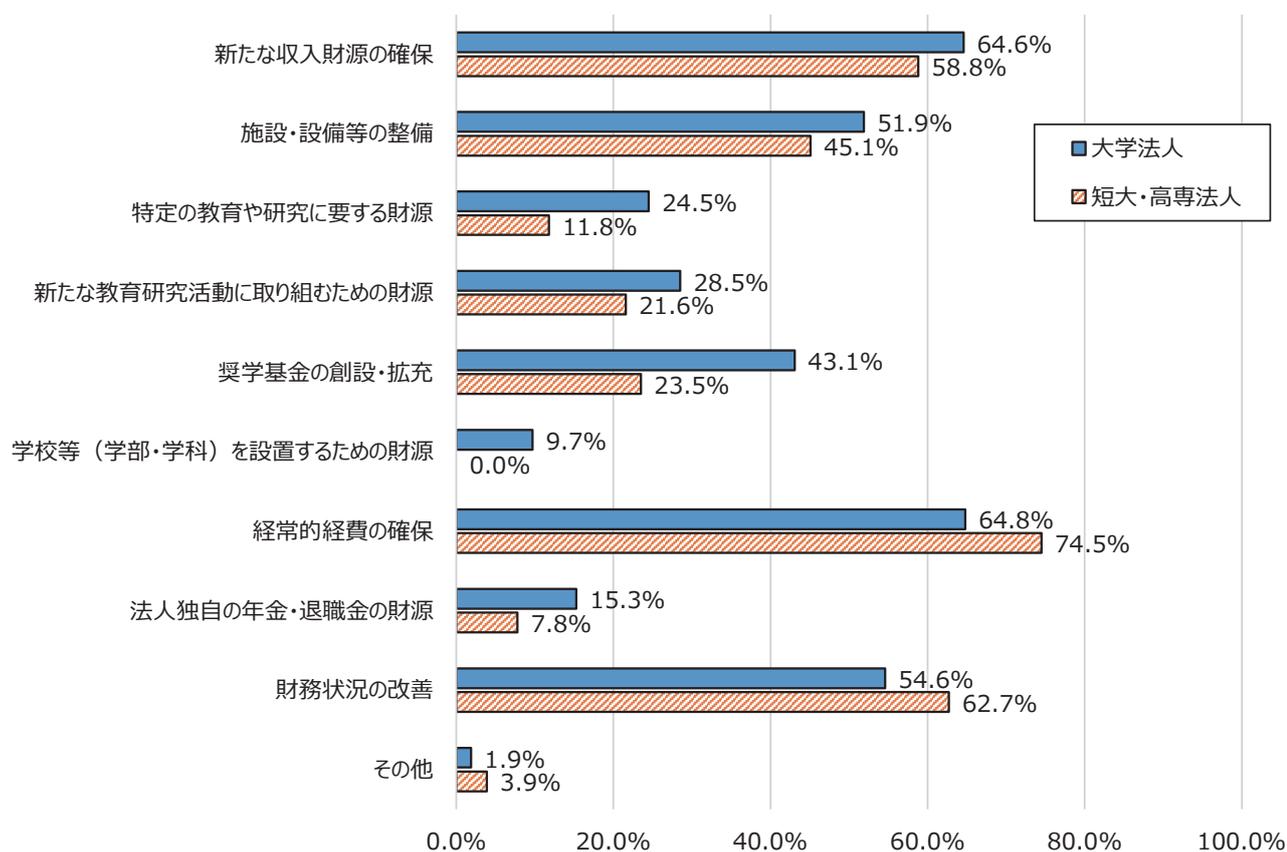
■ C 1 資産運用の目的について

資産運用を行う目的について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。

資産運用を行う目的は、「経常的経費の確保」が最も多く、大学法人は64.8%、短大・高専法人は74.5%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	新たな収入財源の確保	279	64.6%	30	58.8%	309	64.0%
2	施設・設備等の整備	224	51.9%	23	45.1%	247	51.1%
3	特定の教育や研究に要する財源	106	24.5%	6	11.8%	112	23.2%
4	新たな教育研究活動に取り組むための財源	123	28.5%	11	21.6%	134	27.7%
5	奨学基金の創設・拡充	186	43.1%	12	23.5%	198	41.0%
6	学校等（学部・学科）を設置するための財源	42	9.7%	0	0.0%	42	8.7%
7	経常的経費の確保	280	64.8%	38	74.5%	318	65.8%
8	法人独自の年金・退職金の財源	66	15.3%	4	7.8%	70	14.5%
9	財務状況の改善	236	54.6%	32	62.7%	268	55.5%
10	その他	8	1.9%	2	3.9%	10	2.1%
	集計法人数	432		51		483	

資産運用を行う目的



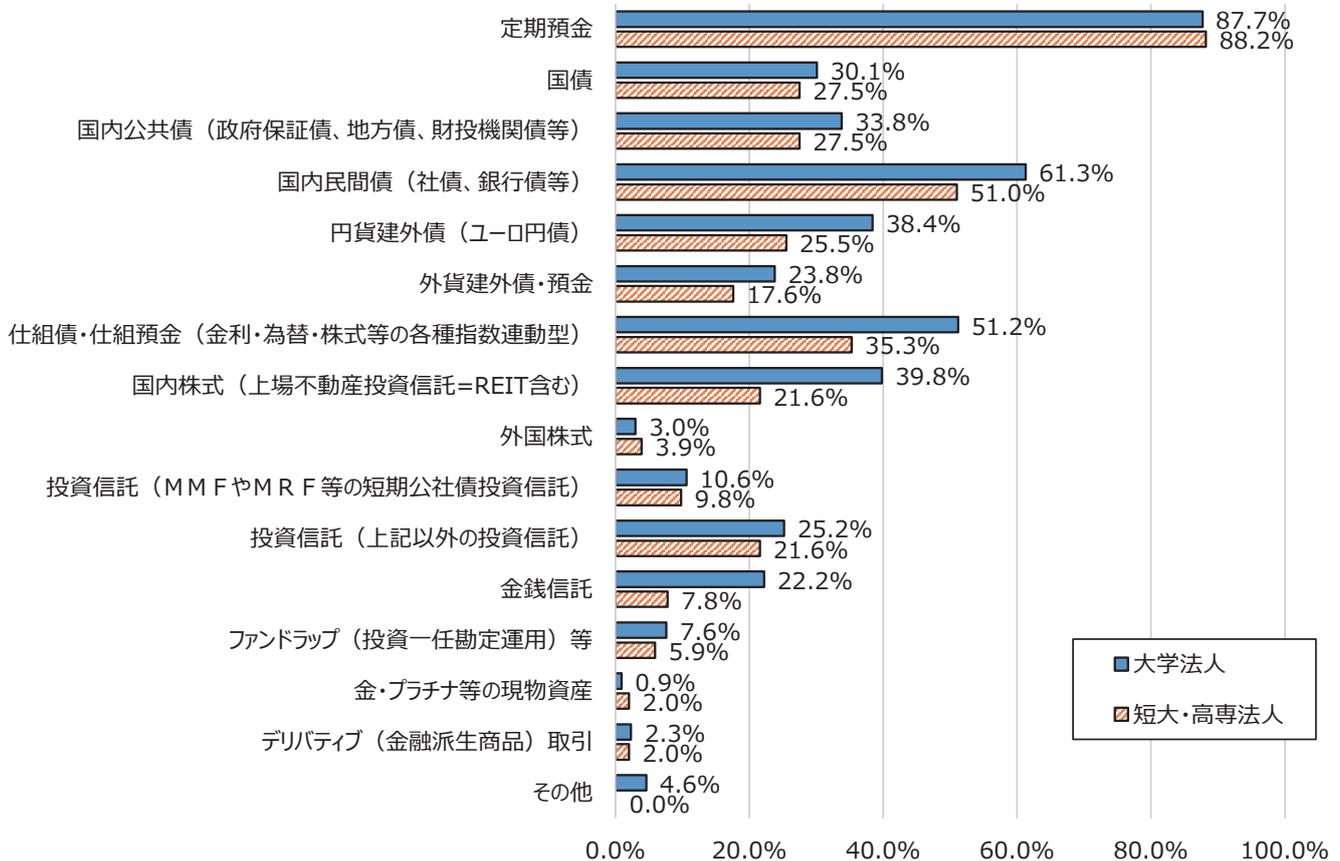
■ C 2 保有している金融資産について

貴法人の有する金融資産について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。

保有する金融資産は、「定期預金」が最も多く、大学法人は87.7%、短大・高専法人は88.2%である。次いで「国内民間債（社債、銀行債等）」が多く、大学法人は61.3%、短大・高専法人は51.0%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	定期預金	379	87.7%	45	88.2%	424	87.8%
2	国債	130	30.1%	14	27.5%	144	29.8%
3	国内公共債（政府保証債、地方債、財投機関債等）	146	33.8%	14	27.5%	160	33.1%
4	国内民間債（社債、銀行債等）	265	61.3%	26	51.0%	291	60.2%
5	円貨建外債（ユーロ円債）	166	38.4%	13	25.5%	179	37.1%
6	外貨建外債・預金	103	23.8%	9	17.6%	112	23.2%
7	仕組債・仕組預金（金利・為替・株式等の各種指数連動型）	221	51.2%	18	35.3%	239	49.5%
8	国内株式（上場不動産投資信託=REIT含む）	172	39.8%	11	21.6%	183	37.9%
9	外国株式	13	3.0%	2	3.9%	15	3.1%
10	投資信託（MMFやMRF等の短期公社債投資信託）	46	10.6%	5	9.8%	51	10.6%
11	投資信託（上記以外の投資信託）	109	25.2%	11	21.6%	120	24.8%
12	金銭信託	96	22.2%	4	7.8%	100	20.7%
13	ファンドラップ（投資一任勘定運用）等	33	7.6%	3	5.9%	36	7.5%
14	金・プラチナ等の現物資産	4	0.9%	1	2.0%	5	1.0%
15	デリバティブ（金融派生商品）取引	10	2.3%	1	2.0%	11	2.3%
16	その他	20	4.6%	0	0.0%	20	4.1%
	集計法人数	432		51		483	

保有している金融資産



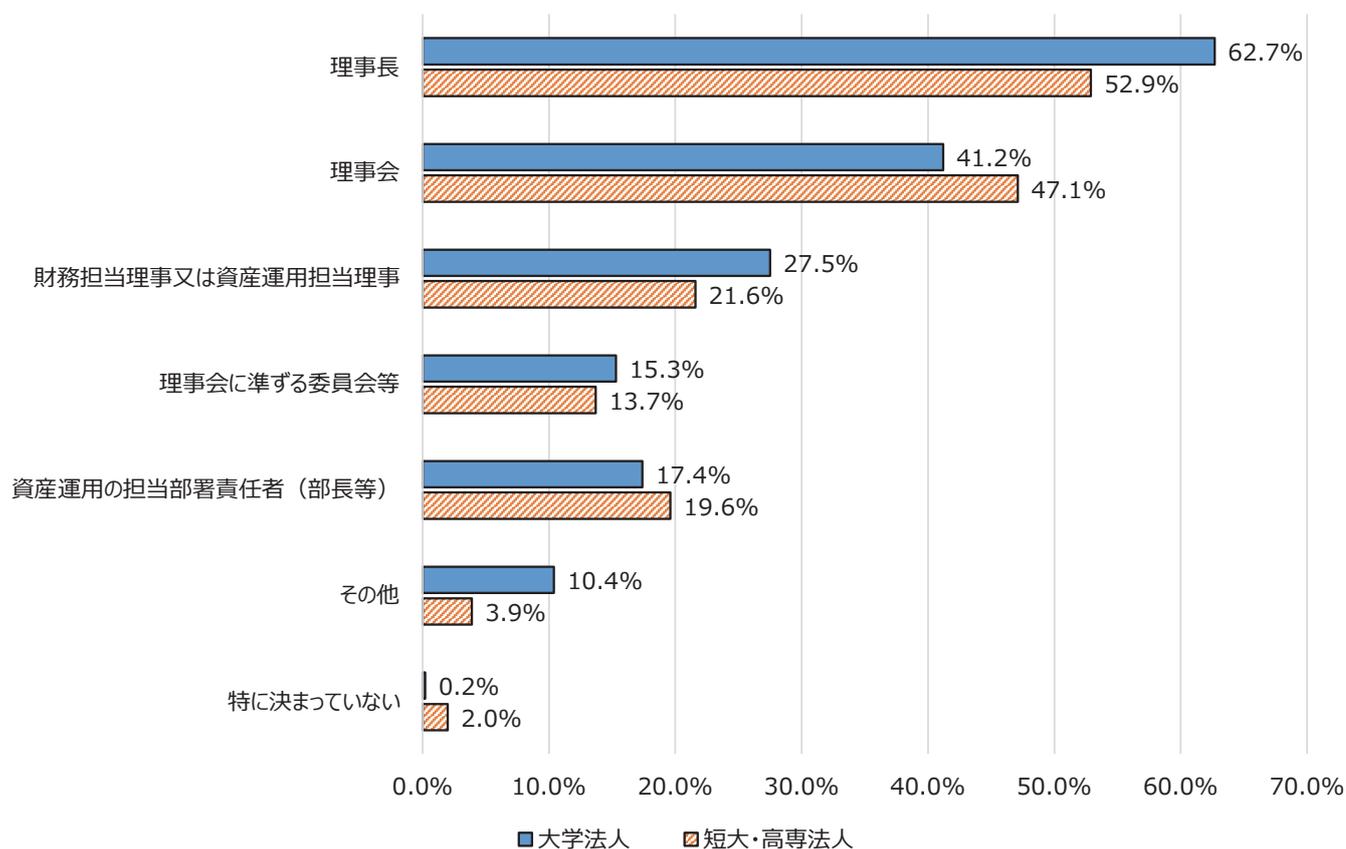
■ C 3 資産運用の意思決定機関について

資産運用の意思決定機関について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。

資産運用の意思決定機関について、「理事長」が最も多く、大学法人は62.7%、短大・高専法人は52.9%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	理事長	271	62.7%	27	52.9%	298	61.7%
2	理事会	178	41.2%	24	47.1%	202	41.8%
3	財務担当理事又は資産運用担当理事	119	27.5%	11	21.6%	130	26.9%
4	理事会に準ずる委員会等	66	15.3%	7	13.7%	73	15.1%
5	資産運用の担当部署責任者（部長等）	75	17.4%	10	19.6%	85	17.6%
6	その他	45	10.4%	2	3.9%	47	9.7%
7	特に決まっていない	1	0.2%	1	2.0%	2	0.4%
集計法人数		432		51		483	

資産運用の意思決定機関



■ C 4 資産運用の基本方針について

貴法人における資産運用の基本方針について、どのようなことを重視していますか。下記項目の中から、最も重視している項目に「1」、2番目に重視している項目に「2」、3番目に重視している項目に「3」をご選択ください。

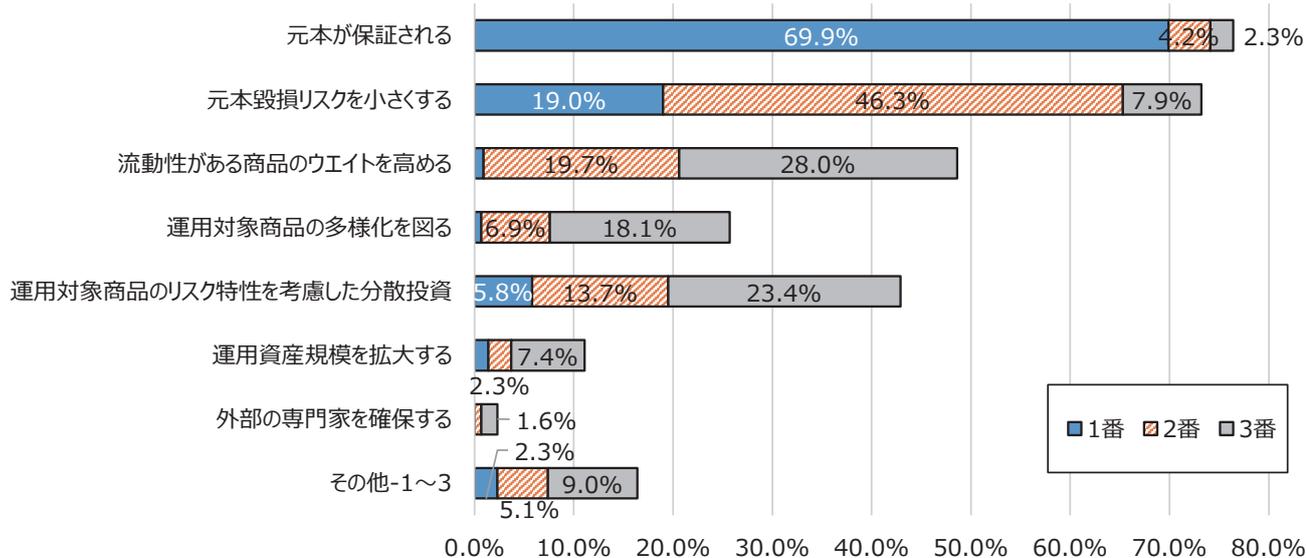
資産運用の基本方針について、最も重視している項目は「元本が保証される」が多く、2番目に重視している項目は「元本毀損リスクを小さくする」が多く、3番目に重視している項目は「流動性がある（中途解約できる）商品のウエイトを高める」が多い。

番号	項目	大学法人					
		1番		2番		3番	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	元本が保証される	302	69.9%	18	4.2%	10	2.3%
2	元本毀損リスクを小さくする	82	19.0%	200	46.3%	34	7.9%
3	流動性がある（中途解約できる）商品のウエイトを高める	4	0.9%	85	19.7%	121	28.0%
4	運用対象商品の多様化を図る	3	0.7%	30	6.9%	78	18.1%
5	運用対象商品のリスク特性を考慮した分散投資（ポートフォリオ運用）	25	5.8%	59	13.7%	101	23.4%
6	運用資産規模を拡大する	6	1.4%	10	2.3%	32	7.4%
7	外部の専門家（ファンドマネジャー等）を確保する	0	0.0%	3	0.7%	7	1.6%
8	その他-1~3	10	2.3%	22	5.1%	39	9.0%
	集計法人数	432		432		432	

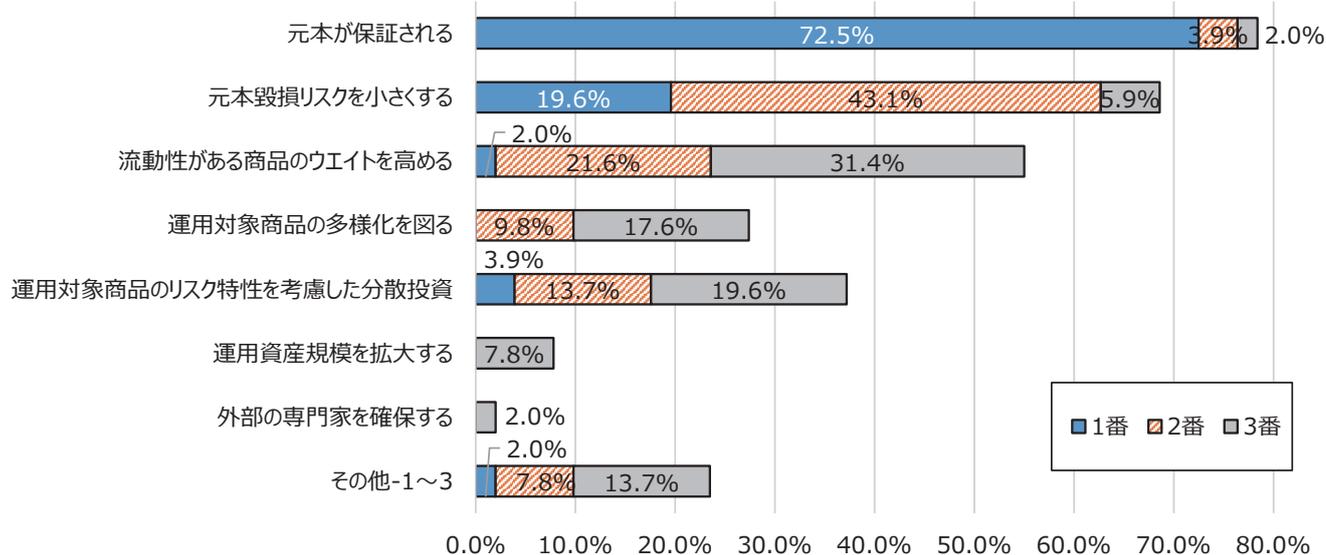
番号	項目	短大・高専法人					
		1番		2番		3番	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	元本が保証される	37	72.5%	2	3.9%	1	2.0%
2	元本毀損リスクを小さくする	10	19.6%	22	43.1%	3	5.9%
3	流動性がある（中途解約できる）商品のウエイトを高める	1	2.0%	11	21.6%	16	31.4%
4	運用対象商品の多様化を図る	0	0.0%	5	9.8%	9	17.6%
5	運用対象商品のリスク特性を考慮した分散投資（ポートフォリオ運用）	2	3.9%	7	13.7%	10	19.6%
6	運用資産規模を拡大する	0	0.0%	0	0.0%	4	7.8%
7	外部の専門家（ファンドマネジャー等）を確保する	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%
8	その他-1~3	1	2.0%	4	7.8%	7	13.7%
	集計法人数	51		51		51	

番号	項目	全体					
		1番		2番		3番	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	元本が保証される	339	70.2%	20	4.1%	11	2.3%
2	元本毀損リスクを小さくする	92	19.0%	222	46.0%	37	7.7%
3	流動性がある（中途解約できる）商品のウエイトを高める	5	1.0%	96	19.9%	137	28.4%
4	運用対象商品の多様化を図る	3	0.6%	35	7.2%	87	18.0%
5	運用対象商品のリスク特性を考慮した分散投資（ポートフォリオ運用）	27	5.6%	66	13.7%	111	23.0%
6	運用資産規模を拡大する	6	1.2%	10	2.1%	36	7.5%
7	外部の専門家（ファンドマネジャー等）を確保する	0	0.0%	3	0.6%	8	1.7%
8	その他-1~3	11	2.3%	26	5.4%	46	9.5%
	集計法人数	483		483		483	

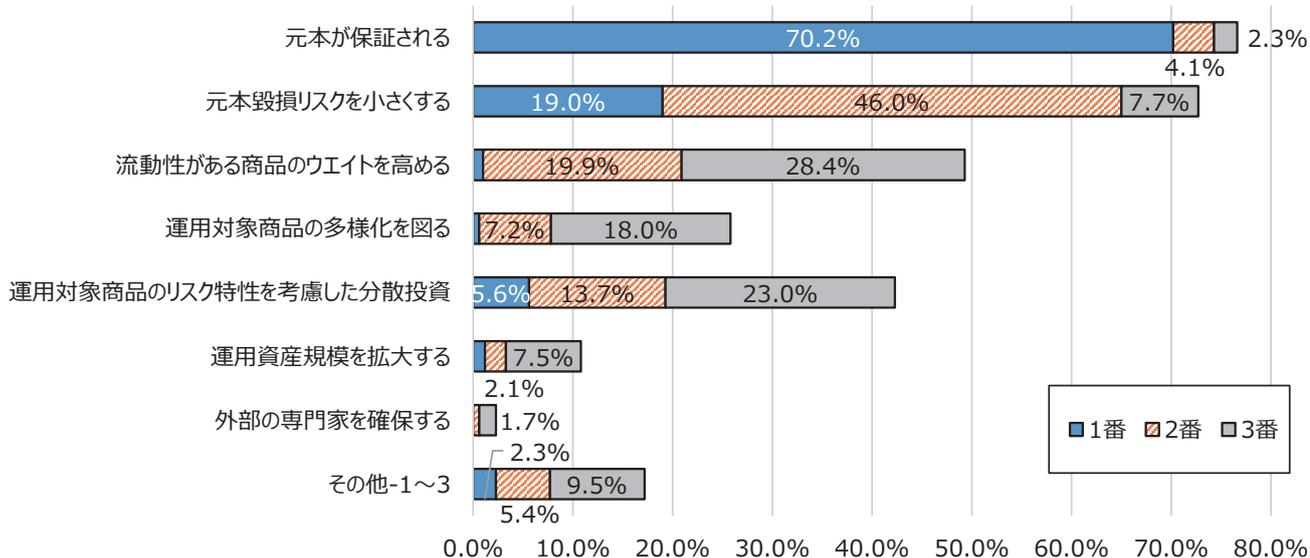
資産運用の基本方針【大学法人】



資産運用の基本方針【短大・高専法人】



資産運用の基本方針【全体】



■ C 5 運用目標の設定について

運用目標の設定について、(1)の項目の中から、該当する項目をご選択ください。(1)で「1.設定している」に該当した場合、運用目標の内容について、(2)の項目の中から、最も近い項目を1つご選択ください。同様に(1)で「1.設定している」に該当した場合、運用目標の数値について、(3)の項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

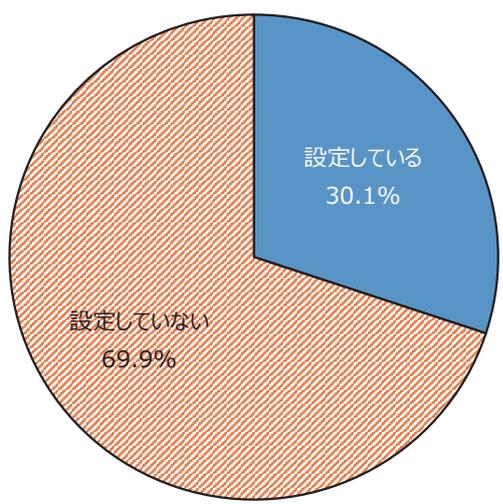
- (1) 大学法人は30.1%、短大・高専法人は29.4%が、運用目標を設定している。
- (2) 運用目標を設定している法人のうち、運用目標の内容については「毎期の安定的な利子・配当収入」が最も多く、大学法人は30.8%、短大・高専法人は53.3%である。
- (3) 運用目標を設定している法人のうち、運用目標の数値について、大学法人は「1%超～2%以下」が最も多く38.0%、短大・高専法人は「0.5%超～1%以下」「1%超～2%以下」「2%超～3%以下」が最も多く26.7%である。

(1) 運用目標の設定の有無

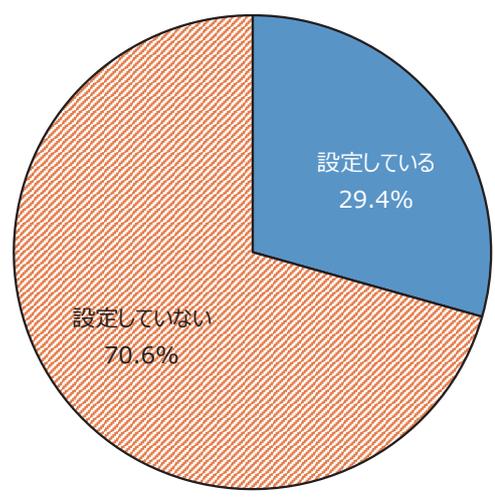
番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	設定している	130	30.1%	15	29.4%	145	30.0%
2	設定していない	302	69.9%	36	70.6%	338	70.0%
	集計法人数	432		51		483	

運用目標の設定の有無

大学法人



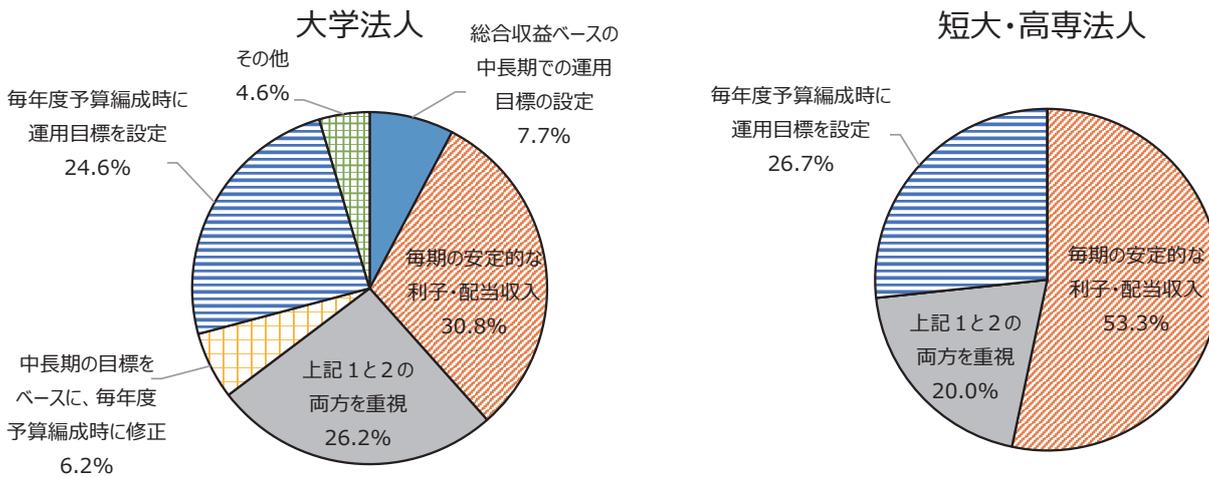
短大・高専法人



(2) 運用目標の内容について

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	総合収益ベースの中長期での運用目標の設定	10	7.7%	0	0.0%	10	6.9%
2	毎期の安定的な利子・配当収入	40	30.8%	8	53.3%	48	33.1%
3	上記1と2の両方を重視	34	26.2%	3	20.0%	37	25.5%
4	中長期の目標をベースに、毎年度予算編成時に修正	8	6.2%	0	0.0%	8	5.5%
5	毎年度予算編成時に運用目標を設定	32	24.6%	4	26.7%	36	24.8%
6	その他	6	4.6%	0	0.0%	6	4.1%
集計法人数		130		15		145	

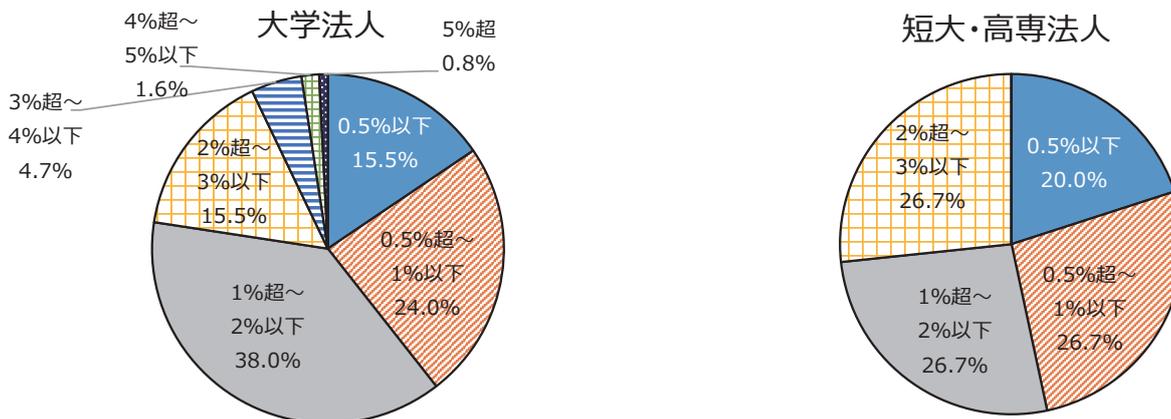
運用目標の内容



(3) 運用目標の数値について

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	0.5%以下	20	15.5%	3	20.0%	23	16.0%
2	0.5%超～1%以下	31	24.0%	4	26.7%	35	24.3%
3	1%超～2%以下	49	38.0%	4	26.7%	53	36.8%
4	2%超～3%以下	20	15.5%	4	26.7%	24	16.7%
5	3%超～4%以下	6	4.7%	0	0.0%	6	4.2%
6	4%超～5%以下	2	1.6%	0	0.0%	2	1.4%
7	5%超	1	0.8%	0	0.0%	1	0.7%
集計法人数		129		15		144	

運用目標の数値



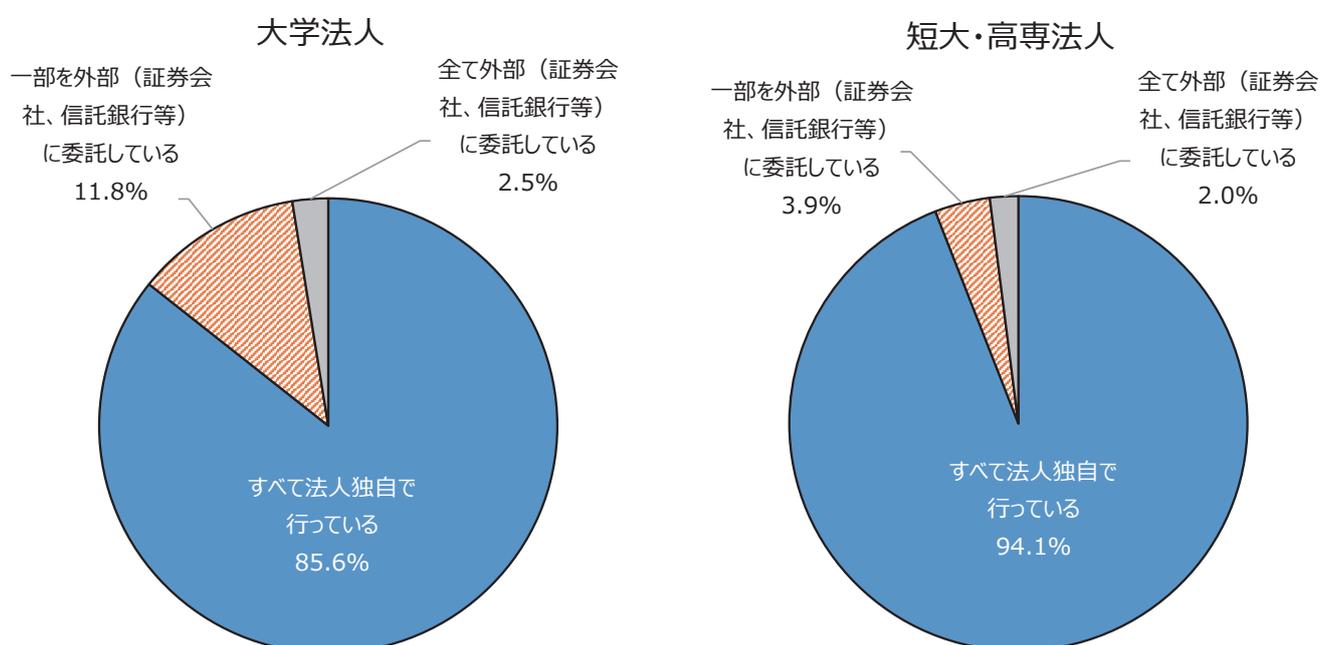
■ C 6 資産運用の外部委託について

資産運用の外部委託について、下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

資産運用の外部委託について、「すべて法人独自で行っている」が最も多く、大学法人は85.6%、短大・高専法人は94.1%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	すべて法人独自で行っている	370	85.6%	48	94.1%	418	86.5%
2	一部を外部（証券会社、信託銀行等）に委託している	51	11.8%	2	3.9%	53	11.0%
3	全て外部（証券会社、信託銀行等）に委託している	11	2.5%	1	2.0%	12	2.5%
	集計法人数	432		51		483	

資産運用の外部委託状況



■ C 7 法人内部における取組みについて

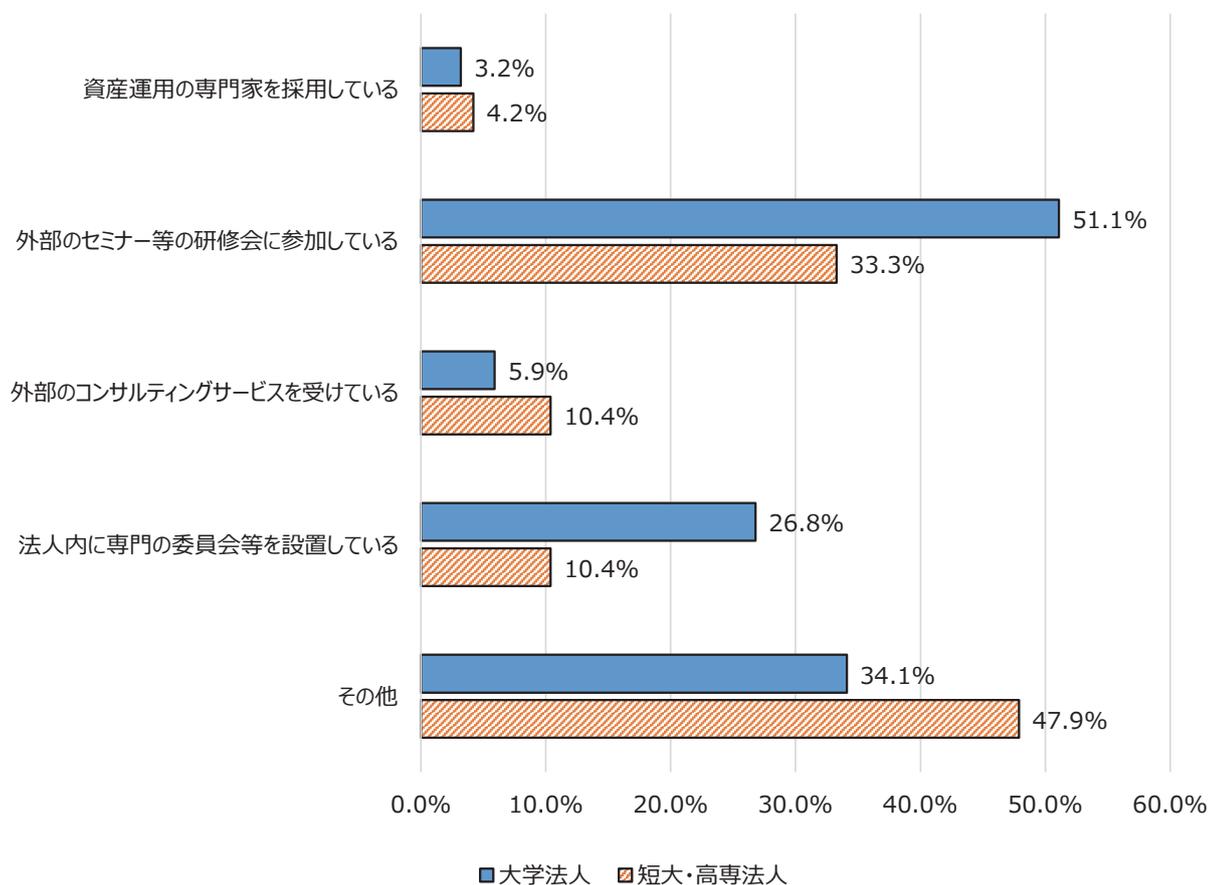
(C 6で「1.すべて法人独自で行っている」に該当した場合にご回答ください。)

法人内部において、銘柄の選定や売買の時期及び商品への投資を検討するにあたり、どのような取組みを行っていますか。下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。

資産運用についてすべて法人独自で行っている法人のうち、法人内で行っている取組みについて、「その他」を除くと「外部のセミナー等の研修会に参加している」が最も多く、大学法人は51.1%、短大・高専法人は33.3%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	資産運用の専門家を採用している	12	3.2%	2	4.2%	14	3.3%
2	外部のセミナー等の研修会に参加している	189	51.1%	16	33.3%	205	49.0%
3	外部のコンサルティングサービスを受けている	22	5.9%	5	10.4%	27	6.5%
4	法人内に専門の委員会等を設置している	99	26.8%	5	10.4%	104	24.9%
5	その他	126	34.1%	23	47.9%	149	35.6%
	集計法人数	370		48		418	

法人内部における取組み



■ C 8 運用状況のモニタリングについて

運用状況のモニタリングについて、定期的なモニタリングを行っていますか。（１）の項目の中から、該当する項目をご選択ください。
 （１）で「1.実施している」に該当する場合は、モニタリングを実施する機関について、（２）の項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。

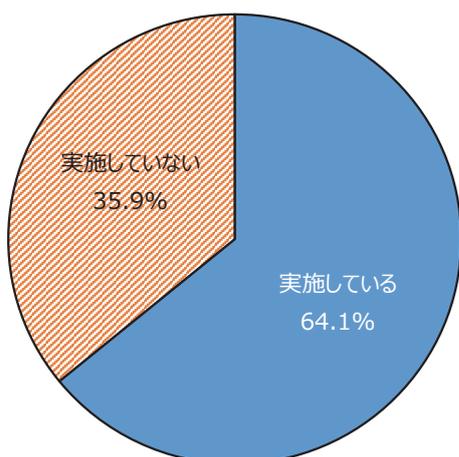
- （１）大学法人は64.1%、短大・高専法人は41.2%が、運用状況の定期的なモニタリングを実施している。
 （２）運用状況の定期的なモニタリングを実施している法人のうち、モニタリングを実施する機関について「理事会」が最も多く、大学法人は61.7%、短大・高専法人は71.4%である。

（１）運用状況の定期的なモニタリングの実施有無

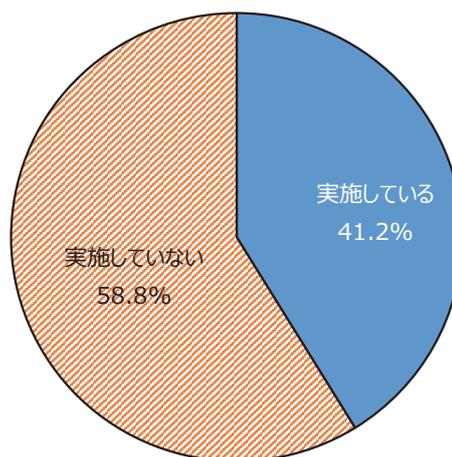
番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	実施している	277	64.1%	21	41.2%	298	61.7%
2	実施していない	155	35.9%	30	58.8%	185	38.3%
	集計法人数	432		51		483	

定期的なモニタリングの実施状況

大学法人



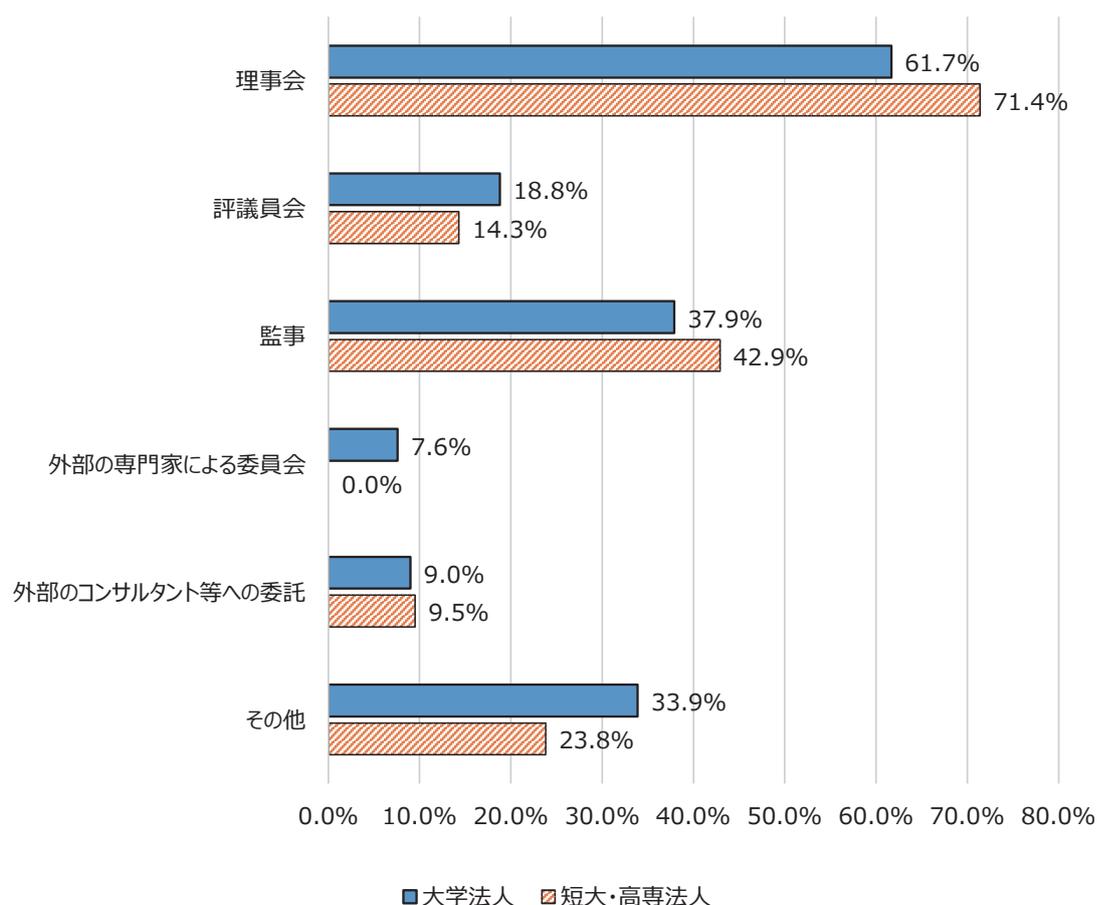
短大・高専法人



(2) モニタリングを実施する機関

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	理事会	171	61.7%	15	71.4%	186	62.4%
2	評議員会	52	18.8%	3	14.3%	55	18.5%
3	監事	105	37.9%	9	42.9%	114	38.3%
4	外部の専門家による委員会（資産運用委員会等）	21	7.6%	0	0.0%	21	7.0%
5	外部のコンサルタント等への委託	25	9.0%	2	9.5%	27	9.1%
6	その他	94	33.9%	5	23.8%	99	33.2%
	集計法人数	277		21		298	

モニタリングを実施する機関



■ C 9 資産運用の成果について

資産運用の成果として、令和2年度決算時点での利回りについて、下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

※利回りの算出方法

トータルリターン (①+②+③-④-⑤+⑥-⑦) ÷ 運用対象資産期中平均残高 (⑧)

①第3号基本金引当特定資産運用収入 ②その他の受取利息・配当金 ③有価証券売却差額 (売却益)

④有価証券処分差額 (売却損) ⑤有価証券評価差額 (強制評価損)

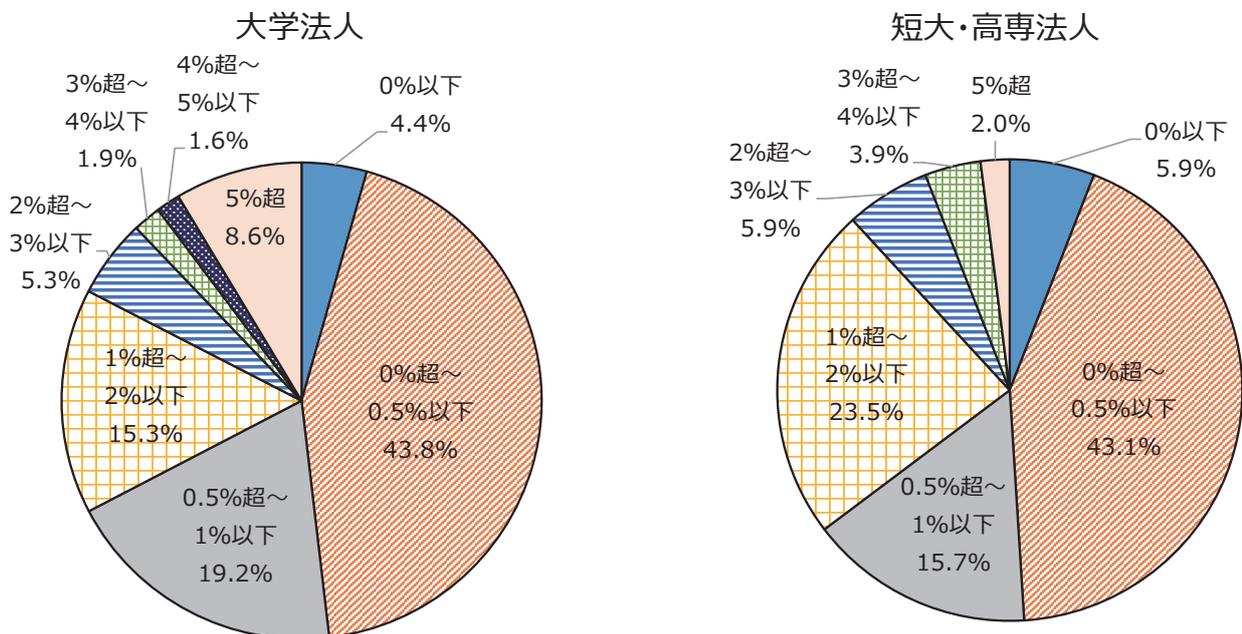
⑥当期末評価損益 (差額合計) ⑦前期末評価損益 (差額合計)

⑧運用対象資産合計 (前期末残高+当期末残高) ÷ 2

資産運用の成果は、「0%超～0.5%以下」が最も多く、大学法人は43.8%、短大・高専法人は43.1%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	0%以下	19	4.4%	3	5.9%	22	4.6%
2	0%超～0.5%以下	189	43.8%	22	43.1%	211	43.7%
3	0.5%超～1%以下	83	19.2%	8	15.7%	91	18.8%
4	1%超～2%以下	66	15.3%	12	23.5%	78	16.1%
5	2%超～3%以下	23	5.3%	3	5.9%	26	5.4%
6	3%超～4%以下	8	1.9%	2	3.9%	10	2.1%
7	4%超～5%以下	7	1.6%	0	0.0%	7	1.4%
8	5%超	37	8.6%	1	2.0%	38	7.9%
	集計法人数	432		51		483	

資産運用の成果



■ C 1 0 資産運用に関する情報の公表状況について

資産運用に関する情報の公表状況について、公表内容ごとに公表の手段として該当する項目を全てご選択ください。

資産運用に関する情報の公表の手段として、「事業報告書」が多い。また、公表内容は「資産運用の成果」が最も多い。

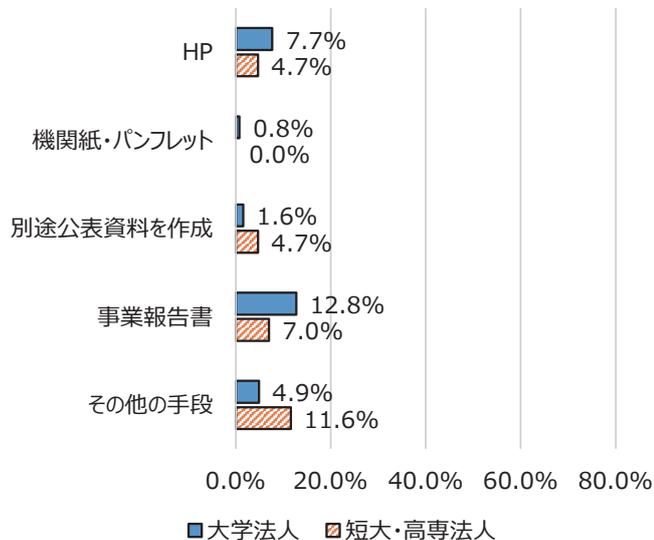
		大 学 法 人											
番号	公表内容	公表の手段		H P		機関紙・パンフレット		別途資産運用の公表資料を作成		事業報告書		その他の手段	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	資産運用の目的	28	7.7%	3	0.8%	6	1.6%	47	12.8%	18	4.9%		
2	資産運用に関する計画	29	7.9%	1	0.3%	8	2.2%	42	11.5%	20	5.5%		
3	資産運用の成果	123	33.6%	20	5.5%	17	4.6%	223	60.9%	37	10.1%		
4	その他	21	5.7%	4	1.1%	4	1.1%	21	5.7%	27	7.4%		
	集計法人数	366		366		366		366		366			

		短 大 ・ 高 専 法 人											
番号	公表内容	公表の手段		H P		機関紙・パンフレット		別途資産運用の公表資料を作成		事業報告書		その他の手段	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	資産運用の目的	2	4.7%	0	0.0%	2	4.7%	3	7.0%	5	11.6%		
2	資産運用に関する計画	1	2.3%	0	0.0%	2	4.7%	2	4.7%	5	11.6%		
3	資産運用の成果	12	27.9%	1	2.3%	3	7.0%	24	55.8%	4	9.3%		
4	その他	2	4.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	5	11.6%		
	集計法人数	43		43		43		43		43			

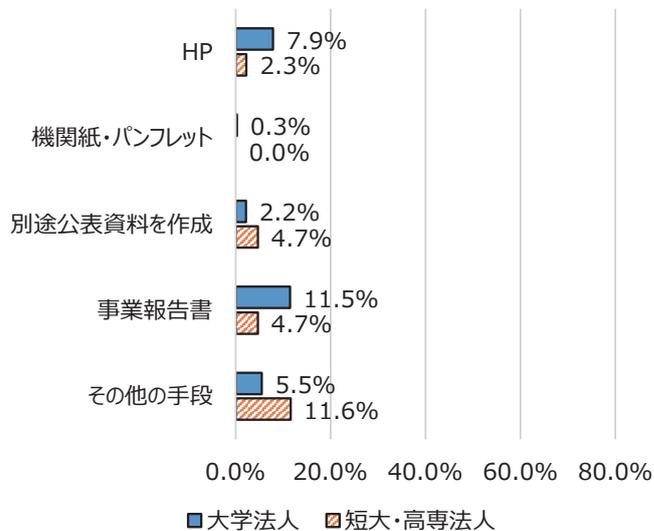
		全 体											
番号	公表内容	公表の手段		H P		機関紙・パンフレット		別途資産運用の公表資料を作成		事業報告書		その他の手段	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	資産運用の目的	30	7.3%	3	0.7%	8	2.0%	50	12.2%	23	5.6%		
2	資産運用に関する計画	30	7.3%	1	0.2%	10	2.4%	44	10.8%	25	6.1%		
3	資産運用の成果	135	33.0%	21	5.1%	20	4.9%	247	60.4%	41	10.0%		
4	その他	23	5.6%	4	1.0%	4	1.0%	22	5.4%	32	7.8%		
	集計法人数	409		409		409		409		409			

資産運用に関する情報の公表状況

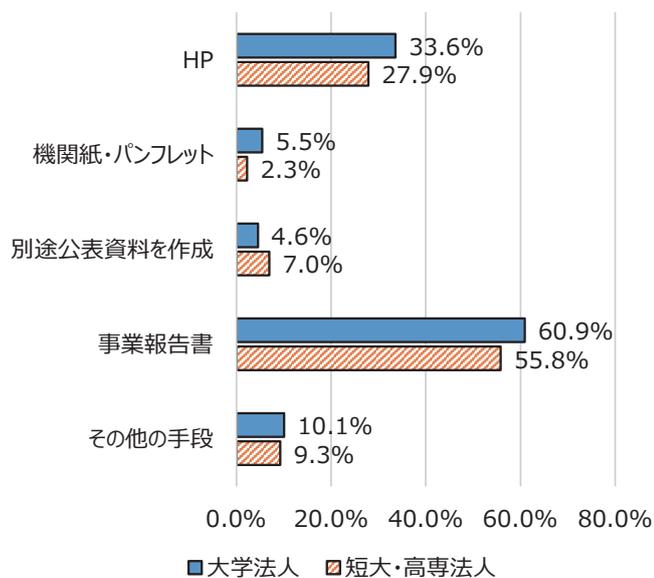
資産運用の目的



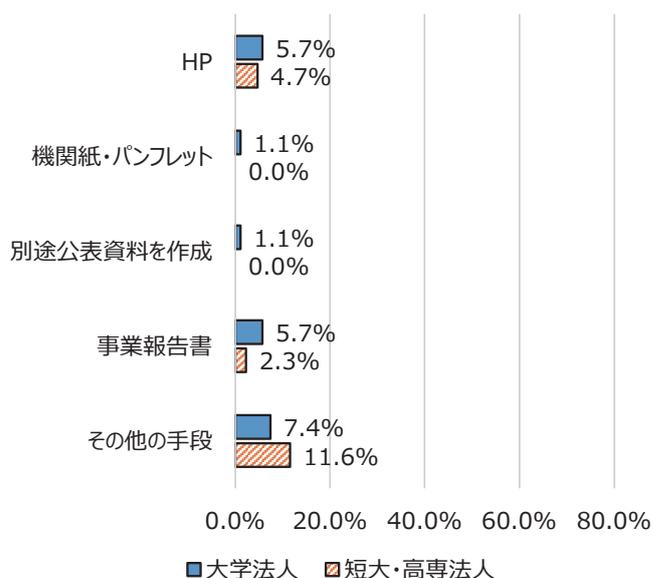
資産運用に関する計画



資産運用の成果



その他



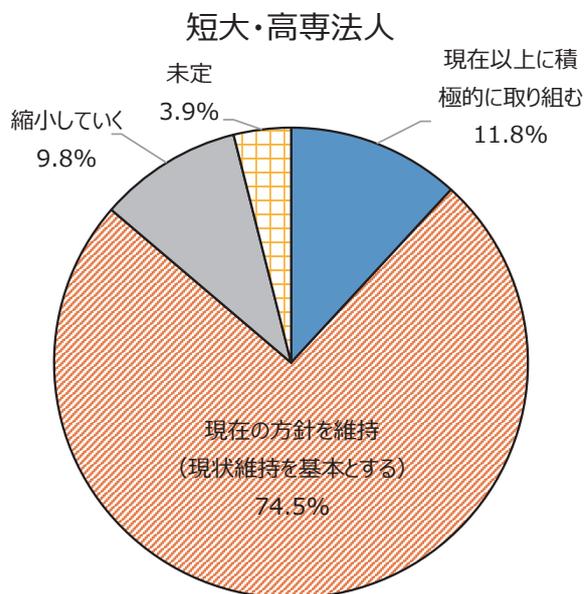
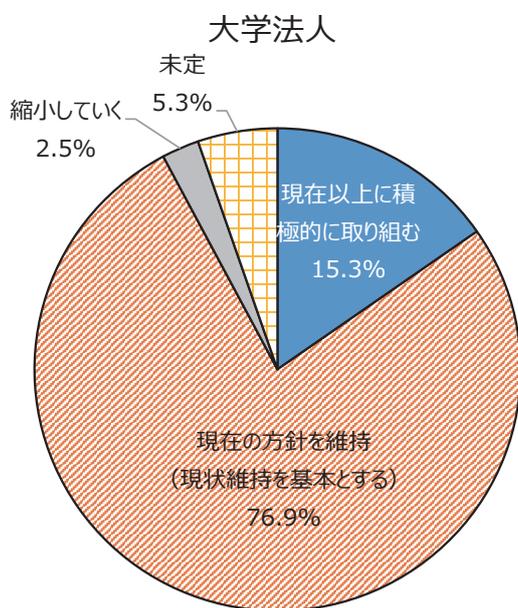
■ C 1 1 資産運用の今後の方向性について

資産運用の今後の方向性について、下記項目の中から、最も近い項目を1つご選択ください。

資産運用の今後の方向性は、「現在の方針を維持（現状維持を基本とする）」が最も多く、大学法人は76.9%、短大・高専法人は74.5%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	現在以上に積極的に取り組む	66	15.3%	6	11.8%	72	14.9%
2	現在の方針を維持（現状維持を基本とする）	332	76.9%	38	74.5%	370	76.6%
3	縮小していく	11	2.5%	5	9.8%	16	3.3%
4	未定	23	5.3%	2	3.9%	25	5.2%
	集計法人数	432		51		483	

資産運用の今後の方向性



C 1 2 ~ C 1 3はA 1の「資産運用」において「2.実施していない」に該当した場合にご回答ください。

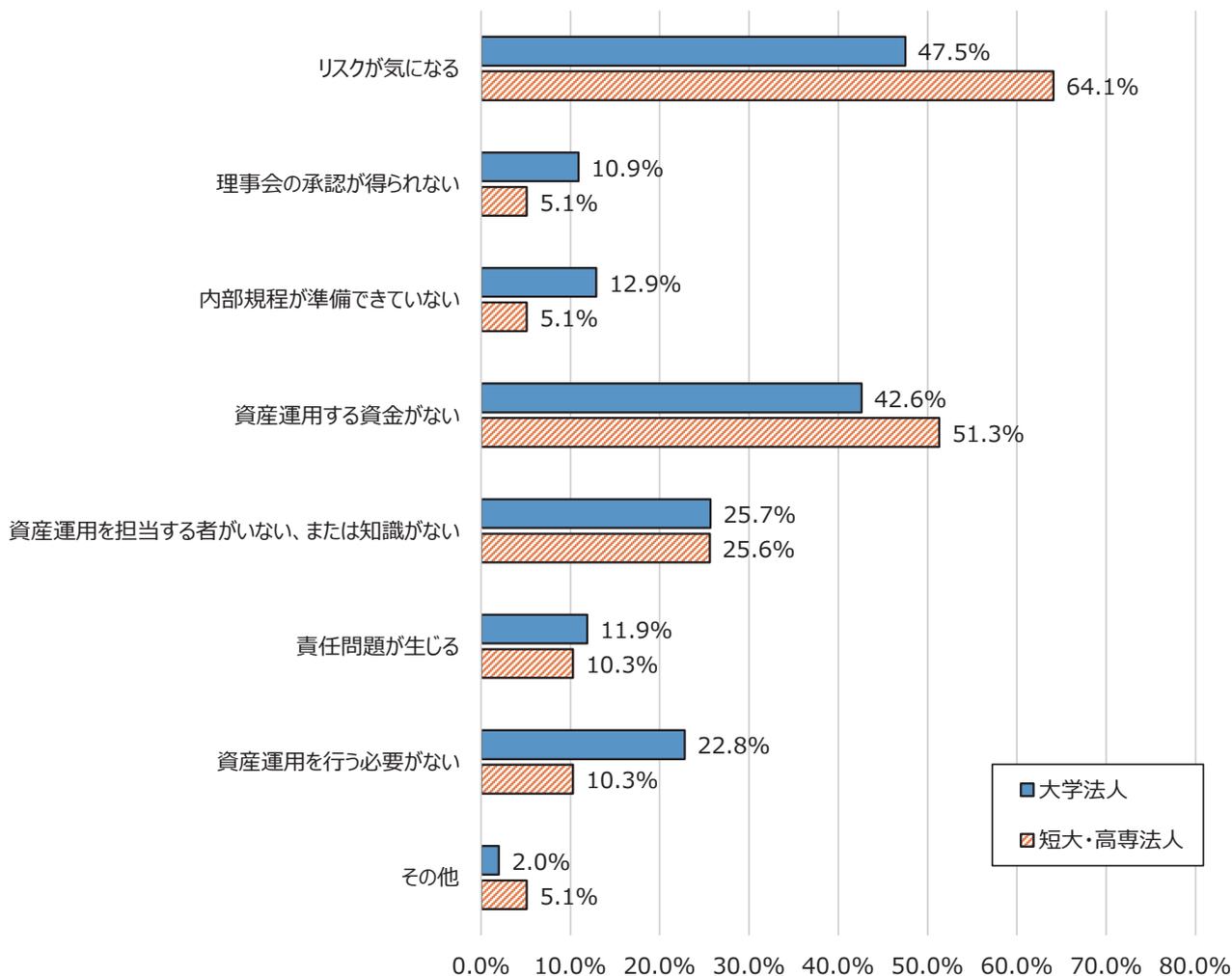
■ C 1 2 資産運用を行っていない理由について

(A 1の「資産運用」において「2.実施していない」に該当した場合にご回答ください。) 資産運用を行っていない理由について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。

資産運用を行っていない理由について、「リスクが気になる」が最も多く、大学法人は47.5%、短大・高専法人は64.1%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	リスクが気になる	48	47.5%	25	64.1%	73	52.1%
2	理事会の承認が得られない	11	10.9%	2	5.1%	13	9.3%
3	内部規程が準備できていない	13	12.9%	2	5.1%	15	10.7%
4	資産運用する資金がない	43	42.6%	20	51.3%	63	45.0%
5	資産運用を担当する者がいない、または知識がない	26	25.7%	10	25.6%	36	25.7%
6	責任問題が生じる	12	11.9%	4	10.3%	16	11.4%
7	資産運用を行う必要がない	23	22.8%	4	10.3%	27	19.3%
8	その他	2	2.0%	2	5.1%	4	2.9%
	集計法人数	101		39		140	

資産運用を行っていない理由



■ C 1 3 今後の資産運用の対応について

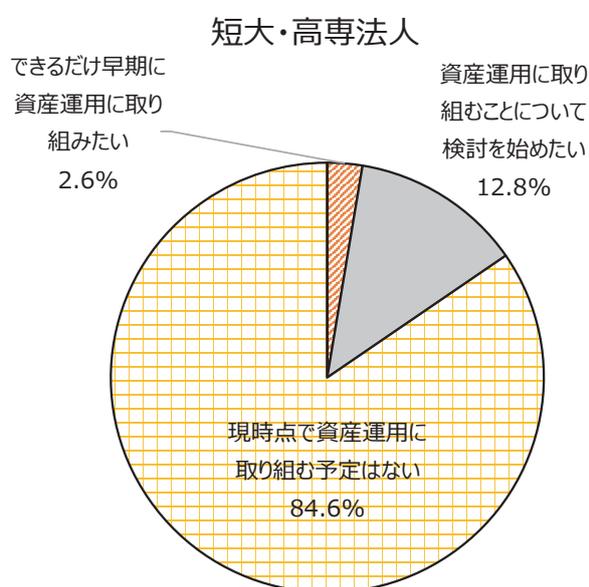
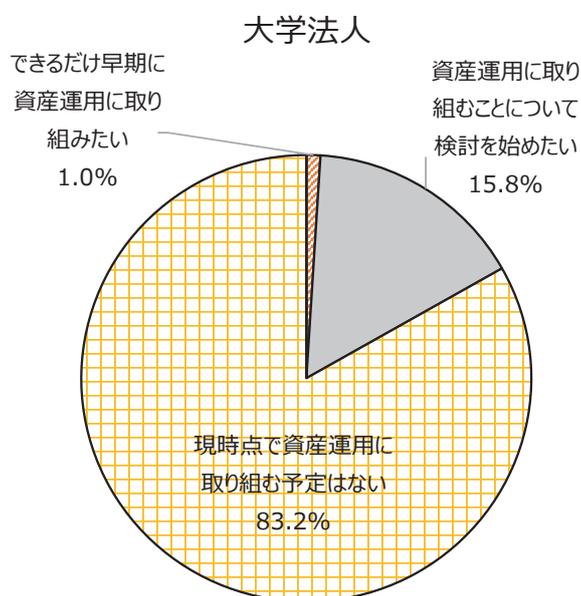
(A 1の「資産運用」において「2.実施していない」に該当した場合にご回答ください。)

今後の資産運用への取組みについてどのような展望をお持ちですか。下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

今後の資産運用への取組みについて、「現時点で資産運用に取り組む予定はない」が最も多く、大学法人は83.2%、短大・高専法人は84.6%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	資産運用に取り組む予定である（資産運用に取り組むことは決定している）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2	できるだけ早期に資産運用に取り組みたい（具体的な検討を進めている）	1	1.0%	1	2.6%	2	1.4%
3	資産運用に取り組むことについて検討を始めたい（まだ検討に入っていない）	16	15.8%	5	12.8%	21	15.0%
4	現時点で資産運用に取り組む予定はない	84	83.2%	33	84.6%	117	83.6%
5	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	集計法人数	101		39		140	

今後の資産運用への対応



D 学校債募集

A 1の「学校債募集」において「1.実施している」とご回答の法人は、D 1～D 1 0にご回答ください。

A 1の「学校債募集」において「2.実施していない」とご回答の法人は、D 1 1～D 1 2にご回答ください。

※D 1～D 1 0については、学校債募集を実施していると回答した法人が少ないため、大学法人と短大・高専法人を分けずに掲載いたします。

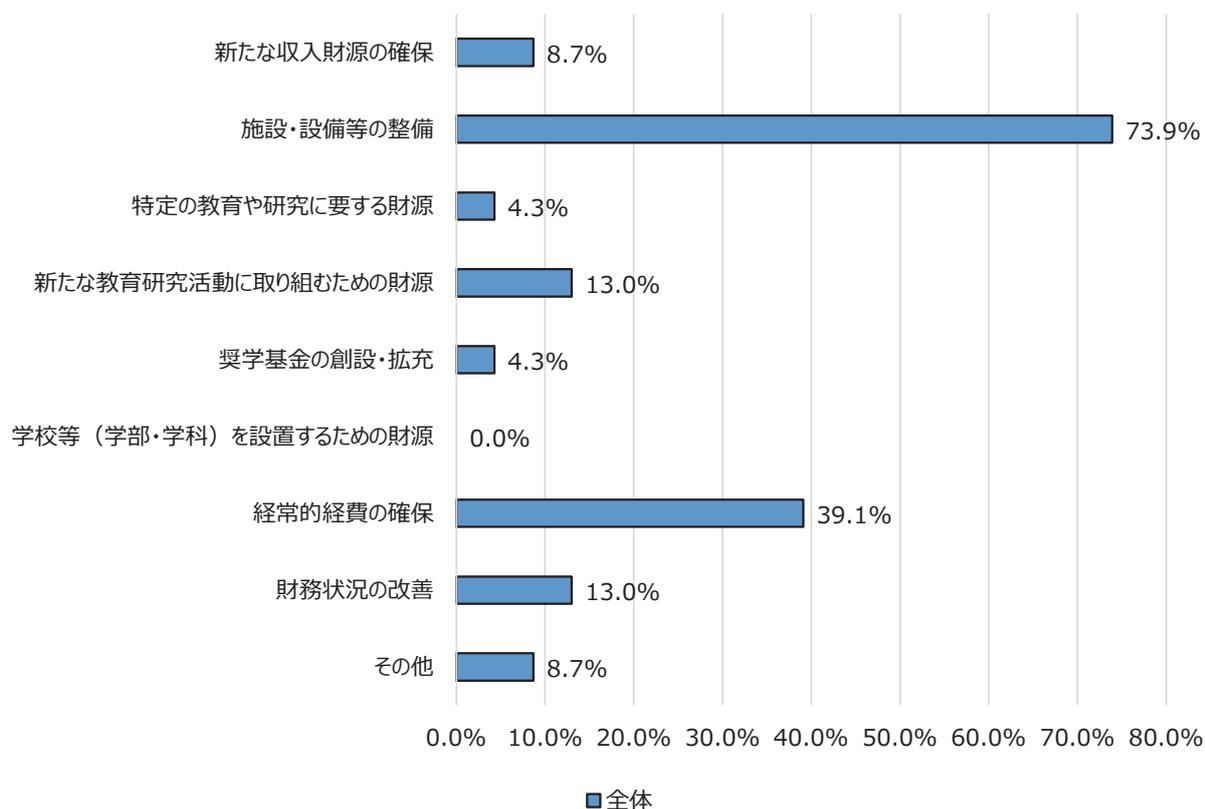
■D 1 学校債を発行する目的について

学校債を発行する目的について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。

学校債を発行する目的について、「施設・設備等の整備」が最も多く、73.9%である。

番号	項目	全体	
		回答数	割合
1	新たな収入財源の確保	2	8.7%
2	施設・設備等の整備	17	73.9%
3	特定の教育や研究に要する財源	1	4.3%
4	新たな教育研究活動に取り組むための財源	3	13.0%
5	奨学基金の創設・拡充	1	4.3%
6	学校等（学部・学科）を設置するための財源	0	0.0%
7	経常的経費の確保	9	39.1%
8	財務状況の改善	3	13.0%
9	その他	2	8.7%
	集計法人数	23	

学校債を発行する目的



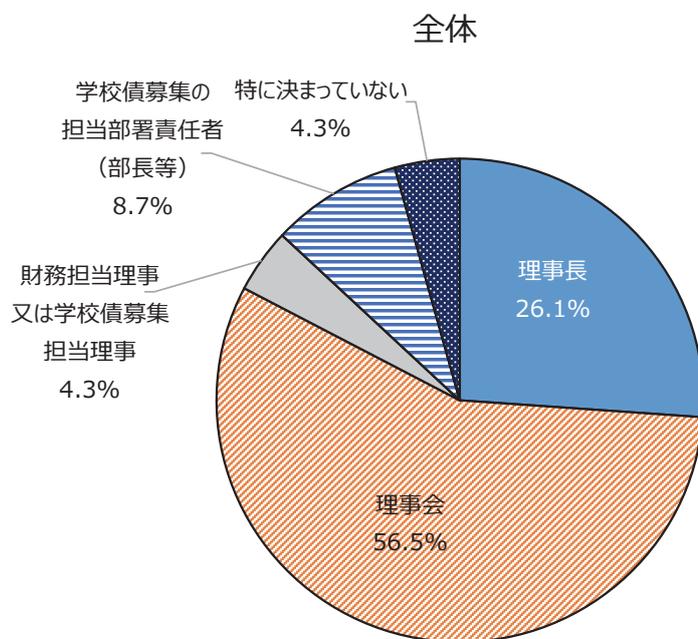
■ D 2 学校債募集の意思決定機関について

学校債募集の意思決定機関として、下記項目の中から、最も近い項目を1つご選択ください。

学校債募集の意思決定機関について、「理事会」が最も多く56.5%である。

番号	項目	全体	
		回答数	割合
1	理事長	6	26.1%
2	理事会	13	56.5%
3	財務担当理事又は学校債募集担当理事	1	4.3%
4	理事会に準ずる委員会等	0	0.0%
5	学校債募集の担当部署責任者（部長等）	2	8.7%
6	その他	0	0.0%
7	特に決まっていない	1	4.3%
	集計法人数	23	

学校債募集の意思決定機関



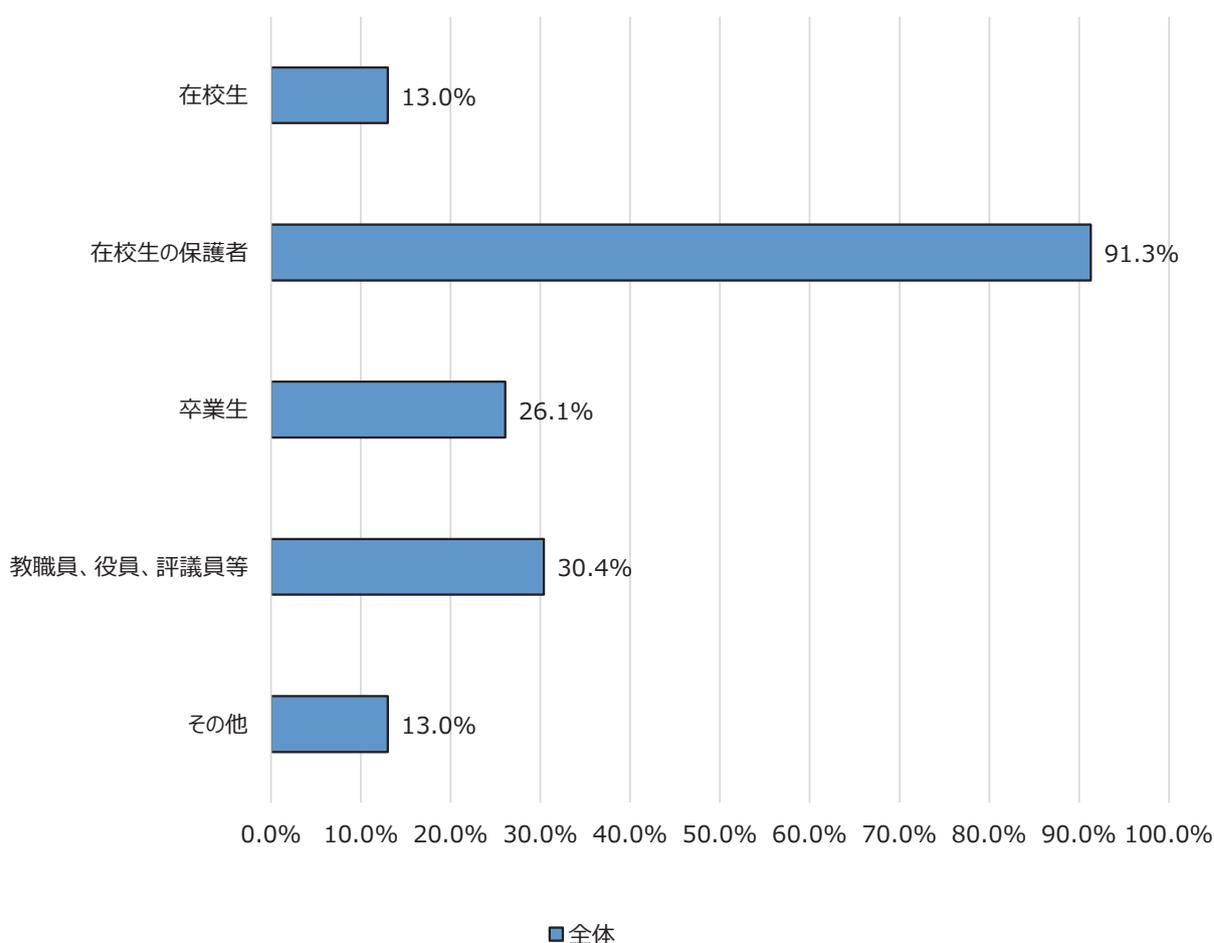
■D3 学校債募集の対象者について

これまで取り組んだ学校債募集について、利害関係者に限定していますか。下記項目の中から、該当する項目をご選択ください。「1.利害関係者に限定している」に該当する場合は、「a～e」のうち募集対象者を全てご選択ください。

学校債募集の対象者について、95.7%が利害関係者に限定している。利害関係者に限定している場合、募集対象者は「在校生の保護者」が最も多い。

番号	項目	全体	
		回答数	割合
1	利害関係者に限定している	22	95.7%
	a 在校生	3	13.0%
	b 在校生の保護者	21	91.3%
	c 卒業生	6	26.1%
	d 教職員、役員、評議員等	7	30.4%
	e その他	3	13.0%
2	利害関係者に限定していない	1	4.3%
集計法人数		23	

学校債募集の対象者



■ D 4 利害関係者以外に発行しない理由

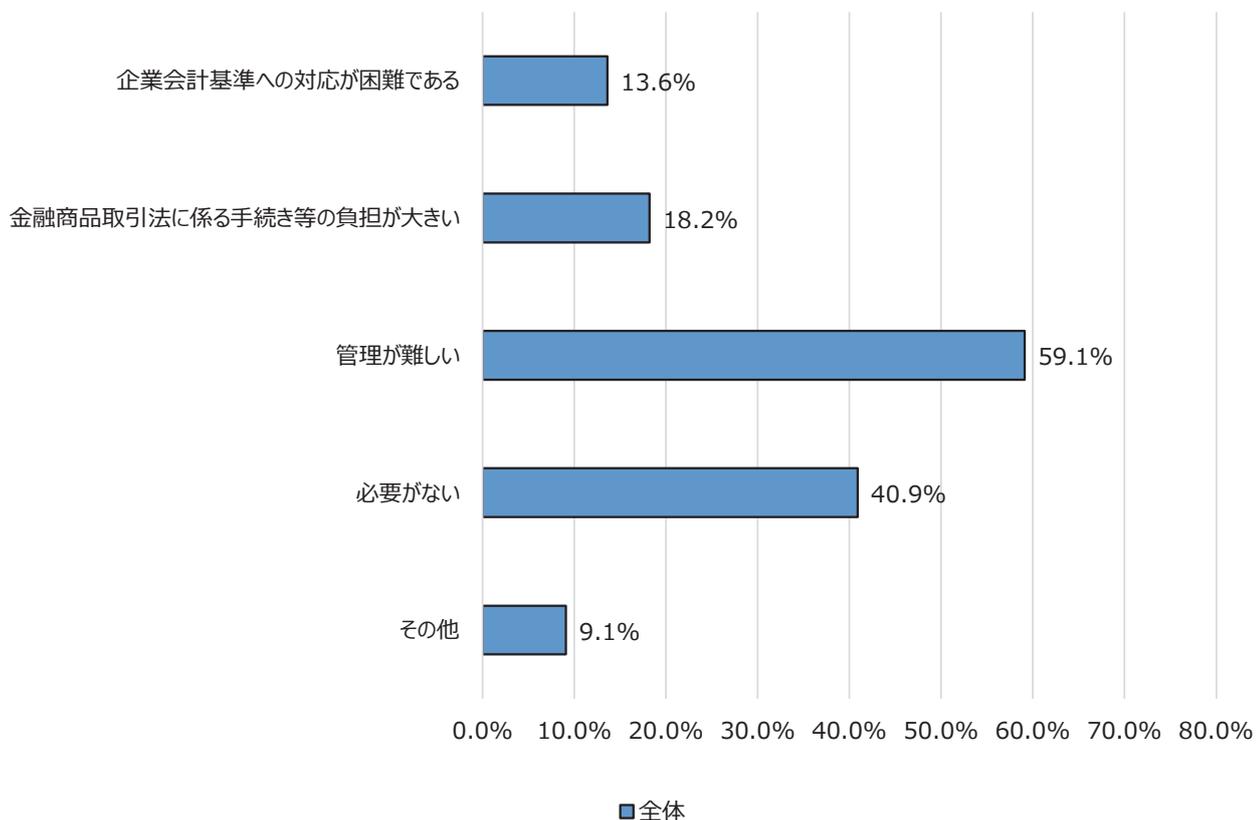
(D 3で「1.利害関係者に限定している」に該当した場合にご回答ください。)

学校債募集について、利害関係者以外に発行しない理由は何ですか。下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。

利害関係者に限定して学校債募集を行っている法人のうち、利害関係者以外に発行しない理由について、「管理が難しい」が最も多く、59.1%である。

番号	項目	全体	
		回答数	割合
1	企業会計基準への対応が困難である	3	13.6%
2	金融商品取引法に係る手続き等の負担が大きい	4	18.2%
3	管理が難しい	13	59.1%
4	必要がない	9	40.9%
5	その他	2	9.1%
	集計法人数	22	

利害関係者以外に発行しない理由



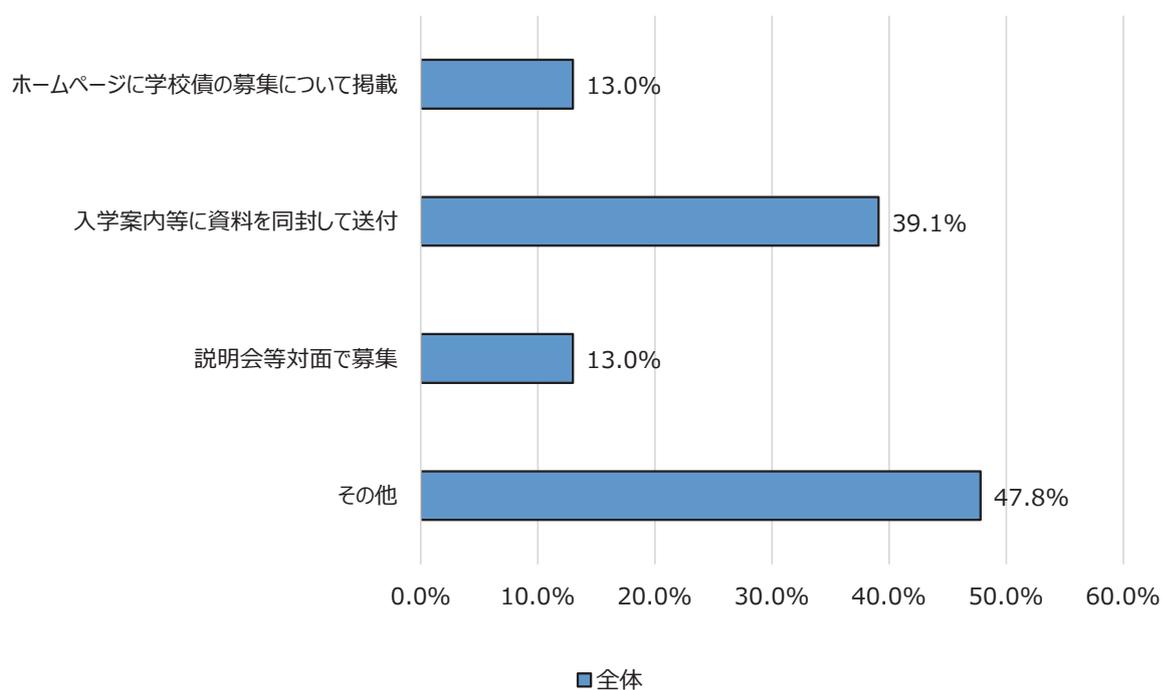
■ D 5 学校債の募集方法について

貴法人における学校債の募集方法として、下記項目の中から、実施している項目を全てご選択ください。

学校債の募集方法について、「その他」を除くと「入学案内等に資料を同封して送付」が最も多く、39.1%である。

番号	項目	全体	
		回答数	割合
1	ホームページに学校債の募集について掲載	3	13.0%
2	入学案内等に資料を同封して送付	9	39.1%
3	説明会等対面で募集	3	13.0%
4	その他	11	47.8%
	集計法人数	23	

学校債の募集方法



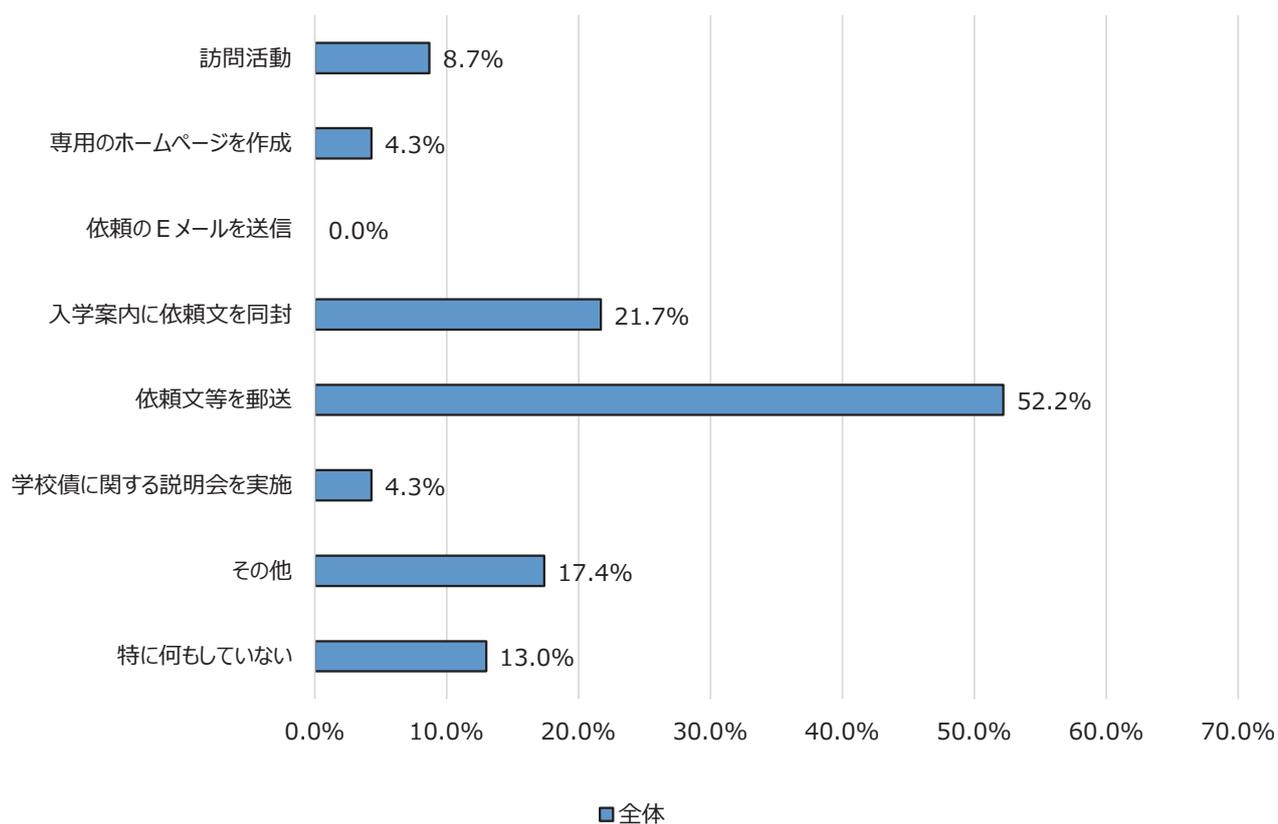
■ D 6 学校債募集の対象者への活動方法

これまで取り組んだ学校債募集について、対象者に対してどのようにお願いしましたか。下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。

学校債募集の対象者への活動方法について、「依頼文等を郵送（入学案内への同封を除く）」が最も多く、52.2%である。

番号	項目	全体	
		回答数	割合
1	訪問活動	2	8.7%
2	専用のホームページを作成	1	4.3%
3	依頼のEメールを送信	0	0.0%
4	入学案内に依頼文を同封	5	21.7%
5	依頼文等を郵送（入学案内への同封を除く）	12	52.2%
6	学校債に関する説明会を実施	1	4.3%
7	その他	4	17.4%
8	特に何もしていない	3	13.0%
	集計法人数	23	

学校債募集の対象者への活動方法



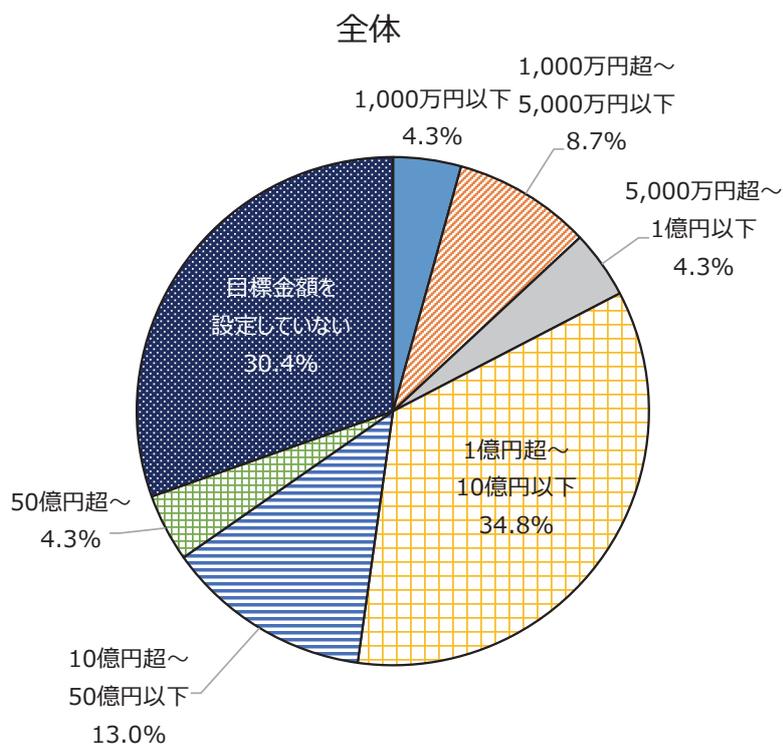
■ D7 学校債を募集する際の目標金額について

学校債を募集する際の目標金額について、下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

学校債を募集する際の目標金額について、「1億円超～10億円以下」が最も多く、34.8%である。

番号	項目	全体	
		回答数	割合
1	1,000万円以下	1	4.3%
2	1,000万円超～5,000万円以下	2	8.7%
3	5,000万円超～1億円以下	1	4.3%
4	1億円超～10億円以下	8	34.8%
5	10億円超～50億円以下	3	13.0%
6	50億円超～	1	4.3%
7	目標金額を設定していない	7	30.4%
集計法人数		23	

学校債募集時の目標金額



■ D 8 学校債購入者 1 人あたりの平均購入金額について

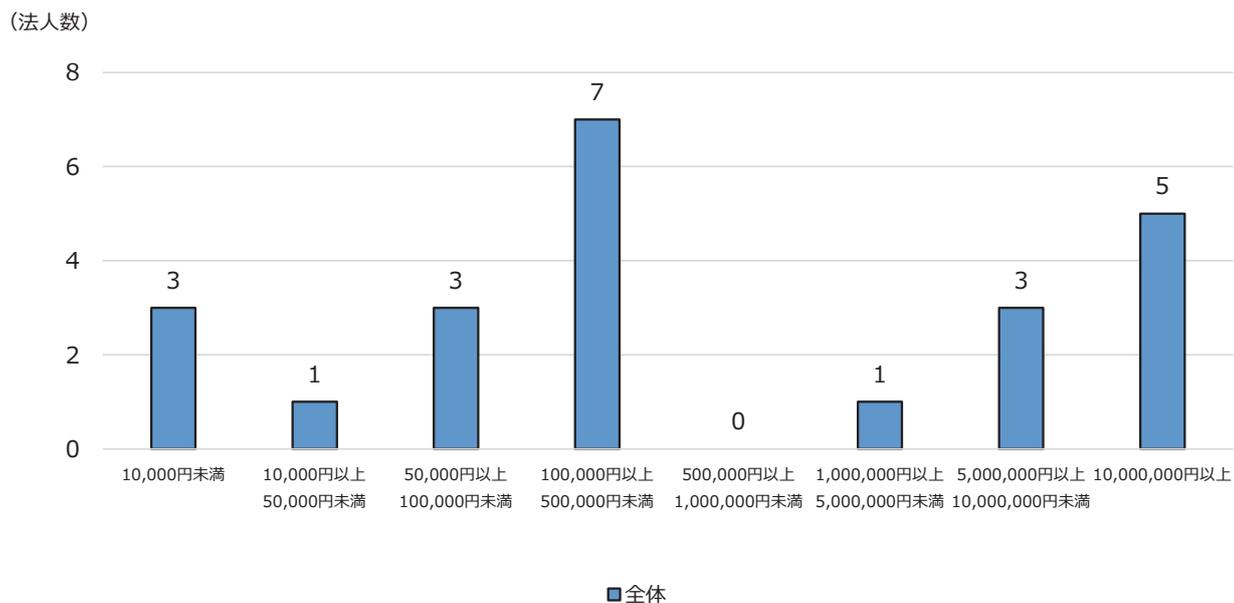
令和 2 年度の学校債購入者 1 人あたりの平均購入金額をご回答ください。

※平均購入金額（円単位以下切り捨て） = 学校債発行総額 ÷ 購入者数

学校債購入者 1 人あたりの平均購入金額について、「100,000円以上500,000円未満」が最も多く、30.4%である。

項 目	全体	
	回答数	割合
10,000円未満	3	13.0%
10,000円以上 50,000円未満	1	4.3%
50,000円以上 100,000円未満	3	13.0%
100,000円以上 500,000円未満	7	30.4%
500,000円以上 1,000,000円未満	0	0.0%
1,000,000円以上 5,000,000円未満	1	4.3%
5,000,000円以上 10,000,000円未満	3	13.0%
10,000,000円以上	5	21.7%
集計法人数	23	

学校債購入者 1 人あたりの平均購入金額



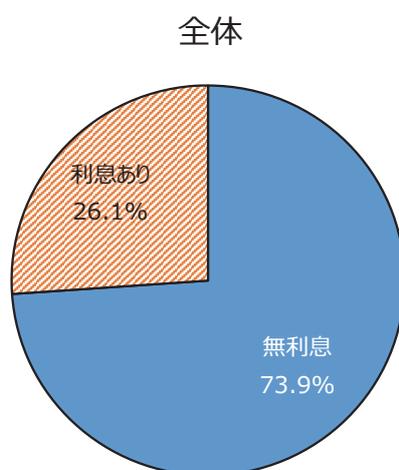
■ D 9 学校債の利率について

学校債の利率について、下記項目の中から、該当する項目をご選択ください。「2.利息あり」の場合は、具体的な利率をご回答ください。

学校債の利率について、73.9%が「無利息」である。

番号	項目	全体	
		回答数	割合
1	無利息	17	73.9%
2	利息あり	6	26.1%
	集計法人数	23	

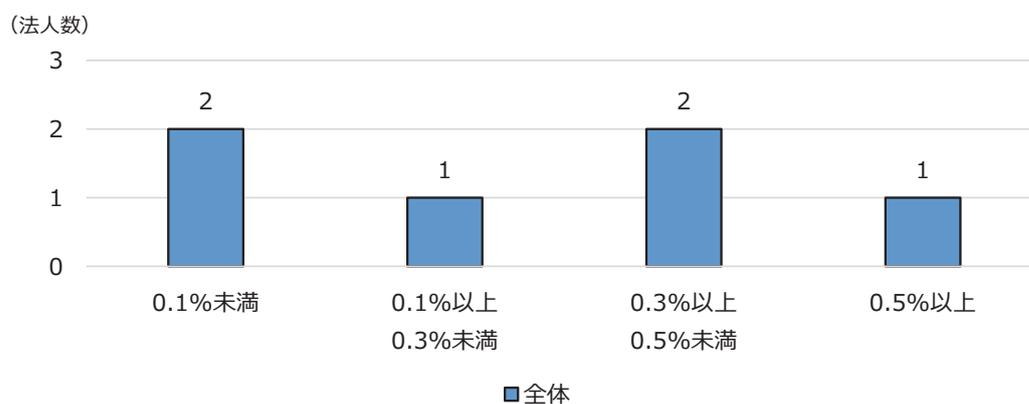
学校債の利率



<「2.利息あり」と回答した法人の学校債の利率の分布>

項目	全体	
	回答数	割合
0.1%未満	2	33.3%
0.1%以上0.3%未満	1	16.7%
0.3%以上0.5%未満	2	33.3%
0.5%以上	1	16.7%
集計法人数	6	

学校債の利率の分布



■ D 1 0 学校債に関する情報の公表状況について

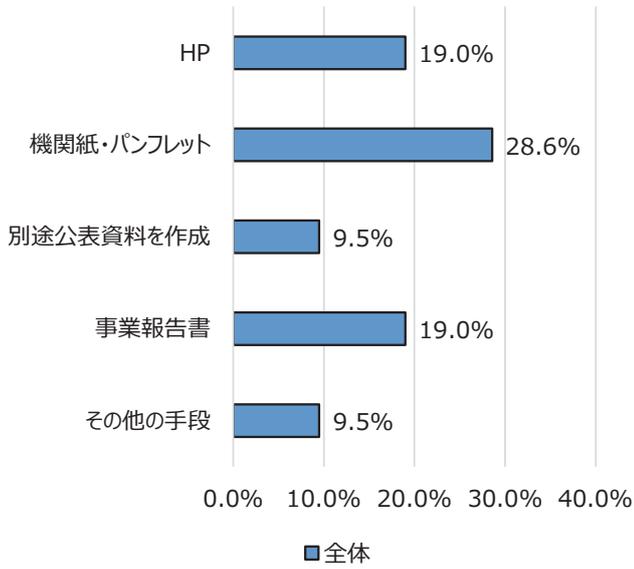
学校債に関する情報の公表状況について、公表内容ごとに公表の手段として該当する項目を全てご選択ください。

学校債に関する情報の公表の手段として、学校債を発行する目的では「機関紙・パンフレット」、学校債に関する計画では「HP」、学校債募集の成果では「事業報告書」が多い。

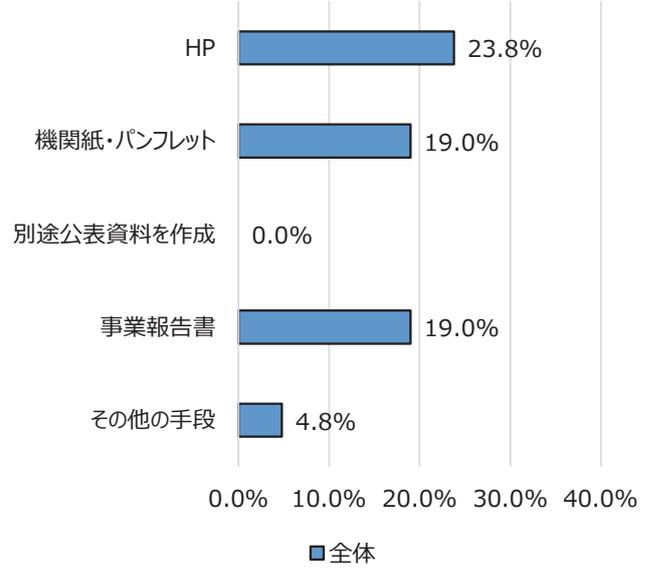
番号	公表内容	全 体									
		H P		機関紙・パンフレット		別途学校債募集の公表資料を作成		事業報告書		その他の手段	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	学校債を発行する目的	4	19.0%	6	28.6%	2	9.5%	4	19.0%	2	9.5%
2	学校債に関する計画	5	23.8%	4	19.0%	0	0.0%	4	19.0%	1	4.8%
3	学校債募集の成果	3	14.3%	4	19.0%	0	0.0%	8	38.1%	1	4.8%
4	その他	1	4.8%	1	4.8%	0	0.0%	2	9.5%	2	9.5%
	集計法人数	21		21		21		21		21	

学校債に関する情報の公表状況

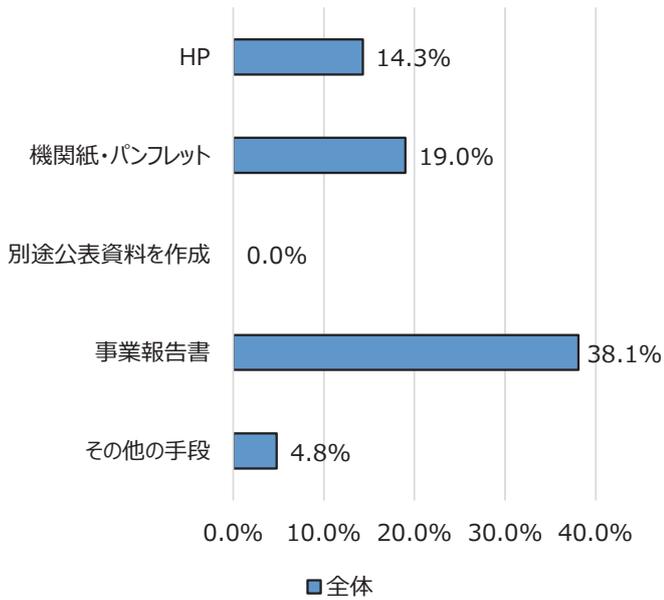
学校債を発行する目的



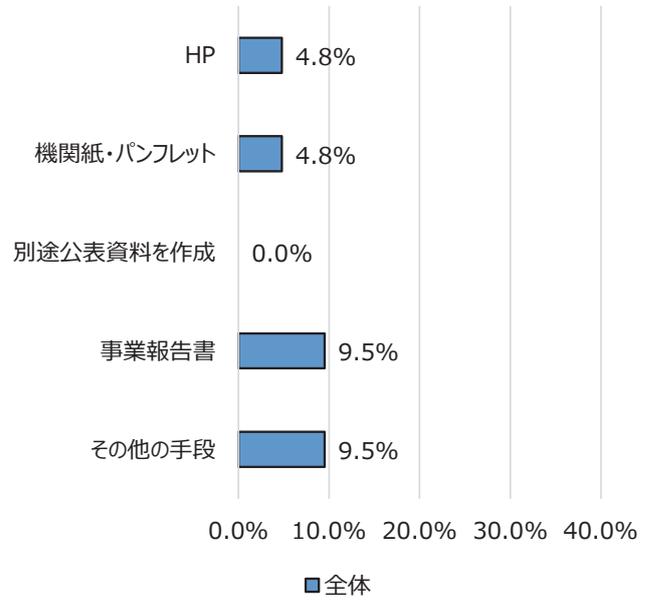
学校債に関する計画



学校債募集の成果



その他



D 1 1～ D 1 2はA 1の「学校債募集」において「2.実施していない」に該当した場合にご回答ください。

■ D 1 1 学校債募集を行っていない理由について

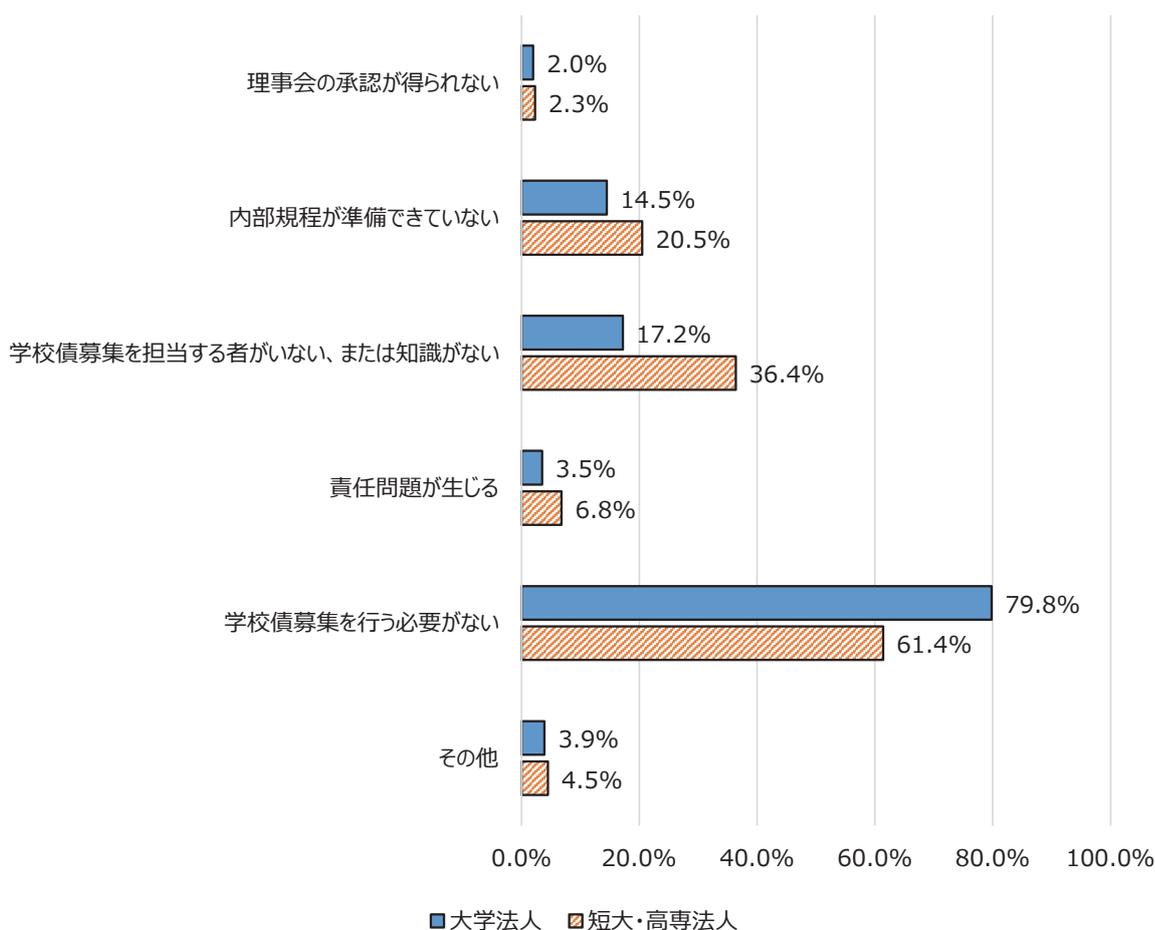
(A 1の「学校債募集」において「2.実施していない」に該当した場合にご回答ください。)

学校債募集を行っていない理由について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。

学校債募集を行っていない理由について、「学校債募集を行う必要がない」が最も多く、大学法人は79.8%、短大・高専法人は61.4%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	理事会の承認が得られない	10	2.0%	2	2.3%	12	2.0%
2	内部規程が準備できていない	74	14.5%	18	20.5%	92	15.4%
3	学校債募集を担当する者がいない、または知識がない	88	17.2%	32	36.4%	120	20.0%
4	責任問題が生じる	18	3.5%	6	6.8%	24	4.0%
5	学校債募集を行う必要がない	408	79.8%	54	61.4%	462	77.1%
6	その他	20	3.9%	4	4.5%	24	4.0%
	集計法人数	511		88		599	

学校債募集を行っていない理由



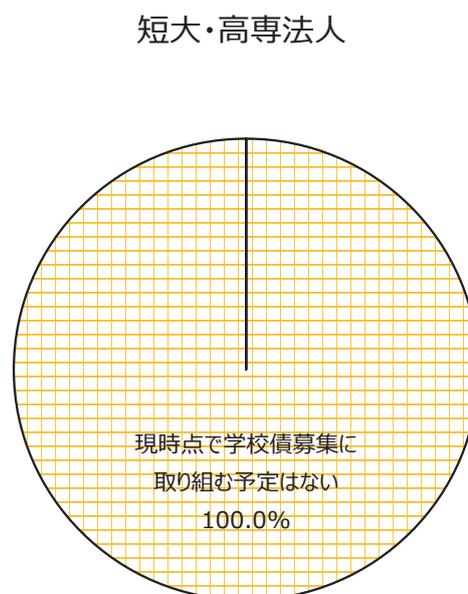
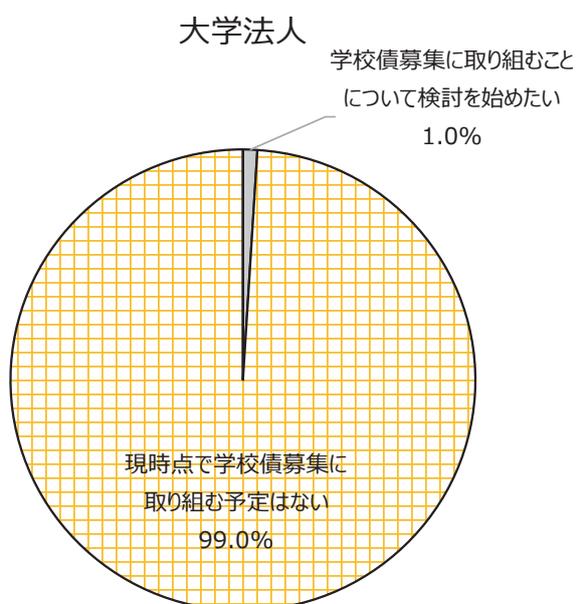
■ D 1 2 今後の学校債募集の対応について

(A 1の「学校債募集」において「2.実施していない」に該当した場合にご回答ください。)
 今後の学校債募集への取組みについてどのような展望をお持ちですか。下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

今後の学校債募集への取組みについて、「現時点で学校債募集に取り組む予定はない」が最も多く、大学法人は99.0%、短大・高専法人は100.0%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	学校債募集に取り組む予定である（学校債募集に取り組むことは決定している）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2	できるだけ早期に学校債募集に取り組みたい（具体的な検討を進めている）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3	学校債募集に取り組むことについて検討を始めたい（まだ検討に入っていない）	5	1.0%	0	0.0%	5	0.8%
4	現時点で学校債募集に取り組む予定はない	506	99.0%	88	100.0%	594	99.2%
5	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	集計法人数	511		88		599	

今後の学校債募集の対応



E 収益事業

A 1 の「収益事業」において「1.実施している」とご回答の法人は、E 1～E 3にご回答ください。
 A 1 の「収益事業」において「2.実施していない」とご回答の法人は、E 4～E 5にご回答ください。

■ E1 収益事業の種類について

収益事業の種類について、下記項目の中から、寄附行為に規定のある事業及び令和2年度に実施した事業として該当する項目を全てご選択ください。なお、「収益事業」とは、私立学校法第26条に定める「収益事業」（私立学校法に基づき、寄附行為に記載のうえ、特別会計として処理しているもの）を指します。

※第26条第1項 学校法人は、その設置する私立学校の教育に支障のない限り、その収益を私立学校の経営に充てるため、収益を目的とする事業を行うことができる。

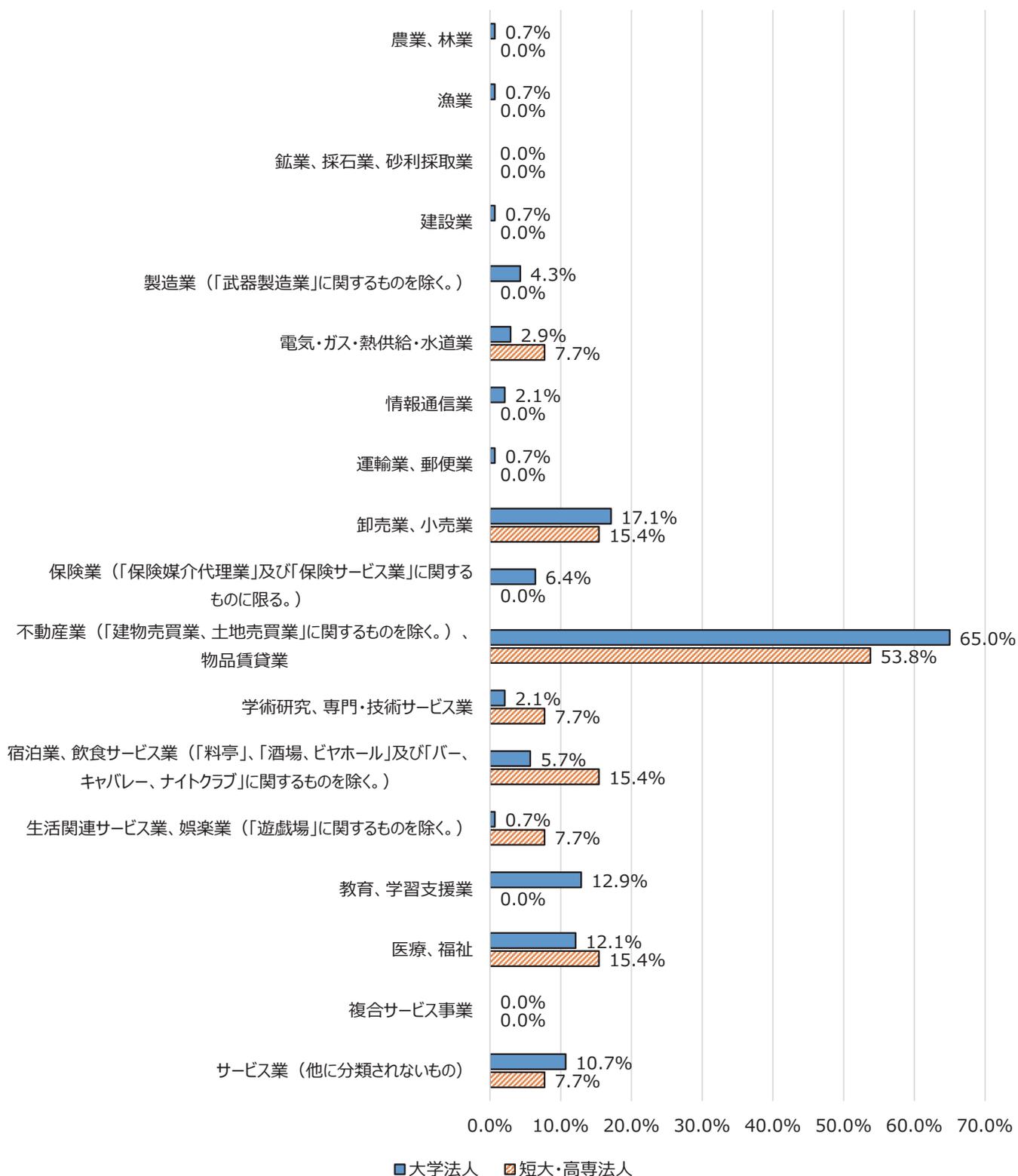
寄附行為に規定のある収益事業の種類について、「不動産業（「建物売買業、土地売買業」に関するものを除く。）、物品賃貸業」が最も多く、大学法人は65.0%、短大・高専法人は53.8%である。

令和2年度に実施した収益事業の種類について、「不動産業（「建物売買業、土地売買業」に関するものを除く。）、物品賃貸業」が最も多く、大学法人は59.3%、短大・高専法人は38.5%である。

<寄附行為に規定あり>

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	農業、林業	1	0.7%	0	0.0%	1	0.7%
2	漁業	1	0.7%	0	0.0%	1	0.7%
3	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4	建設業	1	0.7%	0	0.0%	1	0.7%
5	製造業（「武器製造業」に関するものを除く。）	6	4.3%	0	0.0%	6	3.9%
6	電気・ガス・熱供給・水道業	4	2.9%	1	7.7%	5	3.3%
7	情報通信業	3	2.1%	0	0.0%	3	2.0%
8	運輸業、郵便業	1	0.7%	0	0.0%	1	0.7%
9	卸売業、小売業	24	17.1%	2	15.4%	26	17.0%
10	保険業（「保険媒介代理業」及び「保険サービス業」に関するものに限る。）	9	6.4%	0	0.0%	9	5.9%
11	不動産業（「建物売買業、土地売買業」に関するものを除く。）、物品賃貸業	91	65.0%	7	53.8%	98	64.1%
12	学術研究、専門・技術サービス業	3	2.1%	1	7.7%	4	2.6%
13	宿泊業、飲食サービス業（「料亭」、「酒場、ピヤホール」及び「バー、キャバレー、ナイトクラブ」に関するものを除く。）	8	5.7%	2	15.4%	10	6.5%
14	生活関連サービス業、娯楽業（「遊戯場」に関するものを除く。）	1	0.7%	1	7.7%	2	1.3%
15	教育、学習支援業	18	12.9%	0	0.0%	18	11.8%
16	医療、福祉	17	12.1%	2	15.4%	19	12.4%
17	複合サービス事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
18	サービス業（他に分類されないもの）	15	10.7%	1	7.7%	16	10.5%
	集計法人数	140		13		153	

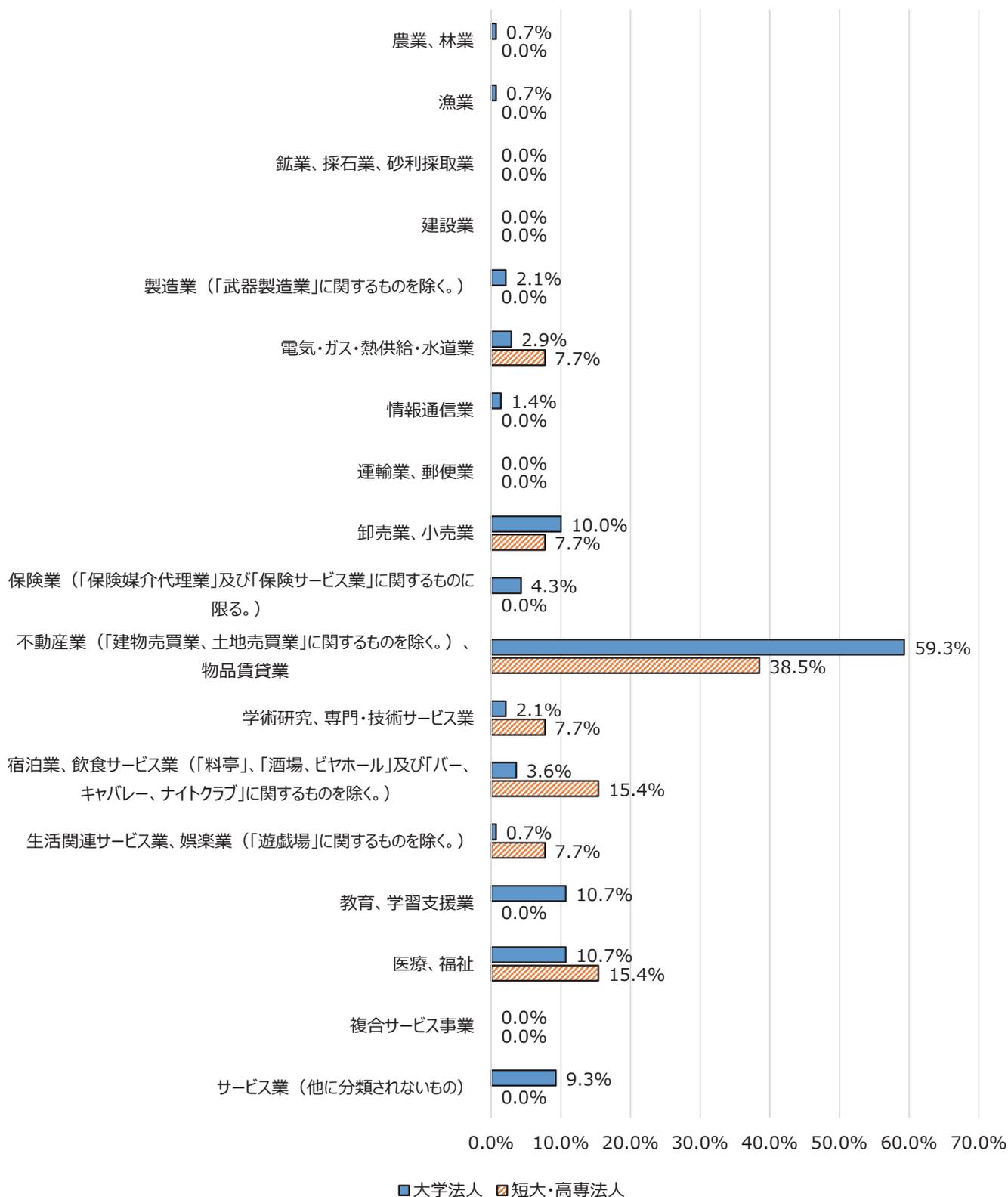
寄附行為に規定のある収益事業の種類



<令和2年度に実施>

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	農業、林業	1	0.7%	0	0.0%	1	0.7%
2	漁業	1	0.7%	0	0.0%	1	0.7%
3	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4	建設業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5	製造業（「武器製造業」に関するものを除く。）	3	2.1%	0	0.0%	3	2.0%
6	電気・ガス・熱供給・水道業	4	2.9%	1	7.7%	5	3.3%
7	情報通信業	2	1.4%	0	0.0%	2	1.3%
8	運輸業、郵便業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9	卸売業、小売業	14	10.0%	1	7.7%	15	9.8%
10	保険業（「保険媒介代理業」及び「保険サービス業」に関するものに限る。）	6	4.3%	0	0.0%	6	3.9%
11	不動産業（「建物売買業、土地売買業」に関するものを除く。）、物品賃貸業	83	59.3%	5	38.5%	88	57.5%
12	学術研究、専門・技術サービス業	3	2.1%	1	7.7%	4	2.6%
13	宿泊業、飲食サービス業（「料亭」、「酒場、ビヤホール」及び「バー、キャバレー、ナイトクラブ」に関するものを除く。）	5	3.6%	2	15.4%	7	4.6%
14	生活関連サービス業、娯楽業（「遊戯場」に関するものを除く。）	1	0.7%	1	7.7%	2	1.3%
15	教育、学習支援業	15	10.7%	0	0.0%	15	9.8%
16	医療、福祉	15	10.7%	2	15.4%	17	11.1%
17	複合サービス事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
18	サービス業（他に分類されないもの）	13	9.3%	0	0.0%	13	8.5%
	集計法人数	140		13		153	

令和2年度に実施した収益事業の種類



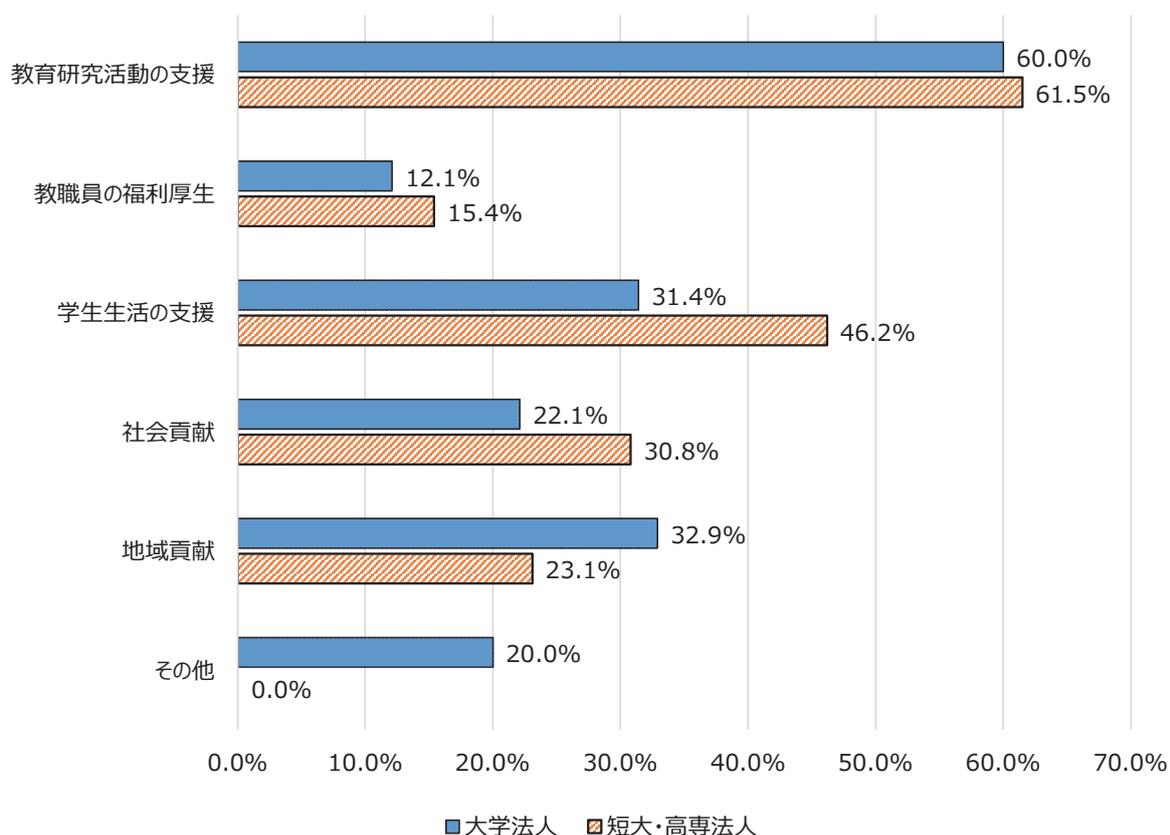
■ E2 収益事業を行う目的について

収益事業を行う目的について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。

収益事業を行う目的は、「教育研究活動の支援」が最も多く、大学法人は60.0%、短大・高専法人は61.5%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	教育研究活動の支援	84	60.0%	8	61.5%	92	60.1%
2	教職員の福利厚生	17	12.1%	2	15.4%	19	12.4%
3	学生生活の支援	44	31.4%	6	46.2%	50	32.7%
4	社会貢献	31	22.1%	4	30.8%	35	22.9%
5	地域貢献	46	32.9%	3	23.1%	49	32.0%
6	その他	28	20.0%	0	0.0%	28	18.3%
集計法人数		140		13		153	

収益事業を行う目的



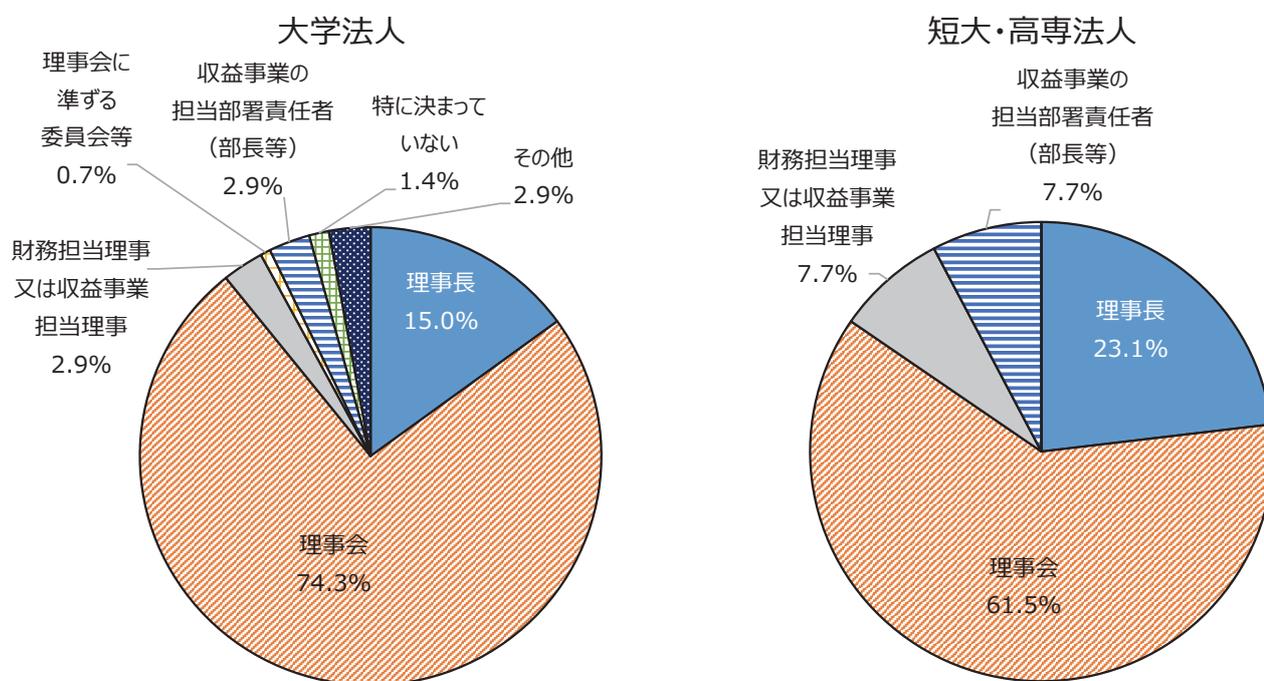
■ E3 収益事業の意思決定機関について

収益事業を実施するにあたっての意思決定機関として、下記項目の中から、最も近い項目を1つご選択ください。

収益事業を実施するにあたっての意思決定機関について、「理事会」が最も多く、大学法人は74.3%、短大・高専法人は61.5%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	理事長	21	15.0%	3	23.1%	24	15.7%
2	理事会	104	74.3%	8	61.5%	112	73.2%
3	財務担当理事又は収益事業担当理事	4	2.9%	1	7.7%	5	3.3%
4	理事会に準ずる委員会等	1	0.7%	0	0.0%	1	0.7%
5	収益事業の担当部署責任者（部長等）	4	2.9%	1	7.7%	5	3.3%
6	特に決まっていない	2	1.4%	0	0.0%	2	1.3%
7	その他	4	2.9%	0	0.0%	4	2.6%
	集計法人数	140		13		153	

収益事業の意思決定機関



E 4～ E 5はA 1の「収益事業」において「2.実施していない」に該当した場合にご回答ください。

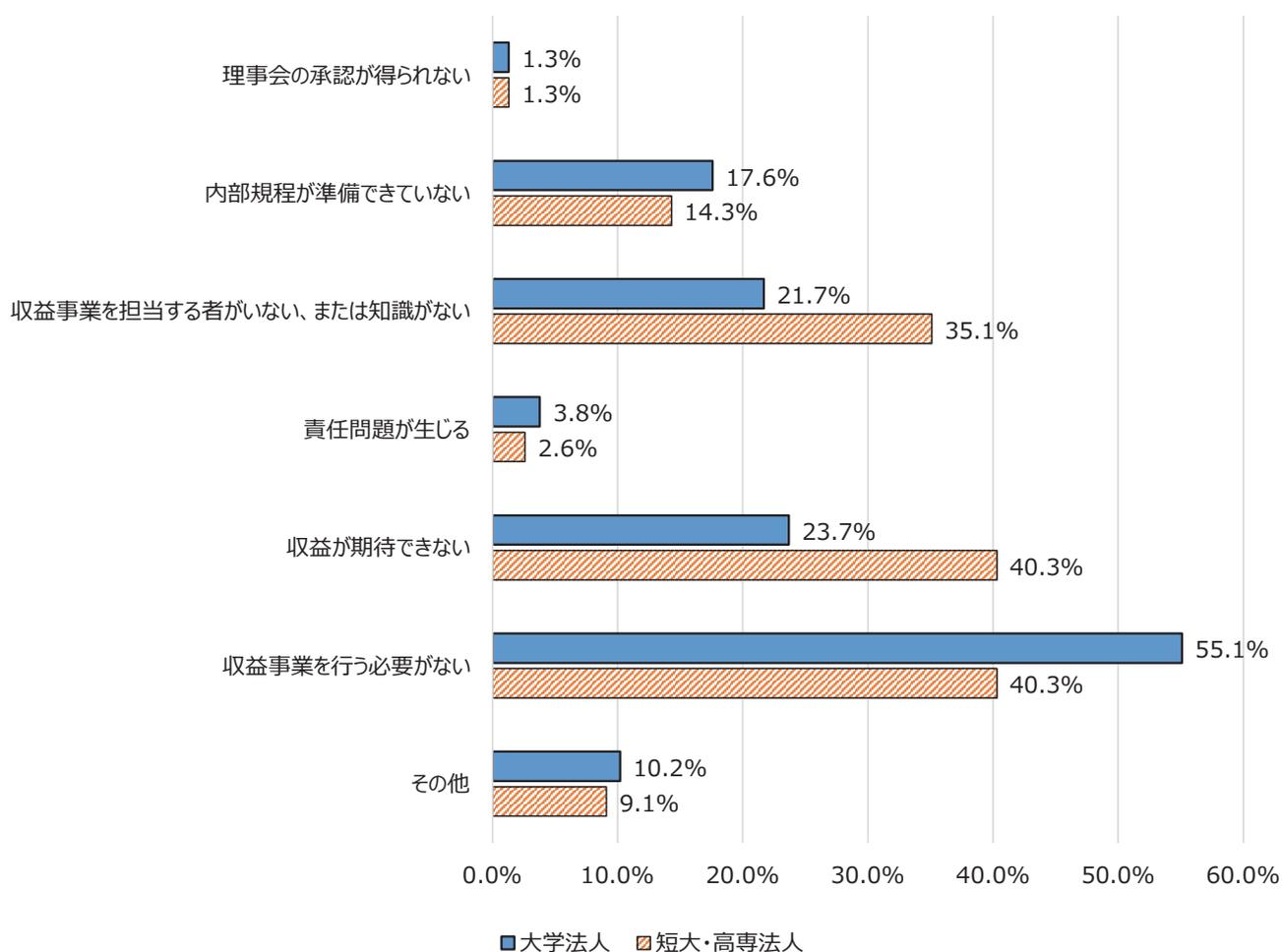
■ E 4 収益事業を行っていない理由について

(A 1の「収益事業」において「2.実施していない」に該当した場合にご回答ください。) 収益事業を行っていない理由について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。

収益事業を行っていない理由について、大学法人は「収益事業を行う必要がない」が最も多く55.1%、短大・高専法人は「収益が期待できない」及び「収益事業を行う必要がない」が最も多く40.3%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	理事会の承認が得られない	5	1.3%	1	1.3%	6	1.3%
2	内部規程が準備できていない	69	17.6%	11	14.3%	80	17.1%
3	収益事業を担当する者がいない、または知識がない	85	21.7%	27	35.1%	112	23.9%
4	責任問題が生じる	15	3.8%	2	2.6%	17	3.6%
5	収益が期待できない	93	23.7%	31	40.3%	124	26.4%
6	収益事業を行う必要がない	216	55.1%	31	40.3%	247	52.7%
7	その他	40	10.2%	7	9.1%	47	10.0%
集計法人数		392		77		469	

収益事業を行っていない理由



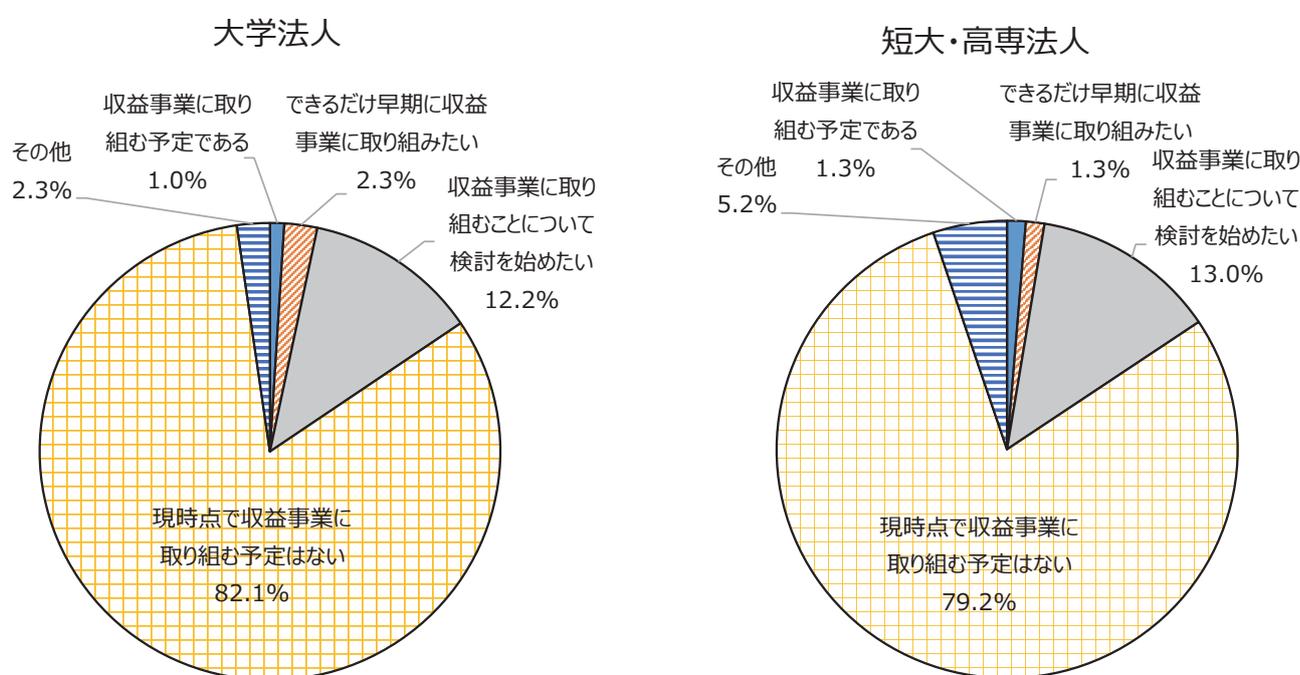
■ E 5 今後の収益事業の対応について

(A 1の「収益事業」において「2.実施していない」に該当した場合にご回答ください。)
 今後の収益事業への取組みについてどのような展望をお持ちですか。下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

今後の収益事業への取組みについて、「現時点で収益事業に取り組む予定はない」が最も多く、大学法人は82.1%、短大・高専法人は79.2%である。

番号	項目	大学法人		短大・高専法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	収益事業に取り組む予定である（収益事業に取り組むことは決定している）	4	1.0%	1	1.3%	5	1.1%
2	できるだけ早期に収益事業に取り組みたい（具体的な検討を進めている）	9	2.3%	1	1.3%	10	2.1%
3	収益事業に取り組むことについて検討を始めたい（まだ検討に入っていない）	48	12.2%	10	13.0%	58	12.4%
4	現時点で収益事業に取り組む予定はない	322	82.1%	61	79.2%	383	81.7%
5	その他	9	2.3%	4	5.2%	13	2.8%
	集計法人数	392		77		469	

今後の収益事業の対応



分析編

- (1) 寄付金募集について
- (2) 資産運用について

1. 分析にあたって

(1) 分析の枠組み

本編では、アンケート調査で扱った外部資金調達に係る4つの取組みのうち、学校法人の収入源の多様化に資する観点から、「寄付金募集」と「資産運用」をテーマとした。分析にあたり、寄付については件数ベース¹、資産運用については実績ベースでクロス集計の分析項目を設定した。また、これらに加え、今回のアンケート調査の集計結果と平成28年度に実施した「学校法人の寄付募集に関するアンケート」報告及び「学校法人の資産運用に関するアンケート」報告の結果を比較して経年変化を見るなど、多角的な分析を試みることにした。

(2) 分析の手法

本編の分析にあたっては、今回のアンケート調査の集計結果と、日本私立学校振興・共済事業団（以下、「事業団」とする。）が実施した令和3年度の学校法人基礎調査をもとに（3）の通り算出した基礎データを用いてクロス集計を行った²。その際、単数回答の設問におけるグループ間の有意差について統計的に検討を加えており³、関係性に有意差が認められたものにはクロス集計表の題名に「*」印を付している。

【クロス集計表の見方(例: 図表2. 寄付件数と事業活動収支差額比率 クロス集計*)】

R2年度 事業活動収支差額比率	寄付件数			
	100件未満	100件以上 500件未満	500件以上 1,000件未満	1,000件以上 5,000件未満
0%以上	142 (41.3%)	104 (30.2%)	51 (14.8%)	17 (4.7%)
0%未満	104 (55.6%)	54 (28.9%)	17 (8.8%)	17 (8.8%)
計	246 (46.3%)	158 (29.8%)	65 (12.2%)	52 (9.6%)

クロス集計は、それぞれのグループの違いにより、回答傾向や平均値などにどのような差があるかを検証するために用いる分析手法。
この例では、クロス集計表を縦に見て、グループ(事業活動収支差額比率が0%以上か0%未満か)ごとに平均値の割合(%)との数値の違い(46.3%よりも高いか低い)を比較する。

(3) 基礎データの整理

クロス集計の分析にあたり、令和3年度の学校法人基礎調査をもとに①法人規模、②事業活動収支差額比率、③入学定員充足率を以下のように整理した。

① 法人規模

各学校法人の設置する大学、短期大学及び高等専門学校の令和3年度の収容定員数（複数大学等を置く法人は合算）に応じて、次のように区分した。

- 小規模：収容定員数 4,000 人未満
- 中規模：収容定員数 4,000 人以上、8,000 人未満
- 大規模：収容定員数 8,000 人以上

¹ 寄付の現状（1件あたりの平均寄付金額及び金額区分ごとの受入件数）については【B16】（40～43頁）参照。

² なお本編では、【A1】（5頁）で寄付金募集及び資産運用について、それぞれ「実施している」と回答した法人について分析するため、分析項目により集計する法人の数が異なる。

³ 単数回答の設問のクロス集計結果についてカイ二乗検定を行い、グループ間の差が偶然得られる確率（有意確率）をクロス集計ごとに求めた。この確率が低いほど、グループ間の差は偶然的なものや誤差、外面的な差ではなく、意味のあるもの（有意）である可能性が高くなる。本編の分析ではこの判定基準（有意水準）を5%に設定した。なお、複数回答の設問のクロス集計結果（図表4と図表6）についてはカイ二乗検定を行っていないが、考察に資するため掲載した。

また、例外として、次のように取り扱うこととした。

※ 収容定員数 4,000 人未満であっても、生徒数 2,000 人以上の高校・中学校を設置する法人は中規模学校法人として取り扱う（9 法人）。

※ 大学・短期大学・高等専門学校を 5 つ以上設置する法人は収容定員数に関わらず大規模学校法人として取り扱う（2 法人）。

その結果は次の通りである。なお、設置する大学が全て通信教育学部のみである学校法人については集計から除外した（2 法人）。

区分	大学法人	短大・高専法人	法人計
小規模	384 (72.3%)	89 (98.9%)	473 (76.2%)
中規模	95 (17.9%)	1 (1.1%)	96 (15.5%)
大規模	52 (9.8%)	0 (0.0%)	52 (8.4%)
計	531 (100.0%)	90 (100.0%)	621 (100.0%)

② 事業活動収支差額比率⁴

各学校法人の令和 2 年度決算のデータをもとに、事業活動収支差額比率が 0 % 以上か 0 % 未満かにより区分した。その結果は次の通りである。

なお、令和 3 年度に他の法人種別から大学・短期大学法人に移行した法人及び学校法人基礎調査において当該項目が無回答の学校法人については決算データがないため集計から除外した（5 法人）。

区分	大学法人	短大・高専法人	法人計
0 % 以上	351 (66.4%)	41 (46.1%)	392 (63.4%)
0 % 未満	178 (33.6%)	48 (53.9%)	226 (36.6%)
計	529 (100.0%)	89 (100.0%)	618 (100.0%)

③ 入学定員充足率

平成 30 年 9 月 11 日付「平成 31 年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱いについて（通知）」⁵を踏まえ、令和 3 年度入学定員充足率が 90 % 以上か 90 % 未満か（複数大学を設置する法人においては入学定員が最も多い大学の充足率）で区分した。その結果は次の通りである。

なお、設置する大学が全て通信教育学部のみである学校法人及び学校法人基礎調査において当該項目が無回答の学校法人は集計から除外した（3 法人）。

区分	大学法人	短大・高専法人	法人計
充足率 90 % 以上	405 (76.4%)	28 (31.1%)	433 (69.8%)
充足率 90 % 未満	125 (23.6%)	62 (68.9%)	187 (30.2%)
計	530 (100.0%)	90 (100.0%)	620 (100.0%)

⁴ 事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額（基本金組入前当年度収支差額）を事業活動収入の額で除した比率であり、基本金組入れ前の収支バランスを表す比率。本編のクロス集計結果は令和 2 年度の単年度の決算データに基づくものである。

⁵ 文部科学省高等教育局私学部長及び事業団理事長による連名通知。入学定員のより厳格な管理等を促す観点から、入学定員充足率 90 % 以上 100 % 以下の学部等に増額措置を行うもの。

2. 分析結果

私立学校をめぐる経営状況が厳しさを増す中、収入源の多様化が求められている。このうち、寄付金については学生生徒等納付金収入・補助金収入に加えて重要な収入源の一つとして注目されており、すでに多くの学校法人がその獲得に取り組んでいる。今回のアンケート調査結果においては、寄付金募集の目的【B1】について「経常的経費」と回答する割合が全体の58.5%と約6割に上っており、寄付金が今後の安定的な収入源として期待されつつあることがうかがえる。しかし、令和2年度の事業活動収支決算書によると、事業活動収入に占める寄付金の割合は、大学法人全体では2.0%、短大・高専法人全体では1.4%にとどまっている⁶。

また、国立大学法人においては近年の制度改正によって、寄付金で調達した資金の運用範囲の拡大が可能となっており⁷、さらなる高度化が求められている大学教育の充実のため、学校法人においても経営基盤の強化に向けた資産運用の取組みが注目されている。

こうしたことから、本編では、学校法人の収入源の多様化の取組みに資するよう、寄付金募集と資産運用の状況について分析を行った。

(1) 寄付金募集について

寄付金募集については多くの学校法人で取り組まれており、今回のアンケート調査の結果【A1】によると、大学法人の88.7%、短大・高専法人の67.8%が実施している。しかし、我が国の寄付金獲得額は他国と比較して伸びておらず、寄付金を集める体制の整備に課題があるのではないかと指摘されている⁸。一方、我が国の学校法人においても寄付金募集の努力を重ね、その結果として安定的な寄付金収入を得ている取組みも存在する。本編では、そうした取組みの一端について示唆を得るべく分析を試みる。

まず、学校法人の寄付件数（全体＝個人等＋企業等法人）と法人規模、事業活動収支差額比率及び入学定員充足率について、それぞれクロス集計を行い、関係性を検証した。その結果は図表1～図表3の通りである。

図表1. 寄付件数と法人規模 クロス集計*

法人規模	寄付件数					計
	100件未満	100件以上 500件未満	500件以上 1,000件未満	1,000件以上 5,000件未満	5,000件以上	
小規模	222 (56.5%)	115 (29.3%)	31 (7.9%)	23 (5.9%)	2 (0.5%)	393 (100.0%)
中規模	21 (23.6%)	35 (39.3%)	20 (22.5%)	12 (13.5%)	1 (1.1%)	89 (100.0%)
大規模	5 (9.8%)	8 (15.7%)	14 (27.5%)	17 (33.3%)	7 (13.7%)	51 (100.0%)
計	248 (46.5%)	158 (29.6%)	65 (12.2%)	52 (9.8%)	10 (1.9%)	533 (100.0%)

⁶ 『令和3年度版今日の私学財政』（事業団）の掲載データによる。

⁷ 国立大学法人の余裕金を金融商品で運用することは従来、元本保証の国債等に限られていたが、平成30年より元本保証でなくとも「原資は寄付金」「資産運用の規定や運用管理委員会の体制を整備」という条件で可能となっている。

⁸ 令和元年度文部科学省委託事業『我が国の大学における寄附金獲得に向けた課題に係る調査研究』報告書（令和2年3月公益社団法人Japan Treasure Summit）参照。

図表2. 寄付件数と事業活動収支差額比率 クロス集計*

R2年度 事業活動収支差額比率	寄付件数					計
	100件未満	100件以上 500件未満	500件以上 1,000件未満	1,000件以上 5,000件未満	5,000件以上	
0%以上	142 (41.3%)	104 (30.2%)	51 (14.8%)	38 (11.0%)	9 (2.6%)	344 (100.0%)
0%未満	104 (55.6%)	54 (28.9%)	14 (7.5%)	14 (7.5%)	1 (0.5%)	187 (100.0%)
計	246 (46.3%)	158 (29.8%)	65 (12.2%)	52 (9.8%)	10 (1.9%)	531 (100.0%)

図表3. 寄付件数と入学定員充足率 クロス集計*

入学定員充足率	寄付件数					計
	100件未満	100件以上 500件未満	500件以上 1,000件未満	1,000件以上 5,000件未満	5,000件以上	
90%以上	165 (42.3%)	114 (29.2%)	54 (13.8%)	48 (12.3%)	9 (2.3%)	390 (100.0%)
90%未満	82 (57.7%)	44 (31.0%)	11 (7.7%)	4 (2.8%)	1 (0.7%)	142 (100.0%)
計	247 (46.4%)	158 (29.7%)	65 (12.2%)	52 (9.8%)	10 (1.9%)	532 (100.0%)

クロス集計の結果からは、法人規模が大きいほど寄付件数の多いグループにおける割合が高くなっている（図表1）。また、寄付件数の多い学校法人ほど、事業活動収支差額比率が0%以上となっている傾向が見られる。特に寄付件数が500件以上の各グループでは事業活動収支差額比率が0%以上となっている割合が高く、寄付金収入が当該学校法人の安定的な経営を支える役割を果たしている一面もうかがえる（図表2）。一方、入学定員充足率との関係においても、入学定員充足率が90%以上であるグループは多くの寄付件数を獲得している割合が高くなっている（図表3）。

次に、寄付者への対応⁹と寄付件数についてクロス集計を行い、関係性を検証した。その結果は図表4の通りである。

図表4. 寄付者への対応と寄付件数(複数回答) クロス集計

寄付件数	寄付者への対応（実施）						集計法人数
	理事長等による 寄付者訪問	寄付者名簿等による公表	記念プレート等の 作成・掲示	オリジナル 記念品贈呈	学園行事への 招待	教育や研究の 成果公表に関する 刊行物等の提供	
100件未満	52 (20.9%)	95 (38.2%)	45 (18.1%)	58 (23.3%)	33 (13.3%)	27 (10.8%)	249
100件以上 500件未満	36 (22.8%)	104 (65.8%)	53 (33.5%)	76 (48.1%)	28 (17.7%)	18 (11.4%)	158
500件以上 1,000件未満	19 (29.2%)	49 (75.4%)	31 (47.7%)	35 (53.8%)	16 (24.6%)	12 (18.5%)	65
1,000件以上	30 (48.4%)	54 (87.1%)	41 (66.1%)	46 (74.2%)	30 (48.4%)	14 (22.6%)	62
計	137 (25.7%)	302 (56.6%)	170 (31.8%)	215 (40.3%)	107 (20.0%)	71 (13.3%)	534

⁹ アンケート調査項目【B13】のうち、「お礼状の送付」を除く回答割合が5%以上のものを抜粋。

複数回答を集計している点からクロス集計の結果を見ると、寄付件数の多い学校法人ほど様々な取組みを行っていることがわかる。特に、寄付者名簿や記念プレートといった寄付者を顕彰する取組みが寄付件数増に結びついたものと考えられる。このほか、寄付件数が1,000件以上のグループは理事長等による寄付者訪問の実施割合が高く、法人のトップによる活動の有効性が示されている。一方、教育や研究の成果公表に関する刊行物等の提供と寄付件数については、他に比べ関係性があまり見られない。

次に、寄付金募集における計画の策定状況と寄付件数についてクロス集計を行い、関係性について検証した。その結果は図表5の通りである。

図表5. 寄付金募集における計画の策定状況と寄付件数 クロス集計*

寄付件数	寄付金募集における計画の策定状況			計
	中期的な計画の一部として策定	中期的な計画とは別に策定	策定していない	
100件未満	102 (41.0%)	40 (16.1%)	107 (43.0%)	249 (100.0%)
100件以上 500件未満	86 (54.4%)	31 (19.6%)	41 (25.9%)	158 (100.0%)
500件以上 1,000件未満	37 (56.9%)	11 (16.9%)	17 (26.2%)	65 (100.0%)
1,000件以上 5,000件未満	36 (69.2%)	8 (15.4%)	8 (15.4%)	52 (100.0%)
5,000件以上	7 (70.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	10 (100.0%)
計	268 (50.2%)	92 (17.2%)	174 (32.6%)	534 (100.0%)

クロス集計の結果からは、寄付金募集について計画的に取り組んでいるところほど多くの寄付件数を獲得している傾向が見られる。特に、中期的な計画の一部として位置付けることがより多くの寄付件数を得るために有効であることが顕著に示されているといえよう。

次に、寄付金の受け入れ方法と寄付件数についてクロス集計を行い、関係性を検証した。その結果は図表6の通りである。

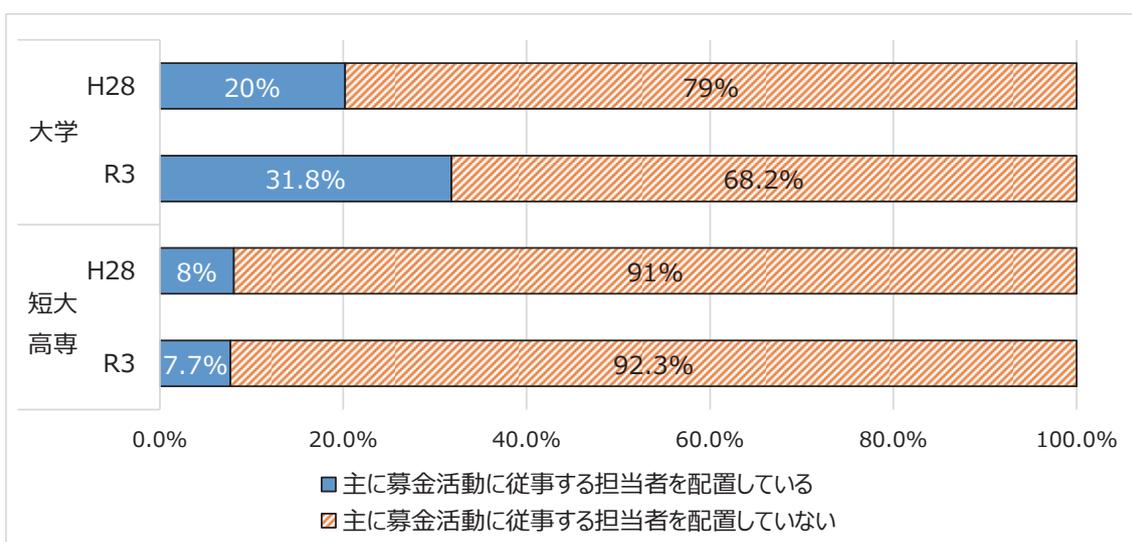
図表6. 寄付金の受け入れ方法と寄付件数(複数回答) クロス集計

寄付件数	寄付金の受け入れ方法						集計法人数
	専用口座への振込	インターネットでのクレジットカード決済	ページ	コンビニ納付	現金(書留含む)	その他	
100件未満	237 (95.2%)	75 (30.1%)	36 (14.5%)	38 (15.3%)	138 (55.4%)	8 (3.2%)	249
100件以上 500件未満	155 (98.1%)	84 (53.2%)	44 (27.8%)	50 (31.6%)	116 (73.4%)	10 (6.3%)	158
500件以上 1,000件未満	65 (100.0%)	49 (75.4%)	26 (40.0%)	31 (47.7%)	46 (70.8%)	7 (10.8%)	65
1,000件以上 5,000件未満	52 (100.0%)	44 (84.6%)	25 (48.1%)	20 (38.5%)	40 (76.9%)	9 (17.3%)	52
5,000件以上	10 (100.0%)	8 (80.0%)	7 (70.0%)	4 (40.0%)	9 (90.0%)	5 (50.0%)	10
計	519 (97.2%)	260 (48.7%)	138 (25.8%)	143 (26.8%)	349 (65.4%)	39 (7.3%)	534

近年、学校法人の中にも手続きの電子化が進んでおり、決済手続きも従来の専用口座への振込や現金（書留含む）に加えてインターネット（クレジットカード）を利用可能なところが増えている。クロス集計の結果からも、寄付件数が多いグループほど、インターネットでのクレジットカード決済やペイジーなどの多様な決済手続きを実施している傾向が見られる。

学校法人において寄付金募集の取組み体制はどう変化してきたか。これについて、「主として募金活動に取り組む担当者」について大学法人及び短大・高専法人に区分して、経年比較を示したものが図表7である。

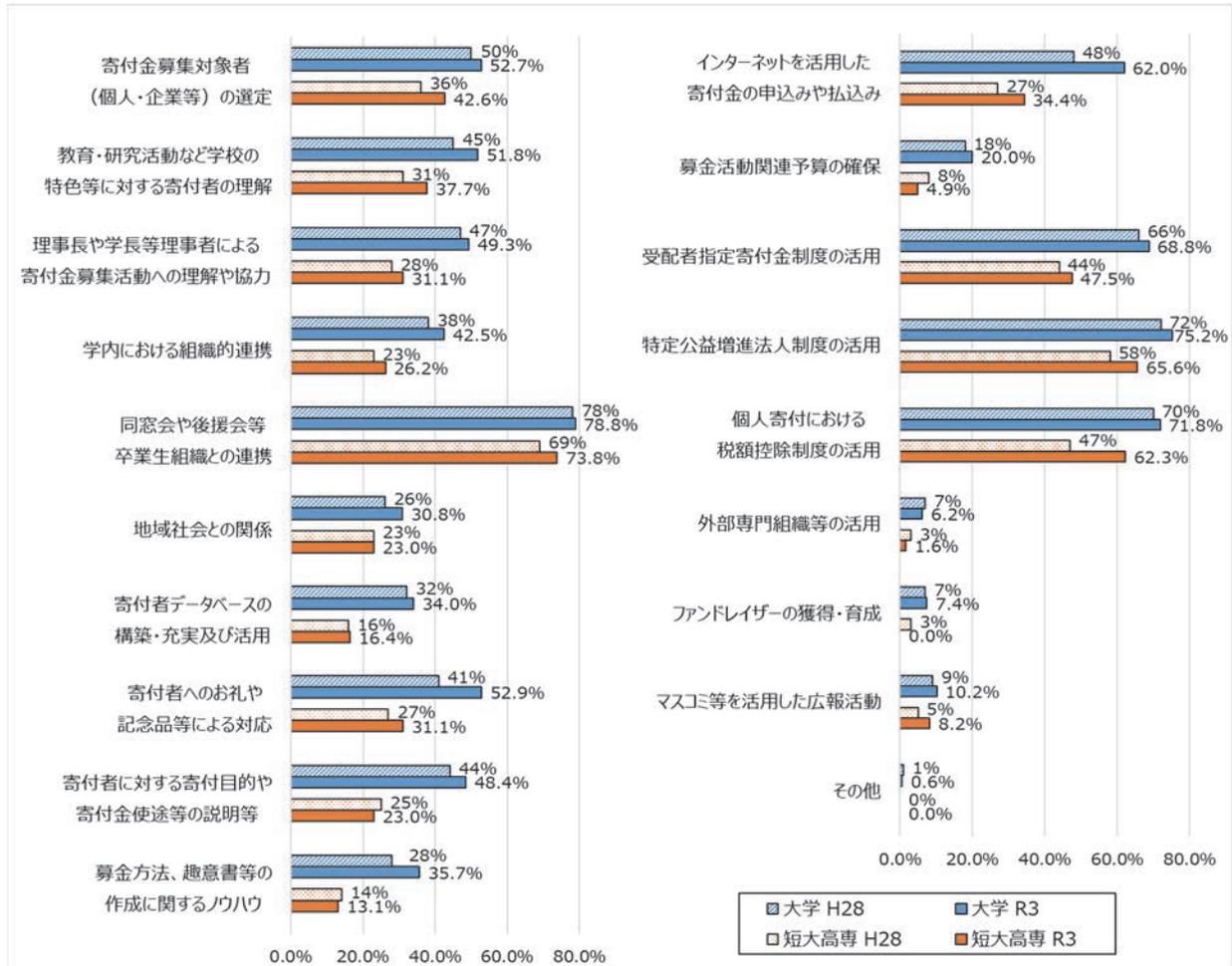
図表7. 主として募金活動に取り組む担当者について(経年比較)



大学法人においては、募金活動に従事する担当者を配置している割合が平成28年度に20%であったのが、令和3年度には31.8%に上昇しており、募金活動の体制を強化していることがわかる。短大・高専法人には変化はほとんど見られなかった。

次に、寄付金募集活動において効果的であると思われる取組みについて、法人種別ごとに分けて、経年比較を示したものが図表8である。

図表8. 寄付金募集活動において効果的であると思われる取組みについて(経年比較)



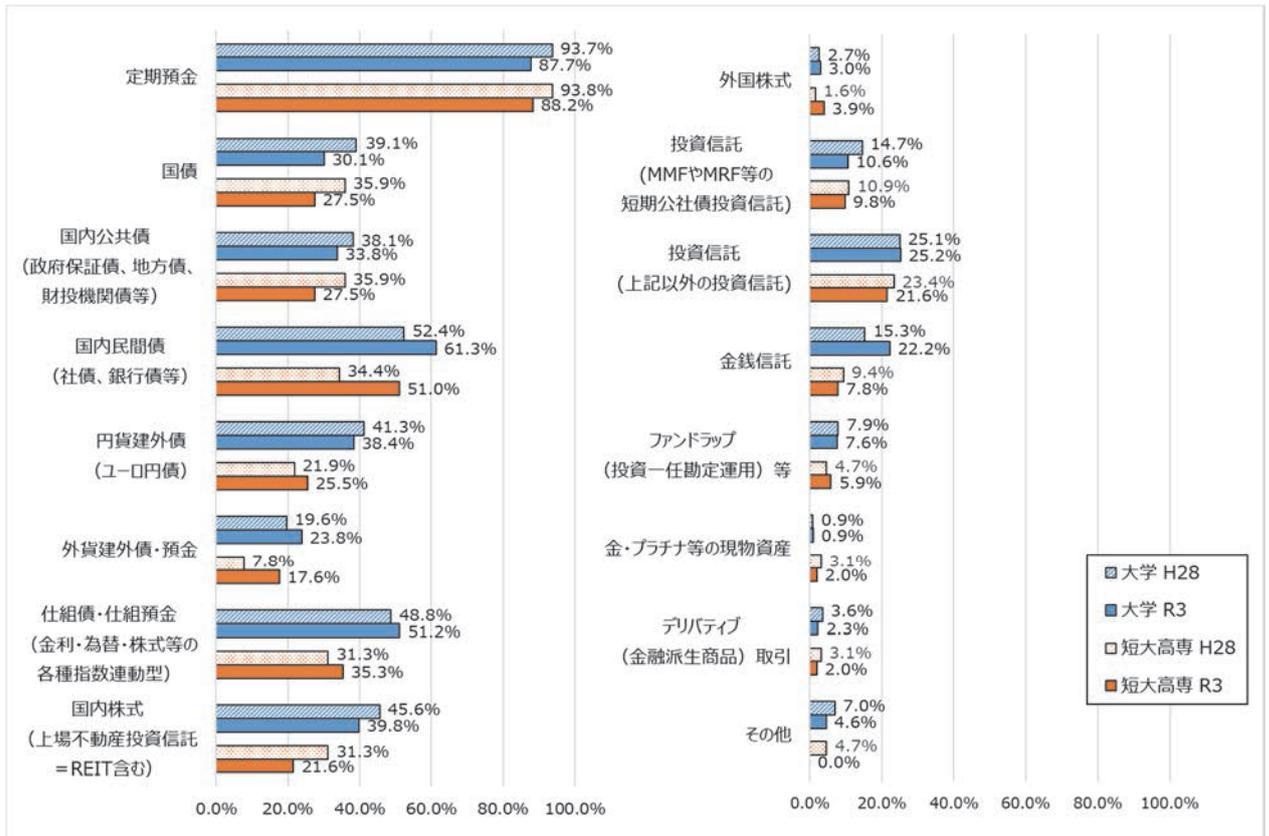
全体的な傾向として、平成28年度から令和3年度にかけてポイントが上昇している項目がほとんどであり、各取組みの有効性への認識は高まっている様子が見える。それらの中でも「寄付者へのお礼や記念品等による対応」のほか、「インターネットを活用した寄付金の申込みや払込み」といった項目において他の項目と比べて目立った数値の上昇が見られた。

(2)資産運用について

資産運用についても寄付金募集に次いで多くの学校法人で取り組まれており、今回のアンケート調査の結果【A1】によると、大学法人の81.1%、短大・高専法人の56.7%が実施している。(5頁参照)

学校法人が保有している金融資産について経年比較を示したものが図表9である。

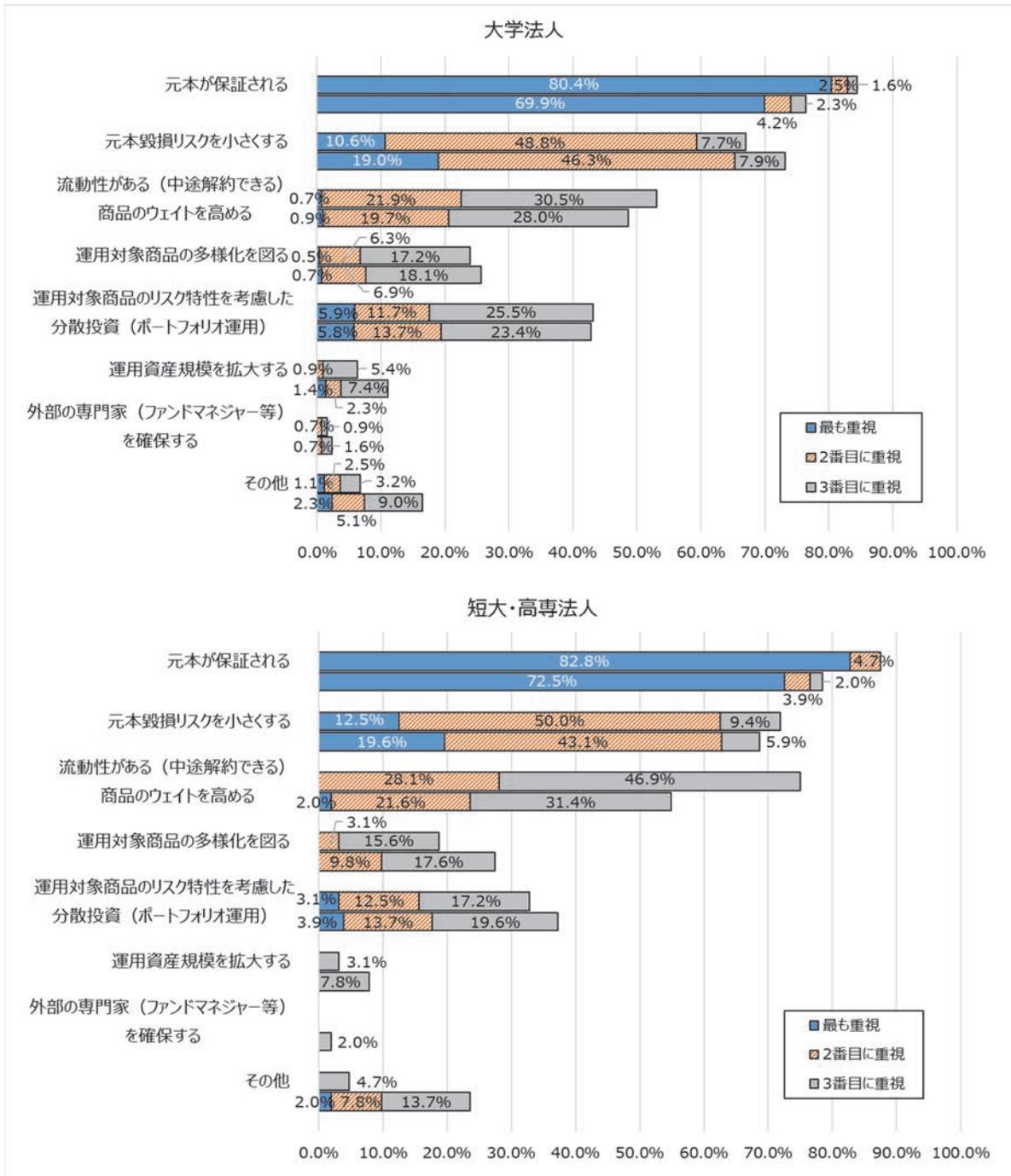
図表9. 保有している金融資産(経年比較)



前回調査(平成28年度)と比べ、定期預金や国債などの元本保証のあるものの保有割合が減少し、国内民間債、外貨建外債・預金、金銭信託など流動性が高いものの保有割合が増加している。

また、資産運用の基本方針について経年比較を示したものが図表10である。

図表10. 資産運用の基本方針について(経年比較)(上段:H28、下段:R3)



平成 28 年度時点では、「元本が保証される」ことを最も重視していると回答する割合が大学法人では 80.4%、短大・高専法人では 82.8%に上ったが、令和 3 年度には大学法人では 69.9%、短大・高専法人では 72.5%にまで、いずれも約 10 ポイント下降している。一方、「元本毀損リスクを小さくする」を最も重視していると回答する割合が大学法人では 10.6%から 19.0%に、短大・高専法人では 12.5%から 19.6%に上昇しており、この数年の間にも運用リスクに対する意識が少し変化していることがうかがえる。

学校法人がどのような資産の運用を行うかについては、各学校法人が寄附行為や関連諸規程等に従い、各学校法人の責任において決定するものであるが、学校法人の資産は、設置する学校の教育研究活動を安定的・継続的に支えるための大切な財産であるため、運用の安全性を重視することが求められている。文部科学省からは大臣所轄学校法人に対し「学校法人における資産運用について」（平成21年1月文部科学省高等教育局私学部参事官通知）が発出され¹⁰、資産運用についての考え方が示されている。この通知の中で、資産運用の統制環境として以下の7点について明確化することが求められた。

- ① 安全性の重視など資産運用の基本方針
- ② 理事会・理事長・担当理事・実務担当者など資産運用関係者の権限と責任
- ③ 具体的な意思決定の手続
- ④ 理事会等による運用状況のモニタリングなど執行管理の手続
- ⑤ 教育研究活動の充実改善のための計画に照らした資産運用の期間及び成果の目標
- ⑥ 保有し得る有価証券や行い得る取引等の内容
- ⑦ 資産運用に係る限度額等の明確化

ここでは、資産運用の成果（年利実績％）と運用状況のモニタリングの実施の有無についてクロス集計を行い、関係性について検証した。その結果は図表11の通りである。

図表11. 資産運用の成果と運用状況のモニタリング実施有無 クロス集計結果*

運用状況の モニタリング実施有無	資産運用の成果								計
	0%以下	0%超～ 0.5%以下	0.5%超～ 1%以下	1%超～ 2%以下	2%超～ 3%以下	3%超～ 4%以下	4%超～ 5%以下	5%超	
あり	12 (4.0%)	105 (35.2%)	65 (21.8%)	56 (18.8%)	20 (6.7%)	6 (2.0%)	6 (2.0%)	28 (9.4%)	298 (100.0%)
なし	10 (5.4%)	106 (57.3%)	26 (14.1%)	22 (11.9%)	6 (3.2%)	4 (2.2%)	1 (0.5%)	10 (5.4%)	185 (100.0%)
計	22 (4.6%)	211 (43.7%)	91 (18.8%)	78 (16.1%)	26 (5.4%)	10 (2.1%)	7 (1.4%)	38 (7.9%)	483 (100.0%)

クロス集計の結果から、資産運用の成果が0%以下及び0%超～0.5%以下のグループではモニタリングを行っていない学校法人の割合が高いが、資産運用の成果が0.5%以上の各グループではいずれもモニタリングを行っている学校法人の割合が高くなっている。このことから、モニタリングを行っている学校法人の方が、資産運用の成果として高い実績を挙げている割合が高いことがいえる。

なお、アンケート集計結果【C8】（65頁参照）によると、モニタリングを実施する機関として理事会や監事に次いで、「その他」の回答が多くなっており、その内容としては内部の役員員による「資産運用委員会」などの組織を設置している例が見られた。

¹⁰ 当時の国際金融情勢等（平成20（2008）年9月に発生したいわゆる「リーマン・ショック」を指す）を受け、各学校法人に対して注意を喚起する観点から取りまとめられた。

3. まとめと考察

学校法人をめぐる経営環境がますます厳しくなる中であって、寄付金募集や資産運用等の外部資金の獲得戦略は今後の安定した経営基盤の強化のために不可欠な取組みとなっている。

本編の分析の結果から、寄付金募集の取組みについて、平成28年度と令和3年度との経年比較では、大学法人における寄付金募集の取組み体制（主として募金活動に取り組む担当者の配置等）が強化されている傾向が見られる。また、寄付金を獲得していくためには、理事長自ら寄付者のもとを訪問したり寄付者を顕彰したりするなどの取組みが有効であることのほか、近年急速に進むDXなどの影響もあり、インターネット等を利用した簡便な手続きによる寄付金受け入れ体制への意識の高まりが見られた。寄付者の視点に立てば、寄付に係る手続きが簡便であるほど、寄付の支払いの心理的なハードルが下がりやすいといわれている。こうした点については、決済手続きにおいてインターネット（クレジットカード）の利用を可能とするなど、支払手続きの電子化が寄付金獲得に貢献しているという結果も出ている。

資産運用については、平成28年度と令和3年度を経年比較したところ、学校法人のリスクに対する意識の変化が見られた。学校法人が保有する金融資産の内訳に大きな変化は見られなかったものの、リスクを回避しながら、少しでも高い金利の運用を模索しようとする傾向が見られた。

平成21年には、当時の国際経済事情もあり、学校法人の資産運用に関して文部科学省から注意喚起の通知が発出されている。この通知に示されている通り、学校法人の資産運用には管理体制を整備することが重要であり、今回の分析結果からは、資産運用についてモニタリングを行っている学校法人ほど運用実績が高い傾向が見られた。

寄付金募集や資産運用の取組みは既に多くの学校法人において進められているものの、収入全体に占める割合は依然として低く、取組み方についてもそれぞれの学校法人の実情によって異なっている。それだけに、収入源の多様化に向け、各学校法人の創意と工夫による、今後の「伸びしろ」が期待できる分野であると考えられる。

本調査の結果の示唆するところが、学校法人の経営基盤の強化に向けた取組みに資するものとなることを期待したい。

学校法人のガバナンス改革の進捗状況等に係る調査研究・委員（五十音順・敬称略）

明比 卓	学校法人神奈川大学 理事・事務局長
大河原 遼平	TMI 総合法律事務所 弁護士
白川 優治	国立大学法人千葉大学 准教授
高橋 克典	新創監査法人 公認会計士

「令和3年度 学校法人の 寄付・外部資金調達の実施に 係るアンケート」報告

大学・短期大学・高等専門学校法人

発行日 令和4（2022）年9月

発行 日本私立学校振興・共済事業団
私学経営情報センター 私学情報室

〒102-8145

東京都千代田区富士見 1-10-12

TEL 03-3230-7855～7857

FAX 03-3230-8727

印刷 株式会社 ハップ

禁無断転載